

Doshisha Journal of Health & Sports Science

| 同志社スポーツ健康科学 |

第18号

2026年(令和8年)6月



同志社大学スポーツ健康科学会

Doshisha Journal of Health & Sports Science

Number 18

June 2026

CONTENTS

ORIGINAL PAPER

- Inter-organizational relations in sports policy
— From the perspective of the Japan Sport Council — Chuichi Ariyoshi (1)
- A review of the concept of “adapted sports” and related research trends Masahiro Kawanishi (13)
- Effects of Changing Defense on Opponent Offensive Performance in University Basketball:
An Analysis of Games in the Kansai Intercollegiate Basketball League
Gen Ogiso (20)
Masaya Kitamura
Tsukasa Hamada
Kiyotaka Kamibayashi
- A literature study on Seme in Kendo:
A comparison by Dan grades from the perspective of *Seme* Shunsuke Nozoe (27)
Masahiko Yanagita

RESEARCH NOTE

- The decisive moments of service during sports watching at ES CON FIELD HOKKAIDO:
A customer journey map based on emotional changes throughout the customer experience
Nagisa Kumagai (34)
Kouya Yamaguchi
Hiroaki Ninomiya
- The emotional changes and dissatisfaction factors throughout the experiential process
on Shimanami Kaido cycling road:
A customer journey map based on participant observation of cycling Rin Miyanohara (41)
Rin Tanimoto
Hiroaki Ninomiya

REPORTS ON RESEARCH AND EDUCATION (47)

Society of Health and Sports Science, Doshisha University
Kyoto, Japan

同志社スポーツ健康科学

第 18 号

June 2026

原 著

- スポーツ政策における組織間関係
—独立行政法人日本スポーツ振興センターを視点に— 有吉 忠一 (1)
- 「アダプテッド・スポーツ」の概念と研究動向に関する検討 河西 正博 (13)
- 大学バスケットボール競技におけるチェンジングディフェンスが相手オフェンスに及ぼす影響：
関西学生バスケットボール 1 部リーグの試合分析 小木曾 玄 (20)
北村 将也
濱田 司
上林 清孝
- 剣道の攻めに関する文献研究 —攻めの観点における段位別比較— 野添 竣介 (27)
柳田 昌彦

研究資料

- エスコンフィールド北海道のスポーツ観戦におけるサービスの決定的瞬間：
顧客体験の感情変化に基づくカスタマージャーニーマップ 熊谷 渚 (34)
山口 広陽
二宮 浩彰
- しまなみ海道サイクリングロードの体験過程における感情変化と不満要素：
サイクリングの参与観察によるカスタマージャーニーマップ 宮之原 凜 (41)
谷本 琳
二宮 浩彰

- 研究・教育活動報告 (47)

藤澤義彦先生のご退職にあたって

スポーツ健康科学部長 北條 達也

2008年の同志社大学スポーツ健康科学部の設置およびその2年後の研究科設置というまさしく黎明期に先頭に立って尽力された藤澤義彦先生が、2026年3月末日をもって定年によりご退職されました。藤澤先生は本学部・研究科のみならず、2016年から副学長（学長室長）として5年間にわたり同志社大学本体の運営にも深く携わられて、スポーツ・コンプレックス構想にも多大なる貢献をされました。ご退職にあたり学部・研究科教員を代表して深く感謝の意を表したいと思います。

スポーツ健康科学部開設前の準備段階において2006年末には多くの教員の採用が決まり、藤澤先生は田端信廣設置準備室長の旗振りのもとで初代学部長予定者として準備の実務的な責任者として奔走されました。私は2006年12月16日に同志社大学京田辺校地で最終面接を受け、採用が決定した後の種々の手続きや準備に当たって藤澤先生から頻回にご連絡をいただき多々お世話にいただいたことを懐かしく思い出します。2007年10月6日に開設記念シンポジウム「世界に羽ばたくアスリート育成を目指して—スポーツ科学ができること—」が恵道館にて開催され、そのシンポジストの依頼を受けた際にも準備を含め藤澤先生には大変お世話になりました。元サッカー日本代表監督岡田武史氏の基調講演「これからのトップアスリートに求められるもの」の後のシンポジウムに新学部代表として登壇し、スポーツジャーナリストの生島淳氏の司会のもとで、同志社大学OBのアスリートである小島伸幸氏（元サッカー日本代表選手）、早狩実紀氏（北京五輪代表、当時3000m障害日本記録保持者）とJISSスポーツ科学研究部の平野裕一氏らとパネルディスカッションを行いました。岡田氏から「トレーニング科学は現代のアスリートの指導には欠かせないもので、アスリートが頂上に登る際に道に迷わないように手すりをつけてくれるものだが、手すりは頂上までなく科学だけでそこに行かせてくれるものではない。それをどのように解決していくのかを新学部開設にあたっての宿題とさせていただく。」といわれたことを鮮明に記憶しています。藤澤先生のご専門の「スポーツ測定方法（強い選手は何故強いのか?）」は、トップアスリートの強さのポイントや資質はなにかということを種々の測定評価法を用いて科学的に解明しようとするもので、まさしく岡田氏のいうアスリートが頂上に立つための資質や方法を長年にわたって研究されました。

また、競技者としてご専門のフェンシングでは、西側諸国がボイコットした1980年のモスクワ五輪の頃には強化選手として、その後の1984年のロサンゼルス五輪では日本体育協会（現日本スポーツ協会）在外コーチ研究制度でフランス国立スポーツ・体育研究所でフェンシングの指導法とスポーツ科学を学びフランス国家検定資格を取得後された後にオリンピックコーチ、日本オリンピック委員会強化スタッフを歴任されています。1988年には同志社大学商学部の専任講師となられて、フェンシング部の指導にも当たられました。2025年10月にフェンシング北京五輪銀メダリストで商学部卒の太田雄貴氏と京都病院学会で対談する機会を得ましたが、その時に太田氏から「大学時代の藤澤先生のご指導は一番きつかった」というコメントをいただいたように、指導者としても同志社フェンシング、同志社スポーツの功労者として活躍されました。

このように藤澤先生は、トップアスリート、エリートコーチとして活躍され、さらには同志社大学の教員・研究者としても長年の業績を積み、生涯を通じて文武両道を貫くというスポーツ健康科学部が理想とするお手本を示してくださったように思います。その藤澤先生が定年退職されるのは、学部としても同志社大学としても残念極まりないことなのですが、同志社校友会の役員としてこれからも同志社には関わられるとのことで、今後とも大所高所からわれわれを見守っていただきたいと思います。藤澤先生の長年の功績に多大なる敬意を表しますとともに、今後のご健康ご多幸を祈念しております。これまで本当にお疲れ様でした、そしてありがとうございました。



藤澤 義彦（ふじさわ よしひこ）先生 略歴

1955 年（昭和 30 年）生
2026 年（令和 8 年）4 月 1 日現在 70 歳

【学 歴】

1972 (昭和 47) 年 4 月	同志社高等学校	入学
1975 (昭和 50) 年 3 月	同	卒業
1975 (昭和 50) 年 4 月	同志社大学経済学部	入学
1979 (昭和 54) 年 3 月	同	卒業
1979 (昭和 54) 年 4 月	大阪体育大学 体育学部体育学科	入学
1981 (昭和 56) 年 3 月	同	卒業
1981 (昭和 56) 年 9 月	Institut National du Sport de l' Education Physique (INSEP : FRANCE)	入学
1983 (昭和 58) 年 6 月	同	卒業

【職 歴】

1988 (昭和 63) 年 4 月～ 1991 (平成 3) 年 3 月	同志社大学商学部専任講師
1991 (平成 3) 年 4 月～ 1997 (平成 9) 年 3 月	同志社大学商学部助教授
1997 (平成 9) 年 4 月～ 2008 (平成 20) 年 3 月	同志社大学商学部教授
2008 (平成 20) 年 4 月～ 2026 (令和 8) 年 3 月	同志社大学スポーツ健康科学部教授
2010 (平成 22) 年 4 月～ 2012 (平成 24) 年 3 月	同志社大学大学院スポーツ健康科学 研究科修士課程教授
2012 (平成 22) 年 4 月～ 2026 (令和 8) 年 3 月	同志社大学大学院スポーツ健康科学 研究科博士課程前期課程教授
2012 (平成 22) 年 4 月～ 2026 (令和 8) 年 3 月	同志社大学大学院スポーツ健康科学 研究科博士課程後期課程教授

【大学役職】

2004 (平成 16) 年 4 月～ 2008 (平成 20) 年 3 月	同志社大学 保健体育主任
2008 (平成 20) 年 4 月～ 2013 (平成 25) 年 3 月	同志社大学スポーツ健康科学部 学部長・大学評議員
2010 (平成 22) 年 4 月～ 2013 (平成 25) 年 3 月	同志社大学大学院スポーツ健康科学 研究科研究科長
2016 (平成 28) 年 4 月～ 2021 (令和 3) 年 3 月	同志社大学 副学長 (学長室長)
2016 (平成 28) 年 4 月～ 2021 (令和 3) 年 3 月	学校法人同志社 法人部企画部長

【社会活動】

同志社校友会 副会長
京都府教育委員会ジュニア育成選手育成専門部会委員
京都フェンシング協会 副会長
全国高等学校体育連盟フェンシング専門部 顧問
1984 年ロスアンゼルスオリンピック フェンシングコーチ
1986 年アジア競技大会 (ソウル) フェンシングコーチ
1987 年、1989 年夏季ユニバーシアード フェンシング監督
1996 年アトランタ・オリンピック フェンシング競技解説

スポーツ政策における組織間関係 —独立行政法人日本スポーツ振興センターを視点に—

有吉 忠一¹

Inter-organizational relations in sports policy — From the perspective of the Japan Sport Council —

Chuichi Ariyoshi¹

For a policy to be implemented, a balance of power between the organizations involved in the policy is necessary. This will obviously be reflected in the results of the policy implementation. The results will lead to the reduction of opportunity costs and the resolution of problems through the policy. This also goes without saying that it applies to sports policy.

Previous research on inter-organizational relationships in sports has included analyses of the relationship between sports organizations and local governments, budgetary relationships between the government and the Ministry of Education/Japan Sports Agency, and analyses of sports promotion voting/sports lotteries and sports promotion funds and grant recipients, but there has been almost no sports policy research that focuses on organizational relationships. For these reasons, research on inter-organizational relationships will be essential in order to promote sports sustainably in the future.

Therefore, this study will examine the issues surrounding sports inter-organizational policy from the perspective of inter-organizational relations theory: 1) differentiation and integration, 2) autonomy and dependence, and 3) inter-organizational systems. Based on this, the utilization of the Japan Sport Council will be considered from the perspective of networks surrounding policy. This will help organize inter-organizational relations in sports policy and contribute to the implementation of the Sport Basic Plan.

[Keywords] Differentiation and integration, Autonomy and dependence, Focal organization, Inter-organizational systems, Inter-organizational policy networks

政策が実施されるためには、その施策に関係する組織間のパワーバランスが必要となる。これが政策実施の結果に表れることとなる。また、その成果は、政策を通じた機会費用の削減や課題解決につながる。このことは、スポーツ政策においても当てはまることはいうまでもない。

だが、スポーツの組織間関係に関する先行研究は、各スポーツ団体と自治体との関係分析、政府と文部科学省・スポーツ庁の予算関係分析、スポーツ振興投票やスポーツ振興基金と助成先の分析などがあるものの、組織間関係を視点にしたスポーツ政策研究は、ほとんど見られない。これらのことから、今後、スポーツ振興を持続的に実施するには、組織間関係の研究が不可欠となる。

そこで、本研究では、スポーツ組織間政策の課題を組織間関係論の、①分化と統合、②自律と依存、③組織間システム、から検討する。そのうえで、日本スポーツ振興センターの活用を、政策をめぐるネットワークから考察する。このことは、スポーツ政策における組織間関係を秩序化し、スポーツ基本計画の実施に寄与するものとなる。

[キーワード] 分化と統合、自律と依存、焦点組織、組織間システム、組織間政策ネットワーク

1 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sport Science, Doshisha University)

表 1 総合的かつ計画的に取り組む施策への課題

施策目標	現状と課題
スポーツに関する多様な人材の育成と活躍の場の確保	アスリートのキャリア形成支援は各団体が個別に行っているが、支援体制や内容が異なり、サポートが十分でない。
総合型地域スポーツクラブの質的充実	総合型クラブの支援については、広域スポーツセンターを始め様々な公的機関・団体及びクラブ間ネットワーク等が担っているが、役割分担及び連携体制等について十分に整理されていない。
スポーツを通じた共生社会等の実現	地方公共団体において、障害者スポーツの推進体制が十分でない。
スポーツを通じた女性の活躍促進	スポーツ団体における女性役員の割合が低い。
スポーツの成長産業化	多くのスポーツ団体においては、経営・マネジメント人材や活動資金等の組織基盤が確立されていない。
スポーツを通じた地域活性化	地方公共団体とスポーツ団体、民間事業者が一体となった組織「地域スポーツコミッション」が設立されていない地域が多い。
スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献	国際交流・協力に関して、スポーツ団体の国際業務体制が十分に整っていない、スポーツに関する国際的な動向と国内の施策の連携が十分でない。
中長期的な強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立	中央競技団体においては、少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピックの強化戦略を策定し、自律的かつ効果的選手強化が必要である。
コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進	都道府県や市町村のレベルの組織を含め、各スポーツ団体におけるノウハウや体制は十分に整備されていない、モニタリングや評価の仕組みも十分でない。

出典：文部科学省、スポーツ基本計画を参考に筆者作成

I. はじめに

わが国のスポーツ政策は、スポーツ庁を中心とした行政レベル、スポーツ庁が管轄する独立行政法人日本スポーツ振興センター（以後、JSC）、そして、地方公共団体や中央・地方のスポーツ団体などのスポーツ組織間関係を通じて実施される。その組織は、国・地方公共団体や独立法人などの政府組織と全国レベルから地域レベルまでのスポーツ組織に大別される^{注1)}。したがって、スポーツを通じた公共政策実現の蓋然性を高めるには、スポーツ組織間関係の形成・維持・変更が必要となる。

だが、スポーツ組織間関係は、必要な形成・維持・変更が十分に行われているとは必ずしもいえない^{注2)}。それは表1にあるように、第3期スポーツ基本計画の総合的かつ計画的に取り組む施策において、人材育成や共生社会の実現、そしてコンプライアンスなどのソフト面から、産業化や競技力強化システムなどのハード面まで、さまざまな分野での課題が、継続的な検討事項として存在するからだ^{注3)}。この原因の1つとして、スポーツ政策の実施をするうえで、組織間関係がマク

ロからミクロへ分化していることが考えられる^{注4,5)}。

スポーツ組織関係に関する先行研究には、表2に示したように、マネジメントからの視点が多く、企業組織論を援用しているものが散見される。だが、スポーツ特有の組織文化、ガバナンス、組織間関係に関する理論的蓄積は、長積（2011）が指摘するように十分とはいえない。くわえてHoehn（2009）が指摘する、公開企業の取締役会や公益セクターの規制委員会とは異なり、スポーツの統治機関は、非常に広範囲の機能を果たす。また、その幅広い機能組織は、非常に複雑である。これらのことから、民主的な運営、財政的自立、公的福祉、協力的、多様性と多元性を備えたスポーツ政策を実施するには、スポーツ組織間関係の理論的研究が不可欠となる。

そこで、本研究では、組織間関係論の視点から、①分化と統合、②自律と依存、③組織間システム、からスポーツ組織間関係の課題を検討する。そのうえで、JSCの活用について、政策をめぐるネットワークから考察する。このことは、スポーツ政策における組織間関係の形成・維持・変更を可能とし、スポーツ基本計画の実施に寄与できるものとなる。

注1) この中央と地方の関係を中央地方関係とよばれる（笠野、2025）。

注2) 統合は、複数のものを一つにまとめ、整合性をもたせることを意味する。情報、組織、システムなど対象はさまざま、全体を調和させるニュアンスが含まれている（新明解国語辞典、2021）。

注3) 第3期基本計画では、現状が記載されているものの課題が明記されていなかった。そこで、第2期から第3期に踏襲されているものを記した。

注4) 分化とは、社会事象が単純なものから複雑なものへと分かれ、組織などが分岐発展すること（新明解 国語辞典、2021）。組織間関係論では、分化と統合の必要性で使われている（山倉、1993）。

注5) ここでのマクロからミクロは、中央政府から地方政府、中央組織から地方組織を含意とする。

表2 スポーツ組織間研究の概要

先行研究	内容
富山ほか（2002）	総合型地域スポーツクラブ設立の過程で、複数の組織が関わることで生じる組織間コンフリクトの適切なマネジメント方法には、コンフリクトは必ずしも悪ではなく、組織間関係を活性化し、創造的な解決策を生む契機となる。重要なのは、協力へ向けて関係性をマネジメントすることや、具体的なコンフリクトマネジメント戦略が必要である。
長積ほか（2009）	地域スポーツ振興事業で、行為者間の信頼に基づくソーシャル・キャピタルがどのように機能するかについて、行政担当者と地域住民（支援者）の間の信頼関係が、事業の企画・実施を進めるうえで重要な役割を果たす。また、よそ者視点と地域住民視点が補完し合うことで、地域の価値や課題を客観的に捉え、新しいアイデアが生まれる。
長積（2011）	スポーツ組織研究の課題と展望として、海外では組織文化、ガバナンス、組織間関係など多様な組織研究が進んでいる。特にガバナンスや組織変革に関する研究が蓄積されている。日本のスポーツマネジメント分野では組織研究が遅れており、経験的事実の蓄積と“なぜ”を問う理論的洞察を伴う研究の強化が必要である。
笠野（2012）	日本のスポーツ組織（特に日本サッカー協会：JFA）が、スポーツ実施者の心理にどのような影響を与えているかについて、従来のスポーツ組織論は企業組織論を援用しており、スポーツ特有の文化や心理的側面を十分に扱えていない。スポーツ実施者の不安は、単なる技術不足ではなく、スポーツ組織との関係性から生まれる。
張（2015）	法人格概念でスポーツ組織の枠組みから、多種多様なスポーツ組織が、法人格である行政、企業、NPOとして捉える組織と、スポーツ活動に固有な組織（主体）に分類できる。また、官僚組織や企業型組織とは異なる権利義務関係を意識する必要がある。
笠野ほか（2019）	日本の国内のスポーツ組織が「新しい公共」を形成（民主的な運営、財政的自立、公的福祉、協力性、多様性と民主性を備えた組織を指す）するためには、 ^{注6)} ①自立・自律性、②事業の公益性、③他組織との連携、協働性、の要素が不可欠となる。そのためには、組織の硬直性から柔軟性への変革が必要である。
Houlihan (2009)	1960年代半ば以降の英国のスポーツに対する政策は、一貫性がなく、短期的、日和見的、手段的であることが最も大きな特徴である。政府がスポーツ政策の目標に特定された定義に対して、持続的な支援が提供されることは、めったになかった。その結果、スポーツ政策の優先順位は、新しいスポーツ省の大臣が就任するか、もしくは健康、教育、都市再生など隣接する政策分野における優先順位の変化が起こった結果として、急に変更される傾向にあった。
Hoehn (2009)	公開企業の取締役会や公益セクターの規制委員会とは異なり、スポーツの統治機関は、非常に広範囲の機能を果たす。これら幅広い機能組織は、非常に複雑である。だが、主要なスポーツで見られる統治機関の典型的な役割と組織構造は、①スポーツのさまざまな利害関係者間の複雑なガバナンス関係、②統治機関が必要とする調整と統制の程度、および③統治機関が通常持つ政治的自律性の性質、から説明できる。
Gouguet and Barget (2009)	スポーツの外部性を内部化するために公的機関（経済協力開発機構：OECD）によって、伝統的に、規制手段（基準、認可、禁止など）は、経済的手段（融資など）に対して設定された。くわえて、観客のボイコット、スポンサーの支援の打ち切りなど、第三者が確かな脅威を与えることが不可欠である。独立した検査官が監視し、約束違反の場合には制裁を適用する仕組みを設けなければならない。

出典：富山・長積・松永（2002）などを参考に筆者作成

Ⅱ. スポーツ組織間関係の現状と課題

Ⅱ-1 スポーツ基本法からの視点

わが国のスポーツ政策に関する立法は、スポーツ推進を行うことが目的である。この目的を実現すべく2011年にスポーツ基本法が成立した。このスポーツ基本法は、第1条から第35条までの条項と附則からなる^{注7)}。これら条項と附則には、第3条国の責務、第4条地方公共団体の責務、第5条スポーツ団体、そして第9条スポーツ基本計画がある。これらからは、スポー

ツ基本計画を実現するために、国・地方公共団体・スポーツ団体の組織間関係が形成されることを意味する。

また、特徴的な附則には、第2条障害者スポーツの推進、第5条運営の説明責任や紛争裁定、そして第18条にスポーツ産業の事業者との連携がある。これらは、スポーツが公共財と私的財の特性を示すだけでなく、労働省、法務省、経済産業省、外務省など省庁間を跨いだ施策となり得ることを示すものでもある。それは、スポーツが多面的・多様な価値を生み、その外部性を用いたさまざまな手段的な施策が多く策定されることにつながる。表3は、省庁間に跨るスポーツ推進に関する法律である。このような背景から組織間関係が複雑化し、十分に施策が行き渡らないことが起こると推定できる。

^{注6)} 2010年当時首相であった鳩山幸雄がその施政方針演説において、「新しい公共」という言葉を取り上げ、国家戦略の柱としてその重要性を訴えた。（菊，2011）。

^{注7)} スポーツ白書 2023 第1章 スポーツ政策，12ページを参照した。

表3 省庁間に跨るスポーツ推進に関する法律

法律名	所轄省庁
学校教育法	文部科学省
社会教育法	
屋外広告物法	国土交通省
建築基準法	
道路法	
都市計画法	
都市公園法	
自動車活用推進法	
都市再生特別措置法等の一部を改正する法律	
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律	
興行場法	厚生労働省
食品衛生法	
身体障害者福祉法	
消防法	総務省
地方自治法	
自然公園法	環境省
国有林野の管理経営に関する法律	林野庁
国民の祝日に関する法律の一部の改正する法律	内閣府
特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律	
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律	

出典：スポーツ白書 2023

表4 日本スポーツ振興センターに関連する法律の概要

年代	概要
1998年	スポーツ振興投票の実施に関する法律（サッカーくじ法：通称 toto）：スポーツ振興の新たな財源確保が目的。第21条にその収益は地方自治体やスポーツ団体に配分されるとある。
2002年	JSC：独立行政法人日本スポーツ振興センターを2003年に設置：学校給食、学校安全、国立競技場の運営といった日本体育・学校健康センターの業務を継承し設置された。
2013年	JSCが所轄するスポーツ振興くじの売上金額の5/100を超えない範囲において、国際的な規模のスポーツの競技会の招待費用や開催に必要なスポーツ施設の整備費にあてることが可能となる。
2016年	特別措置で2023年まで10/100に引き上げ、新国立競技場の整備費に活用される。
2016年	くじの収益から地方自治体やスポーツ団体に助成する金額の割当てが1/3から3/8へ変更された。
2022年	WINNER：予想くじが新設される。売上げの一部はJクラブへの支援金、選手への環境整備やクラブ強化に充当。また暖房設備や照明、スポーツを行うものへの安全に資する設備の整備、大規模災害や感染症が発生した場合における生活の安定に資する事業が助成に追加された。

出典：スポーツ白書 2023 を参考に筆者作成

II-2. JSC に関連する法律からの視点^{注8)}

JSC に関連する法律は、スポーツ振興投票の実施等に関する法律と独立行政法人日本スポーツセンター法がある。表4は、これらの法律の概要をまとめたもの

^{注8)} スポーツ振興投票の実施等に関する法律の通称は、サッカーくじ（toto）法である。

である。

JSC に関する法律からは、その財源の資金使途で組織間関係を検討することができる。まずJリーグであるプロサッカークラブ、その設備等を建設運営する地方自治体や建設会社、そしてスポーツ関連企業があげられる^{注9)}。つぎに国立競技場の整備のための公共投資に関係する組織や企業がある。さらには、学校体育や給食といった衛生組織との関係、災害や感染症に対する生活といった社会福祉団体との組織間関係があるのが伺える。この財源の資金使途からも、多様であり多元的な分野との組織間関係があることが推察できるのである。

II-3. スポーツ庁の施策からの視点

スポーツ庁の施策はスポーツ基本計画をもとに実施される^{注10)}。この計画の目的は、わが国のスポーツ振興を通じて社会的厚生に貢献するものであるのはいうまでもないことである^{注11)}。スポーツ庁は、2022年に第3期基本計画の中で、表5のように総合的かつ計画的に取り組む施策の概要を示した。さらに、スポーツ財源である、政府予算、toto、およびスポーツ振興基金が充当され、施策が行われている^{注12)}。またスポーツ庁が2015年の発足時に、文部科学省・青年局を母体に、経済産業省、外務省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省などから人材が供出されたこともあり^{注13)}、スポーツ基本計画がこれら省庁の方針との整合性を配

^{注9)} スポーツ施設の運営を地方自治体から委託されている企業には、例えばミズノやアシックスなどがある。

^{注10)} この施策はスポーツ基本法第9条に基づくものである（詳細 スポーツ基本法、2011）。

^{注11)} 基本法の前文には、スポーツは、国民が生涯にわたり心身とともに健康な文化的な生活を営む上で不可欠なものと定義されている。

^{注12)} これらスポーツ財源は、スポーツ基本計画の評価からは、脆弱さが指摘されている（有吉、横山、2025）。

^{注13)} スポーツ基本法附則第2条に、政府の行政改革の方針と整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置と明記されている。（佐野、2023）

表 5 2022 ～ 2026 年度までの総合的かつ計画的に取り組む施策と政策目標の概要

施策群	政策目標
多様な主体におけるスポーツの機会創出	国民のスポーツ実施率の向上、スポーツの価値の享受できる社会を構築する。
スポーツ界における DX の推進 ^{注14)}	スポーツに関する知見や機会を国民社会に広く提供することを可能とする。
国際競技力の向上	(公財)日本オリンピック委員会(JOC)および(公財)日本パラスポーツ協会、日本パラリンピック委員会と提携し、各 NF が行う競技力向上を支援する ^{注15)} 。
スポーツの国際交流・協力	国際的な位置づけを高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々とのつながりを強める。
スポーツによる健康増進	地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、各省庁で連携しつつ、スポーツを通じた健康長寿社会を目指す。
スポーツによる地方創生・まちづくり	スポーツを活用した地域の社会課題を解決することで競技振興と地域振興の好循環を実現する。
スポーツを通じた共生社会の実現	さまざまな立場・状況の人とスポーツを軸にした共生社会を実現する。
スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化	スポーツの機会提供等の主要な担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・強化を図る。
スポーツの推進に不可欠なハード・ソフト・人材	国民がスポーツを楽しむうえで不可欠な基盤である、場づくりや環境の構築、人材の育成などを進める。
スポーツを実施する者の安全・安心の確保	本人の希望しない理由等でスポーツから離れたり、親しむ機会を奪われないように、心身の安全・安心を確保する。
スポーツ・インテグリティの確保	クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組む。

出典：スポーツ白書 2023 を参考に筆者作成

慮したものとなっているともいえる。したがって、その施策は、省庁間との組織間関係を配慮し、より分化するものとなっているのである。

Ⅲ. 組織間関係論からの視座^{注16)}

Ⅲ-1 スポーツ政策の組織間関係

組織間関係論は、組織間関係の形成・維持・変更を解釈することを目的としている。この組織間関係とは、組織と組織との何らかのつながりをいう。スポーツ政策においては、政策主体間の関係である。その関係は、スポーツ政策を通じてつながっている。

図1は、わが国のスポーツ政策の組織間関係の概要である。スポーツ組織は、一見すると非常に分化し、わかりにくい。それは、まず政策主体が、行政組織とスポーツ組織に分れているからである。つぎに両組織が全国レベルと地方組織の縦の関係があり、この垂直的な組織構造のなかから各スポーツ競技種目や各教育分野などへ分化があるからでもある。

^{注14)} DX は Digital Transformation, デジタルトランスフォーメーションを指し、さまざまな業界で起こっている急速なデジタル化の技術革新を意味する(宮本, 2023)。

^{注15)} NF は、対象スポーツに関しては、国内を統括する団体、対象スポーツに関する代表選手等の選考権限や選手強化予算の配分権限等、特別な権限を独占的に有する組織であり、他に類を見ない唯一の組織(文部科学省 HP)

^{注16)} 組織間関係論の成立時期は、1950年代終わりから60年代初頭に求められる。組織間関係論は、組織を取り巻く環境(他組織)と関連づけて分析する「組織-環境関係」の重要性と結びつけ成立したと考えられる(山倉, 1993)。

これらの組織をスポーツ政策で結び付けているのが、JSC である^{注17)}。その関係は、国立競技場など施設の管理、ハラスメント相談やドーピング窓口といったレポートシステム、競技団体や担い手のスポーツ・ガバナンスといった、JSC が持つ財とサービスを通じて、行政組織やスポーツ組織との橋渡し役として貢献していることが伺える^{注18)}。

さらには、スポーツ財源からの結びつきが、組織間関係の大きな特徴であるといえる。図2と図3は、JSC が運営・管理する toto, スポーツ振興基金と政策主体との関係を示したものである。まず toto は、2000年から全国販売がスタートし、2002年のスポーツ振興投票法が成立したことで、収益の配分方法が明記されることとなった。スポーツ振興くじの仕組みは、収益の2/3をスポーツ団体や地方自治体が行うスポーツ振興事業に配分される。そして、残りの1/3が国庫に納付されることとなる。この収益金の助成金は、2025年度には約192.1億円が見込まれた。この財源を通じて、国とスポーツ団体や地方自治体との組織間関係が構築されていることがわかるのである。

つぎにスポーツ振興基金は、1990年に政府が250億円出資し、民間寄付44億円を合わせた294億円を

^{注17)} JSC は、独立行政法人であり、国民経済計算における政府の範囲からは、中央政府に位置づけられる(釣, 宮崎, 2015)。

^{注18)} 独立行政法人日本スポーツ振興センターが達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)からも、国、地方公共団体、スポーツ関係団体等と連携・協働しながら、と記している。

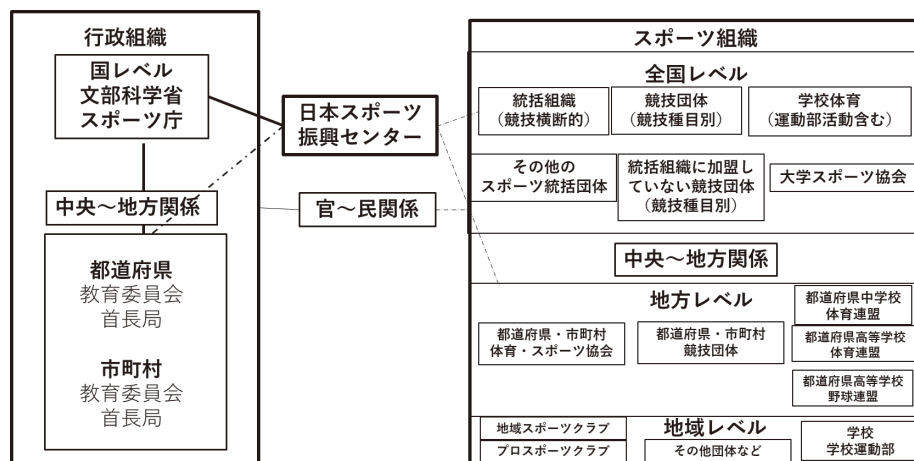


図1 日本のスポーツ政策の組織間関係の概要

出典：笠野（2025）を参考に筆者作成

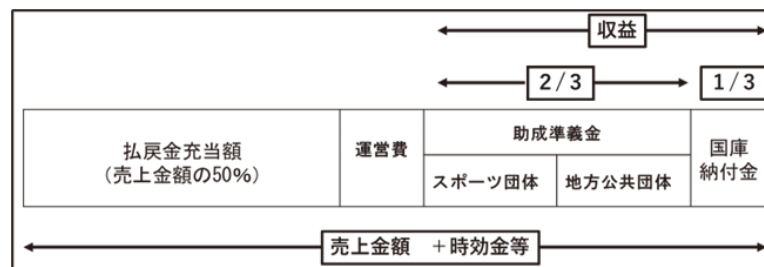


図2 totoと政策主体

出典：2008 年会計検査院公表資料から筆者作成

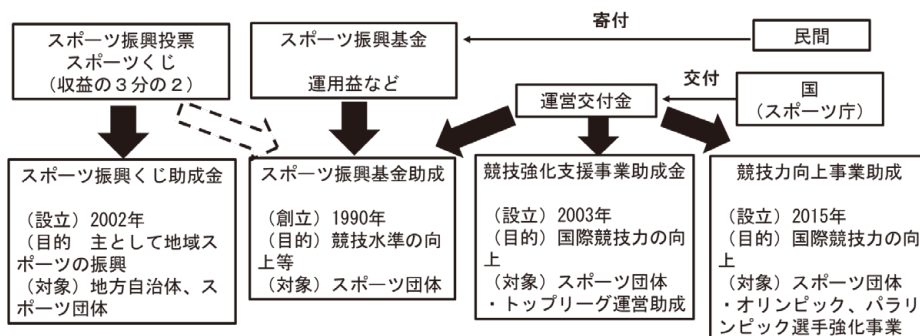


図3 スポーツ振興基金と政策主体

出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター公表資料より筆者作成

原資として設立され、その運用益を競技水準の向上およびスポーツのすそ野拡大のために助成を行う基金である（スポーツ白書、2023）。2025年度の助成金は、18.3億円と前年度と同水準の金額を見込んだ。この基金を通じて、民間とスポーツ庁からスポーツ団体と地方自治体との組織間関係の仕組みが出来ているのである。このような toto とスポーツ振興基金といった財源も、スポーツ政策の組織間関係の特徴であるといえる。

Ⅲ-2 組織間システム

(1) 分化と統合

スポーツ組織間関係は、ここまで見てきたように、スポーツ庁の設立やスポーツ基本計画が様々な省庁の方針との整合性を配慮した計画であること、財源の配分、そしてスポーツに対する社会経済的環境の変化から組織間関係の分化が進んだ。それはマクロからミクロへ分化していることを意味する。

しかし、ミクロへ分化すればするほど、①事業が専

門化することで、組織内の人の流動化が低下し、変化への対応能力が損なわれる可能性がある。②専門化された部署を担当する部署ごとに異なるモノの見方や発想が生まれ、それが組織内でコンフリクトを発生させる恐れがあるとされる^{注19)}。したがって、スポーツ政策の射程範囲が分化すればするほど、統合の必要性が高まることになる^{注20)}。スポーツ組織の場合には、多種多様な競技種目のスポーツ団体組織や、トップスポーツから地域スポーツまでの多元的スポーツ団体組織に分化しているため、組織間関係の統合は、スポーツ政策を実施に大きな役割を果たすといえるのである。

(2) 自律と依存

統合と分化の両立は、二項対立ではなく二項融合を目指すものである。そのためには、お互いが持つ資源である、ヒト、モノ、カネを資源とする射程範囲に関する前提が必要となる。1つは、各組織は決して自己充足的な存在ではなく、他の組織に対して、開かれたシステムであり、他の組織との関わりなしに存続できない。そのため、各組織は存続するためには、他の組織から、諸資源を獲得・処分しなければならないとされる(山倉, 1993)。このような関わりを通じて、中央から地方へ資源や情報が供給され、消費される。または、地方やトップスポーツの現場の需要があってこそ、資源や情報を中央から獲得し、スポーツ推進という社会経済行動を起こすのである。

2つめは、各組織は自らの自律性を保持し、他組織への依存を回避しようとし、またできるかぎり他組織をして自らに依存させ、自らの組織に及ぶ範囲を拡大しようとする^{注21)}とされる(山倉, 1993)。各スポーツ組織は、収益や費用といった、貨幣的情報が重視される。また、過去の活動の結果である成績を表示することに重点を置く。それが各組織の存続を意味するからである。特に、社会を構成する組織は、自ら持つ資源について反省し、その変化に応じて受動的に反応するだけでなく、能動的に活動し、制度や技術を修正したり、新たに創造したりするといわれる^{注21)}(中野, 2025)。このことは、各スポーツ組織が、中央から得た資源を通じて、自らが望む方向である自律性のある組織に変化させようとする政策主体であることを意味する。

したがって、スポーツ組織間関係は、資源に相互依存している現場のスポーツ組織が、他の組織から自律的でありたいとする願望の間をおよぎながら、形成・維持・変化していくのである^{注22)}。

(3) 組織間システム

このように、スポーツ組織間関係には、分化と統合、自律と依存といった、二項対立するものを、二項融合させることが必要となる。本来、依存関係がある場合は、他組織が当該組織に対してパワーをもつことであり、他の組織からすれば自らにとって望ましいことを当該組織にさせる能力をもつことにほかならないとされる(Emerson, 1962)。

したがって、自律を望む組織は、①依存の吸収・回避をめざす自律化戦略。②依存を認めたくて、他組織との間で、折衝によりお互いの妥協点を発見し、他組織との良好な安定した関係を形成しようとする協調戦略。③依存関係を当該者間で直接的に操作するのではなく、第三者機関(上位レベル)の介入^{注23)}、またはそれに働きかけを通じて、間接的に操作する政治戦略、のいずれかを用いて、他組織に対する依存をいかにして回避し減少させ、処理・操作しようとする組織間調整メカニズムを作動させるといわれる(山倉, 1993)。

さらには、スポーツ組織間関係は、中央から地方の垂直的な関係がある。ここには、政策実施に不可欠である、ヒト、モノ、カネの資源や情報に関して、非対称的なパワー関係があるといえる。これは、上位レベルの介入や働きかけを通じた組織行動が生じることになる。よって、スポーツ組織間関係では、③の政治戦略としての組織間調整メカニズムが作動することになる。

つぎに、この政治戦略を用いた組織間調整メカニズムを作動させるには、組織間のシステムが必要となる。スポーツ組織間の政策は、中央と地方で境界をこえたインプットとアウトプットの交換を行うシステムである。組織間関係論では、このようなアプローチと組織セットの発想とを組み合わせたものが、エヴァンの組織間システムといわれる(Evan, 1966)。図4は、エヴァンの組織間システムを示したものである。

ここで示されている焦点組織は、中心となる役割と地位を占める。組織セットの構成要素の成員は、組織それ自体である。インプット組織セットは、焦点組織に資源や情報を提供する組織セットを指す。アウトプッ

注19) 青木(2024)の25-27ページを参照した。

注20) 山倉(1993)は、組織間関係論のパースペクティブは分化しているが、分化すればするほど、統合の必要性が高まってくるとしている。

注21) 中野(2025)は、社会を構成する人間は、自らを取り巻く社会について反省し、その変化に応じて受動的に反応するだけでなく、能動的に活動し、制度や技術を修正したり、新たに創造したりすることによって、自己強化的な経路を自らが望む方向へと変化させようとする行為主体であるとしている。

注22) Mann(1988)は、国家行為者は、さまざまな利益集団と重層的な力関係に巻き込まれることになるが、それゆえに国家行為者は、かえってその力関係の合間を縫って泳ぐ余地を確保する。これが国家に相対的に自律的なパワーを保証するものであるとしている。

注23) 上位レベルは、マクロレベル、政府、中央行政機関を指す。

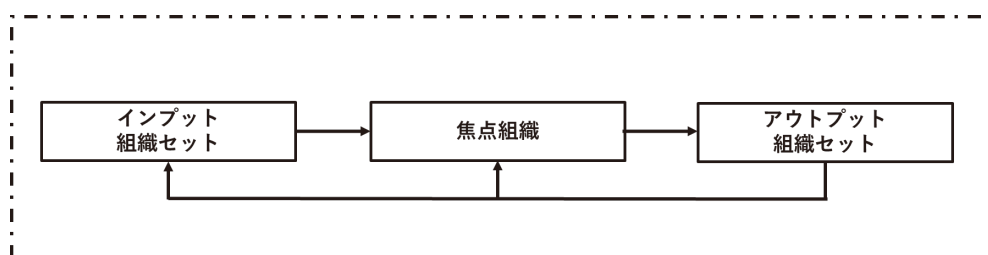


図4 組織間システム

出典：山倉（1993）より筆者作成

トセットは、焦点組織が資源・情報を提供する組織セットである。また、アウトプット組織セットから焦点組織や、またそれを經由してあるいは直接にインプット組織セットへフィードバック効果が存在する。これらを点線で囲んだすべてを組織間システムという（山倉，1993）。

この組織間システムはあらゆる組織に適用できるものであるとされている（山倉，1993）。よって、スポーツ組織間関係にも組織間システムが運用できることとなる。したがって、いままでの議論を踏まえれば、インプット組織セットが、スポーツ庁を含めた中央や地方の行政組織である。また、アウトプット組織セットが中央のスポーツ団体や地域スポーツとなる。そして、焦点組織が、JSCとなるのである。

なぜなら焦点組織は、さまざまな資源や情報に依存している。また、他のスポーツ団体組織に対する機能を遂行することによって得たフィードバックにも依存する。さらには、スポーツ基本法やスポーツ政策といった法律やtotoや振興基金のような財源制度も重要なインプットとなるからである。これらの機能を持ち合わせたJSCは、組織間政策の橋渡しの役割を果たすことだけでなく、焦点組織としての役割を果たすことも可能となり得るのである。

IV. JSCの焦点組織としての活用

IV-1 スポーツ組織間の文化形成

組織間システムにより、焦点組織であるJSCは、インプット（資源や情報）を得ることで、他のスポーツ団体や地域スポーツにアウトプット（配分された資源や情報）を供給することで、政策実施を行うこととなる。この政策実施の過程では、さまざまな現場のスポーツ組織からの資源配分や情報に対するフィードバックが求められる。また、地域社会やスポーツの技術革新についての変化や流れの情報ももたらされる。これらのフィードバックがJSCに新たな需要としてもたらされ、新たな循環が始まることとなる。

このようなインプットの質や量による新たな循環は、スポーツ政策を通じたスポーツ組織間の文化が形

成されることにもなる。

図5は、スポーツ組織間の文化形成過程を示したものである^{注24)}。JSCは、インプットされる資源や情報に依存している。また他のスポーツ団体組織や地方自治体にスポーツ政策の実施を通じて得た、現場からの要求にも依存する。さらには、スポーツ基本法に基づくスポーツ基本計画、およびその施策、そしてスポーツ予算も重要なインプットであることが示されている。これらJSCの焦点組織としての特性が作用し、他のスポーツ団体組織との関係が開始される。それは、図5が示すように、②③でJSCとのアウトプットとそれに関する政策実施から始まる。そして④で他のスポーツ団体組織や地方自治体との間で相互作用が生まれる。さらに⑤の評価プロセスを経て、⑥のJSCの組織文化を共有できるスポーツ団体による知覚が生まれる。この組織文化を通じて、⑦で他のスポーツ組織とJSCの相互作用に影響を与え、適切な判断が行われることで、①と①'の新たなスポーツ政策実施の循環が始まることになる。この循環は、スポーツ組織間関係の形成・維持・変化を促すだけでなく、スポーツ政策の実現の蓋然性を高めることを意味するのである。

したがって、JSCの焦点組織としての行動は、組織間のシステムへの信頼を形成し、他のスポーツ組織との調整力を生み出す。さらには組織文化が組織間関係を秩序化していくことで、統合が実現することになるのである。

IV-2 政策ネットワークからの視点

政策研究においてはネットワークの概念が用いられることが多いとされる^{注25)}。それは①政策が形成され、

^{注24)} 山倉（1993）は、組織文化は組織風土と関連する概念であると説明している。またその形成は、①組織内のメンバーは、他の組織と同じように焦点組織の風土を知覚する。②組織のメンバーは、他の組織と異なった風土を知覚する傾向がある。なぜなら、互いに異なった準拠棒と組織を評価する異なった判定基準をもつからである。③組織風土の知覚は焦点組織にとっても、他組織にとっても行動への効果を与える、ことを仮定としている。

^{注25)} 真山（2011）の12ページを参照した。

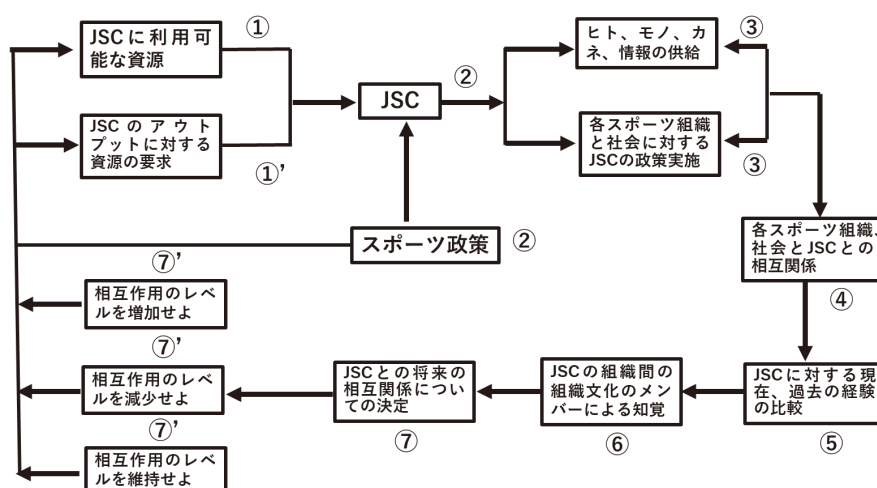


図5 スポーツ組織間の文化形成過程

出典：山倉（1993）を参考にして筆者作成

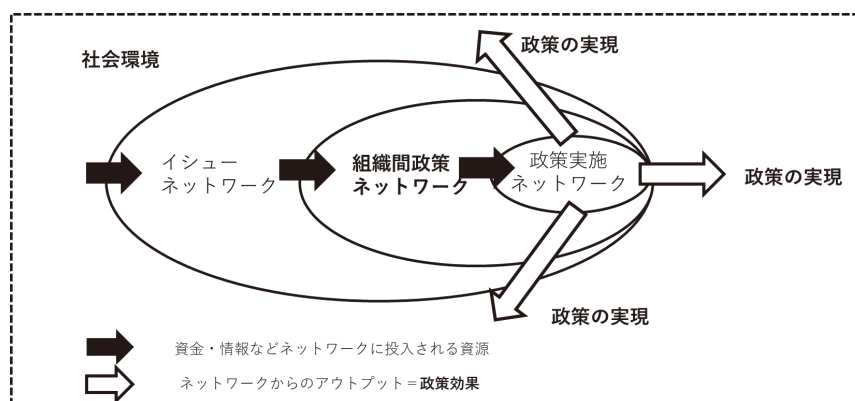


図6 政策をめぐるネットワーク

出典：真山（2011）を参考にして筆者作成

②ヒト、モノ、カネの資源や情報の配分が決まり、③実施され、④評価、されるという政策過程の流れの中で、政策主体者間のつながりを分析するのに適しているからでもある。また、政策の実施が十分に行き渡っているか、もしくはどここの主体者間のつながりに課題があり、政策の実施が滞っているかを分析するうえでも、適しているからともいえる。

図6は、政策をめぐるネットワークを示したものである。政策をめぐるネットワークは、イシューネットワーク、組織間政策ネットワーク、政策実施ネットワーク、に分類されている^{注26)}。このネットワークは、投入される資源や情報が左から右へと流れている。また、そのアウト

プットは、社会環境に向けての政策の効果となっている。

しかし、このような流れとなる、政策をめぐるネットワークを機能させるには、これまで議論してきたように、組織間関係の文化形成を伴った、組織間システムの導入が必要となる。すなわち、組織間政策ネットワークの枠組みの中に、スポーツ組織間システムを導入することができれば、JSCが焦点組織として組織間関係の効率を高め、政策実現の蓋然性を高めることができることになるのである。

IV-3 JSCの経営管理を視点にした提案

JSCは独立行政法人である。それは、公的企業とみなされる。公的企業は私的企業と同様の企業の経済性だけでなく、公共の福祉や公共性を追求すべきだと理解されている^{注27)}。だが、その経営は私的企業と同じ

^{注26)} 本研究では、イシューネットワークは、政策形成の場におけるネットワークとする。組織間政策ネットワークは、関連スポーツ団体や関連行政機関のネットワークとする。政策実施ネットワークは、実際に政策実施を行うスポーツ団体や行政機関のネットワークとする。各ネットワークの議論については、本研究の目的から逸れるので、これ以上は立ち入らない。

^{注27)} 神野（2017）は、公共部門には一般政府とともに、資産を保有して活動する公的企業が存在するとしている。

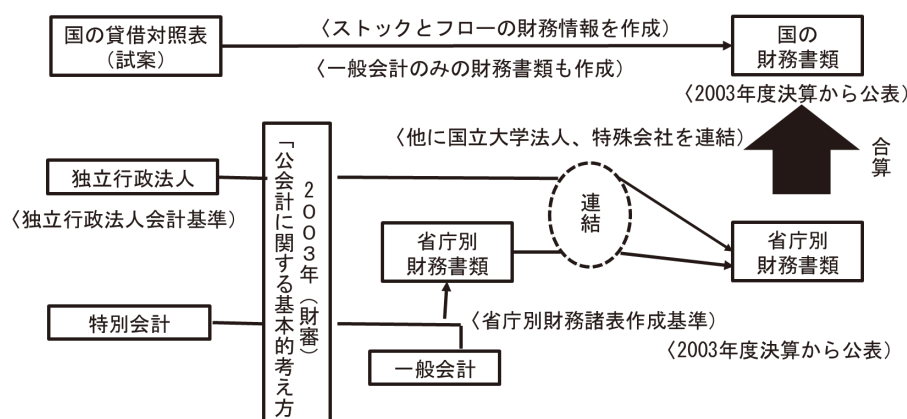


図7 公会計の整備の取り組み

出典：総務省 HP を参考に筆者作成

表6 財務会計と管理会計の比較

特徴	財務会計	管理会計
主たる利用者	投資家、債権者、政府機関といった外部の利用関係者のために行われる。	経営者をはじめとする、組織内部の会計データ利用者のために行われる。
ルールの有無	一般に認められた会計原則に沿って実施されなければならない。	完全に任意。経営者が計画やコントロール、意思決定を行う際に役立つ情報を提供すること。
情報の詳しさ	企業全体の純利益など、高度に要約された情報を提供する。	部門別コスト、収入、便益などより詳細な情報を提供する。
情報の性質	収益や費用といった貨幣的情報（金額表示が可能な情報）が重視される。	貨幣的情報にくわえて、財の消費量や労働時間、不具合の回数といった非貨幣的情報も重視される。
時間的志向	過去の活動の結果を表示することに重点がおかれる。	将来の活動にもたらすコストとベネフィットを見積もって計画を作成するなど、過去だけでなく未来にも重点がおかれる。

出典：Jiambalvo (2013) を参考に筆者作成

ように独立採算制が採用されている。この独立行政法人の独立採算制を支えるのが、公会計の整備である。

図7は、公会計の整備の取り組みを示したものである。JSC も 2004 年以降、公会計の整備を進めている^{注28)}。それは JSC が財務情報、予算、基本計画、事業報告、決算報告などを継続的に作成し公表していることからわかるのである^{注29)}。

焦点組織が組織間関係の効率を高めるには、JSC の組織行動の仕組みから、スポーツ組織間システムを考える必要がある。この仕組みを考えるうえでは、組織の実情と現場の実態に直結した方法が望まれる。この方法が、公会計の整備からなる管理会計による組織行動の統合である^{注30)}。

表6は、財務会計と管理会計の比較を示したものである。財務会計の利用対象者が投資家、債権者、政府機関といった外部の会計データ利用者のために作成されるのに対し、管理会計は、企業や組織の内部統制や政策主体者の意思決定のために提供されるものである。くわえて、その情報は、貨幣的情報だけでなく、非貨幣的情報が含まれることが特徴である。したがって、JSC が管理会計を用いることで、分化する組織間関係の統合を経営として、成し得ることができるものとなる^{注31)}。さらには、焦点組織としての運営の効率を向上させることにもなる。その結果、スポーツ政策実施が十分に行き渡ることとなるのである。

注28) 2004年に、(財務)「公会計整備の一層の推進に向けて～中間とりまとめ」、2015年(財務ワーキンググループ)「財務書類等の活用に向けて(報告書)」が公表されている(総務省HP)。

注29) JSCのHPには、各決算報告書に加え会計監査法人の報告書も開示してある。

注30) 管理会計は、英語で management accounting という。つまり、組織行動の会计学である(青木、2024)。

注31) JSCは、法人文書の開示のほか、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第22条及び同法施行令(平成14年政令第199号)第12条の規定等に基づき、情報提供を行っている。(JSC HP)。よって、監査報告書から判断しても、管理会計を行うに十分な情報開示がなされていると考えられる。

V. まとめ

本研究では、スポーツ組織間関係に注目し、その組織間の分化と統合、依存と自律について検討した。その結果、スポーツ組織間関係には焦点組織が必要であり、JSCがその組織となり得ることを提示した。さらに、その焦点組織としての役割を果たすには、組織間システムを構築することを指摘した。くわえて、この組織間システムを具現化するため、JSCが管理会計を運用すべきであることを提案した。このことは、スポーツ政策の実施で十分なヒト、モノ、カネや情報を届けるためには、スポーツ組織間の文化形成を通じた効率が必要であることを明らかにしたことにもなる^{注32)}。そして、このような効率が向上すれば、コストが低減されスポーツの価値の増大にも貢献することになるのである^{注33,34)}。

今後の課題は、組織間システムから明らかになる、他省庁間に跨るスポーツ政策財源の仕組みについての議論となろう。

参考文献

- 青木康晴,「組織行動の会計学—マネジメントコントロールの理論と実践—, 日本経済新聞出版社, 13-14 ページ, 25-27 ページ, 35-38 ページ, 2024.
- 有吉忠一, 横山勝彦,「「資金特性」から考えるスポーツ政策の財源拡充—スポーツ振興基金を視点に—, 同志社大学スポーツ健康科学会, 1-12 ページ, 2025.
- 張寿山,「法人格概念によるスポーツ組織研究の枠組み—クラブ, 連盟, 行政, 企業, NPO, NGO, スポーツに固有な法人組織—, スポーツ社会学研究, 23-2, 61-78 ページ, 2015.
- 独立行政法人評価制度委員会 会計基準等部会, 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会,「独立行政法人の財務報告に関する基本的な指針」, 1-54 ページ, 2013.

Emerson, R.M., “Power-Dependence Relations,” *American*

^{注32)} JSC に対する令和 6 年度業務実績報告書作成に当たっては,「文部科学省所管の独立行政法人の評価に関する基準」(平成 27 年 6 月 30 日文部科学大臣決定)に沿ったものとなるように, また, 法人全体で共通認識を持てるように,「令和 6 年度業務実績報告書記載方針」を定めた。くわえて本方針を基に業務実績とアウトプット・アウトカムの関連性等を明らかにし, 過去の実績との比較・分析を行うように法人内に周知した。(独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和 5 年度業務実績評価の結果を踏まえた令和 6 年度における業務運営の改善等への反映状況)。これらの改善指針は, 管理会計の導入に通じると考えられる。

^{注33)} 管理会計では, 数値的な費用のほかに, 組織内の望ましくない行動変容, 駆け引き, ネガティブな振る舞いがコストとして認識される(青木, 2024)。

^{注34)} 価値はコーポレートファイナンスでは, $V(\text{価値}) = \frac{TA(\text{総資産: 有形資産} + \text{無形資産})}{R(\text{割引率})}$ で導かれる。効率が向上すると R が低減され価値が増大することとなる(証券分析・投資運用用語辞典, 2012)。

- Sociological Review*, 27, pp. 31-40, 1962.
- Gouguet, J. and Barget, E., “Sporting externalities”, *Handbook on the Economic of Sport*, Edited by Wadmir Andreff and Stefan Szymanski, Edward Elgar, pp.168-176, 2009.
- Hoehn, T., “Governance and governing bodies in sport”, *Handbook on the Economics of Sport*, Edited by Wladimir Andreff and Stefan Szymanski, Edward Elgar, pp.227-240, 2009.
- Houlihan, B., “Government Objectives and Sport”, *Handbook on the Economic of Sport*, Edited by Wadmir Andreff and Stefan Szymanski, Edward Elgar, pp.254-259. 2009.
- Jiambalvo, J., “Managerial Accounting”, 3rd edition, John Wiley & Son, pp.7-8, 2013 (ワシントン大学フォスタービジネスクール管理会計研究会 [訳], 「管理会計のエッセンス (新版)」, 同文館出版, 2015.
- 神野直彦,「財政学」, 有斐閣, 331-332 ページ, 2017.
- 笠野英弘,「スポーツ実施者からみた新しいスポーツ組織論とその分析視座」, 体育学研究, 57, 83-101 ページ, 2012.
- 笠野英弘,「第 1 節 日本のスポーツ政策の組織間関係—スポーツ政策学」, 齋藤健司, 横山勝彦, 真山達志, 出雲輝彦 [編著], 成文堂, 257-262 ページ, 2025.
- 笠野英弘, 清水紀宏, 茂木宏子, 成瀬和弥,「「新しい公共」形成から見た国内スポーツ組織の現状と課題」, 体育・経営学経営学研究, 第 32 巻, 2019.
- 菊幸一,「第 1 節 スポーツの公共性—スポーツ政策論」, 編集委員, 菊幸一, 齋藤健司, 真山達志, 横山勝彦, 成文堂, 166-168 ページ, 2011.
- 公益財団法人日本証券アナリスト協会編,「証券分析・投資運用用語辞典」, 77 ページ, 2012.
- Mann, M., “States, War and Capitalism: Studies in Political Sociology”, Oxford : Blackwell, pp.12-13, 1988.
- 真山達志,「第 1 節 政策研究とスポーツ—スポーツ政策論」, 編集委員, 菊幸一, 齋藤健司, 真山達志, 横山勝彦, 成文堂, 9-17 ページ, 2011.
- 宮本幸子,「第 1 章 スポーツ政策—Ⅲ. 第 3 期スポーツ基本計画とスポーツ施策—」, スポーツ白書 2023—次世代のスポーツ政策—, 笹川財団, 24-27 ページ, 2023.
- 文部科学省,「独立行政法人日本スポーツ振興センターの令和 5 年度業務実績評価の結果を踏まえた令和 6 年度における業務運営の改善等への反映状況」, 6 ページ, 2025.
- 長積仁,「スポーツ組織研究の課題と展望: 知識コミュニティとしての学会が蓄積すべき経験的事実」, スポーツマネジメント研究, 第 3 巻 第 1 号, 35-43 ページ, 2011.
- 長積仁, 榎本悟, 曾根幹子,「行為者間の信頼に基づく地域スポーツ振興事業の組織化と創発: ソーシャル・キャピタルの機能と生成に着目して」, 体育・スポーツ経営学研究, 第 23 巻, 11-31 ページ, 2009.
- 中野剛志,「政策の哲学」, 集英社, 246-247 ページ, 2025.
- 日本スポーツ法学会編,「詳解—スポーツ基本法」, 成文堂, 331 ページ, 2011.
- 佐野慎輔,「展望—いま改めて「スポーツの価値」が問われている—」, スポーツ白書 2023—次世代のスポーツ政策—, 笹川財団, 286-292 ページ, 2023.

- 鈴木貴大,「第1章 スポーツ政策 Ⅲ. スポーツ基本計画とスポーツ施策 スポーツ白書 2023 ～次世代のスポーツ政策～」, 笹川財団, 27-30 ページ, 2023.
- 富山浩二, 長積仁, 松永敬子,「総合型地域スポーツクラブ設立における組織間のコンフリクトの類型化」, 体育・スポーツ経営学研究, 第17巻 第1号, 49-59 ページ, 2002.
- 釣雅雄, 宮崎智視, 共著,「グラフィック 財政学」, 新世社, 26-28 ページ, 2015.
- William, E, M., "The organization-set: Toward a theory of interorganizational relations." Approaches to organizational design, pp. 173-191, 1966.
- 山田忠雄, 倉持保男, 上野善道, 山田明雄, 井島正博, 笠原宏之, 編者,「新明解 国語辞典」, 三省堂, 1093 ページ, 1396 ページ, 2021.
- 山倉健嗣,「組織間関係 企業間ネットワークの変革に向けて」, 有斐閣, 1-54 ページ, 129-158 ページ, 1993.
- 吉田智彦,「第1章 スポーツ政策Ⅰ. スポーツの推進に関する法律 スポーツ白書 2023 ～次世代のスポーツ政策～」, 笹川財団, 13-35 ページ, 2023.

参考 URL

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター HP: https://www.jpnsport.go.jp/corp/Portals/0/corp/keisen/5_chukimokuhyou.pdf
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター HP: <https://www.jpnsport.go.jp/corp/koukai/zaimu/tabid/194/Default.aspx>
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター HP: https://www.jpnsport.go.jp/corp/Portals/0/corp/pdf/kessan/R6_kansahoukokusho.pdf
- 文部科学省 HP: https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/bunkabukai004/shiryo/_icsFiles/afielldfile/2019/02/14/1413602_06_02_1.pdf
- 総務省 HP: https://www.soumu.go.jp/main_content/000103695.pdf
- スポーツ庁 HP (2017 年スポーツ基本計画): https://www.mext.go.jp/sports/content/1383656_002.pdf
- スポーツ庁 HP (2022 年スポーツ基本計画): https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf

「アダプテッド・スポーツ」の概念と研究動向に関する検討

河西 正博¹

A review of the concept of “adapted sports” and related research trends

Masahiro Kawanishi¹

The term “adapted sports” is regarded as a theoretical framework that aims to guarantee “physical activity for everyone.” It is based on the concept of adapted physical activity (APA), which has been proposed in English-speaking countries. In Japan, the concept is introduced in the 1990s and is defined as enabling sports participation for individuals ranging from young children to older adults by adapting sports rules and equipment to different types and degrees of disability. Simultaneously, adapted sports in Japan are considered a more practice-oriented concept than APA. It is often defined as sports for people with disabilities, resulting in a narrower interpretation than that of APA—a distinctive characteristic of the Japanese context.

This study examines historical changes in the concept and definitions of “adapted sports,” while analyzing recent research trends related to adapted sports in Japan. Specifically, it analyzes articles published in *Adapted Sports Science* between 2003 and 2025, focusing on research subjects, research fields, and research methods. The findings reveal that from the journal’s inception through the 2010s, the literature primarily consisted of experimental studies targeting children and adults with physical disabilities. Moreover, during this period, advocacy-oriented research primarily examined the significance and effects of sports for people with disabilities. However, studies that investigate disability awareness and educational outcomes through the practice of adapted sports (i.e., disability sports) in school settings have significantly increased in recent years. This shift indicates that the research subjects, methodologies, and overall approaches in this field have significantly changed over time.

【Keywords】 Adapted Sports, Adapted Physical Activity, Sports for people with disabilities

本稿の目的は、「アダプテッド・スポーツ」の概念や定義の変遷を整理すると同時に、近年の日本におけるアダプテッド・スポーツに関する研究動向を検討することである。

アダプテッド・スポーツという言葉は、英語圏で提唱されていた「アダプテッドフィジカルアクティビティ（以下、APA）」から着想を得たものであり、「すべての人々の身体活動」を保障していくための理論的枠組みであるとされている。日本では1990年代に導入され、スポーツのルールや用具を障害の種類や程度に適合させることによって、幼児から高齢者までスポーツ参加が可能になるとされており、APAよりもより実践的な概念として捉えられていると同時に、「障害のある人のスポーツを総称してアダプテッド・スポーツと呼ぶ」とされており、APAよりも狭義の解釈がなされているのが特徴的である。

一方、関連研究の動向について、2003年から2025年までの「アダプテッド・スポーツ科学」掲載論文の、①研究対象、②研究領域、③研究方法についてみていくと、発行当初から2010年代頃までは肢体不自由児・者を対象とした実験や介入を伴う研究が中心となっており、障害児・者に対するスポーツの意義や効果を検討する「アドボカシー的研究」が中心であったが、近年は学校現場でのアダプテッド・スポーツ（≒障害者スポーツ）実践による障害理解や教育的効果を検証する研究が大幅に増加しており、関連研究の研究対象や研究手法等は大きく変化してきていることが明らかになった。

【キーワード】 アダプテッド・スポーツ、アダプテッドフィジカルアクティビティ、障害者スポーツ

1 同志社大学スポーツ健康科学部（Faculty of Health and Sport Science, Doshisha University）

I. はじめに

「アダプテッド・スポーツ」という用語は比較的新しい概念であると同時に多義的であり、個々の論者、実践者によって様々な解釈がなされている。多様な人々の運動・スポーツ参加を保障するために、参加者個々に合わせてルールを改変、考案する、このような理念、もしくは実際のアダプテッド (adapted) な運動・スポーツ、各種身体活動そのものを「アダプテッド・スポーツ」と捉えるのが一般的であるが、一方で、「アダプテッド・スポーツ≡障害者スポーツ」という理解のもとで取り組まれている各種実践や研究が散見され、近年、「パラスポーツ」「インクルーシブスポーツ」等、関連する用語が様々みられる中で、「アダプテッド・スポーツ」とはどのような概念なのか、関連用語との関係性について整理が必要ではないだろうか。

「アダプテッド体育・スポーツ」の用語については、安井 (2023) が概念定義や歴史的展開について検討しているが、十分な蓄積がみられない状況である。また、「アダプテッド・スポーツ」に関する研究動向について、藤田 (2018) が関連学術誌の研究対象や研究方法等について整理しているが、その後同様の検討は行われていない。

以上のことから、本稿は、「アダプテッド・スポーツ」の概念や定義の変遷を整理すると同時に、近年の日本におけるアダプテッド・スポーツに関する研究動向を検討していく。

II. 「アダプテッド・スポーツ」概念の変遷

アダプテッド・スポーツという言葉は、英語圏で1970年ころから提唱されていた「アダプテッド・フィジカル・アクティビティ (Adapted Physical Activity)」以下『APA』から着想を得たものである。DePauw and Sherrill (1994) はAPAについて、「すべての人々のスポーツ、レジャー、リハビリテーション等の身体活動を保障していくための理論的・理念的枠組み」であると述べており、その対象が障害児・者に限定されることなく、「すべての人々の身体活動」を保障していくための理論的枠組みであるとされている。また、IFAPA (International Federation of Adapted Physical Activity) は、APAを「身体活動における機能障害・活動制限と、身体活動への参加の制限に対応した実践的かつ理論的な知識の学際的な体系」と定義すると同時に、その対象領域に関しては、「体育、スポーツ、レクリエーション、ダンス、芸術、栄養、医学、およびリハビリテーションが含まれるが、その領域はこれらに限定されない」としており、様々な身体活動への

平等なアクセスを保障するための理念と、それらのプログラム提供のための多様な専門領域の学際的知識体系とされている。以上のように、APAはいわゆる「障害者」のみを対象とした概念ではなく、なおかつ体育・スポーツに限定されず、多様な身体活動を包含した実践、学問領域であるといえよう。

以上のAPAの概念を参照して、「アダプテッド・スポーツ」という用語は矢部 (1997) が提唱し、下記のように説明されている。

スポーツのルールや用具を障害の種類や程度に適合 (adapt) させることによって、障害をもつ人はもちろんのこと、幼児から高齢者、体力の低い人であってもスポーツに参加することが可能になるのです。～ (中略) 障害をもつ人のスポーツを総称して「アダプテッド・スポーツ = Adapted Sports」と呼びます (矢部, 1997)。

さらに、矢部 (2004) はアダプテッド・スポーツの考え方について、下記のように記述し、障害のある人々のスポーツ参加を保障していくためには、本人のみならず周囲の人々や環境への働きかけが重要であると指摘している。

障害のある人がスポーツを楽しむためには、その人自身と、その人を取り巻く人々や環境をインクルージョンしたシステムづくりこそが大切であるという考え方に基づくものである (矢部, 2004)。

以上のアダプテッド・スポーツと前述のAPAの概念を比較すると、アダプテッド・スポーツはその対象が限定されていると同時に、より実践的な枠組みとなっていると指摘できる。APAは障害児・者に限定されたものではなく、「すべての人々」の体育・スポーツ、レジャー等を含む身体活動へのアクセスを実現していくための理論ならび活動そのものを指しているが、アダプテッド・スポーツは「幼時から高齢者、体力の低い人」といった言及がなされているものの、障害者がその対象として強調されており、両者に違いがみられる。また、アダプテッド・スポーツは「スポーツのルールや用具を障害に適合させることによって～スポーツに参加することが可能になる」とあるとおり、APAよりも実践的な運動・スポーツが想定されていることが特徴的である。

安井 (2023) は、これらのAPAとアダプテッド・スポーツ (アダプテッド体育を含む) の関係性について整理をしており、日本における広義の解釈を図1のように示している。

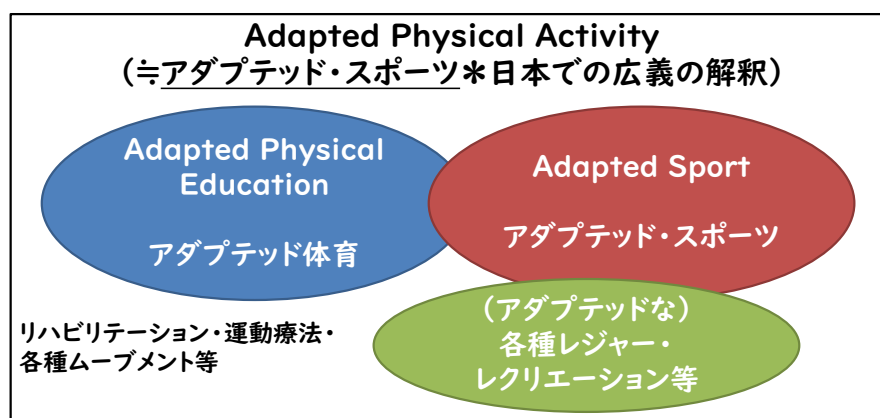


図1 アダプテッド体育とアダプテッド・スポーツの関係性

安井, 2023 を一部改変

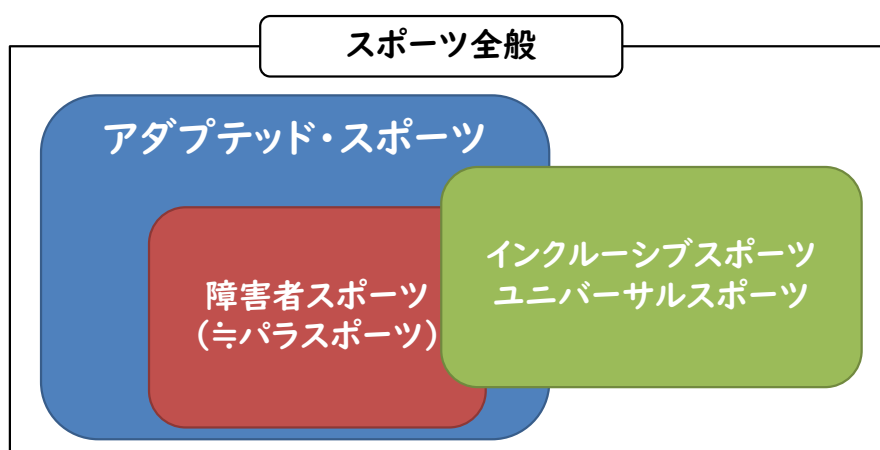


図2 アダプテッド・スポーツと関連用語の関係性

安井, 2023 を一部改変

アダプテッド・スポーツ（広義）の理解として、安井（前出）は Winnick（2021）を参照し、スポーツを行う際に何らかの制限のある人々の運動・スポーツ全般を指す用語であり、競技的な取り組みだけではなく、余暇や各種レクリエーション、健康増進やリハビリテーションに関わる身体活動もその対象に含まれると述べている。

また、狭義のアダプテッド・スポーツの解釈について、安井（前出）は図2のように整理している。

上図のように、アダプテッド・スポーツは障害者スポーツを含む概念であり、ユニバーサルスポーツとも重なる理念をもった枠組みであると指摘している。また、安井（前出）は Winnick（2017）を参照し、用語として「障害者スポーツ」よりも「アダプテッド・スポーツ」のほうが好ましいものであると述べている。その理由として、①「障害」よりも身体活動の「修正」を焦点化していること、②「統合された」環境でのスポーツ参加を促進するものであること、③「ノーマライゼー

ション」に沿うものであること、④スポーツの機会の創造につながること、⑤スポーツの有効性の追求につながることなどが挙げられている。

Ⅲ. 「アダプテッド・スポーツ」関連研究の動向

アダプテッド・スポーツに関わる研究の動向について、藤田（2018）が本領域の主要な学術誌である「アダプテッド・スポーツ科学（旧・障害者スポーツ科学）」の1巻（2003年）から15巻（2017年）に掲載された原著、資料、実践研究、合わせて77本の研究論文の研究対象、研究領域、研究方法について分類している。本稿ではこれらの藤田（2018）の整理に基づき、当該誌の16巻（2018年）から23巻（2025年）の研究論文（31本）について同様の情報収集、整理を行い、アダプテッド・スポーツ関連研究の動向について検討した。

研究対象については図3のとおりである。なお、図

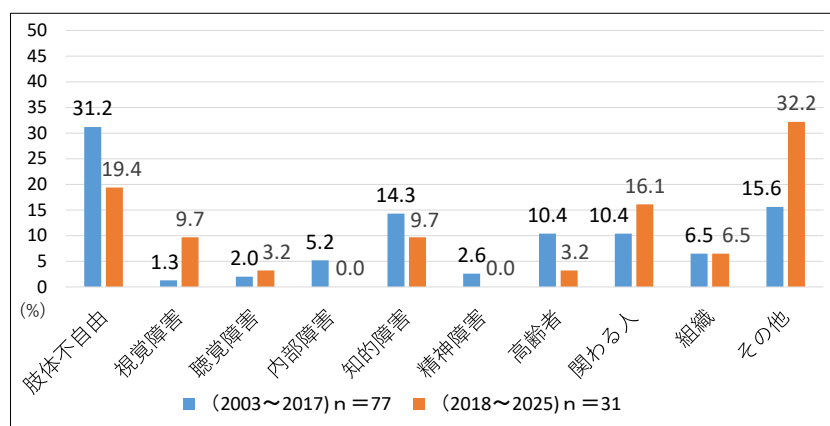


図3 「アダプテッド・スポーツ科学」掲載論文の研究対象

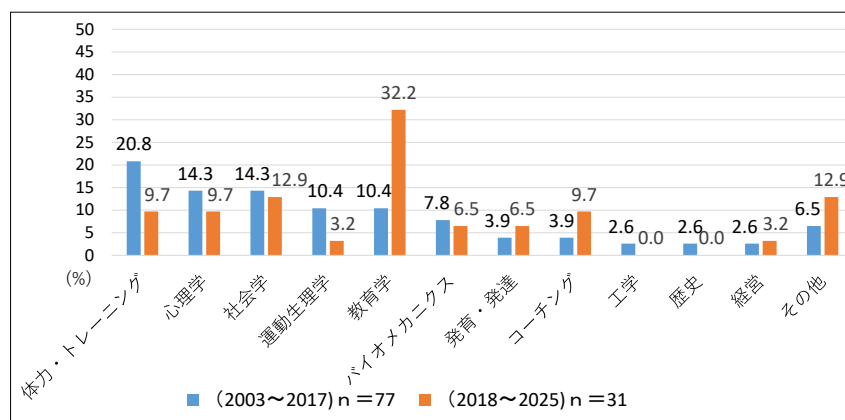


図4 「アダプテッド・スポーツ科学」掲載論文の研究領域

中の「関わる人」とは「障害者スポーツに関わる人(コーチ, ボランティア, 体育教員等)」を表している。

2017年以前と現在の状況を比べると、特徴的なのは「肢体不自由」が31.2%から19.4%に減少している一方で、「その他」が15.6%から32.2%と大幅に増加している点である。このような変化の背景として、後述する研究領域・研究方法に関連するが、2017年以前は肢体不自由児・者を対象とした各種実験や介入等の研究が多くみられたが、近年は児童・生徒、大学生等を対象としたアダプテッド・スポーツ(≒障害者スポーツ)体験による、障害・障害者スポーツ理解や教育的効果を検証する調査研究が増加しており、その結果として肢体不自由が減少し、その他(小・中学生, 高校生, 大学生等)が増加しているものと考えられる。

もう1点、以上の研究対象の動向については、「アダプテッド・スポーツ科学」を発行している日本アダプテッド体育・スポーツ学会の運営体制の変化が影響しているものと考えられる。2016年度までは学会大会を医療体育研究会(現・日本リハビリテーションスポーツ学会)と共催しており、研究発表においてリハビリテーション関連領域の報告が一定数みられたが、

2017年度以降は単独開催となったことから、障害当事者のリハビリテーション、トレーニング等に関わる自然科学系の報告が減ると同時に、本誌への関連領域の投稿数が減少していったものと推察される。

続いて、研究領域については図4のとおりである。

2017年以前と現在の状況を比べると、「体力・トレーニング」が20.8%から9.7%、「運動生理学」が10.4%から3.2%に減少している一方で、「教育学」が10.4%から32.2%に急増している点が特徴的である。前述のように、2017年以前は障害当事者を対象とした運動・スポーツの効果測定や、体力特性の検証等の自然科学系の研究が中心に行われていたが、近年は各種学校でのアダプテッド・スポーツ体験(≒障害者スポーツ)による障害・障害者理解や意識変化、また、インクルーシブ体育に関わる教員の意識調査等、学校現場をフィールドとした教育学的視点からの研究が増加してきている。

最後に、研究方法については図5のとおりである。

2017年以前と現在の状況を比べると、「実験測定・測定」が46.8%から19.3%、「アンケート」が20.8%から32.3%、「インタビュー」が3.9%から29.0%と、

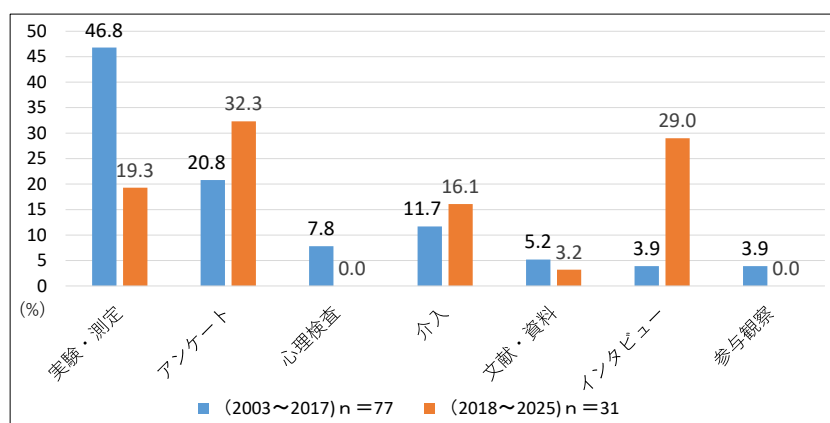


図5 「アダプテッド・スポーツ科学」掲載論文の研究方法

これら3項目の割合が大きく変化している。前述のとおり自然科学系から社会科学系の研究が増加していく中で、様々な体験プログラムの効果を検証するためのアンケート調査や、各種支援や指導実践の実態把握のための指導者・教員等を対象としたインタビューが増加し、その一方で、障害当事者を対象とした実験・測定が大きく減少してきている。

以上の研究対象、研究領域、研究方法を総合すると、アダプテッド・スポーツに関わる研究対象が「障害児・者」のみに限定されず広がりがみられると同時に、学校教育、体育指導等に関する研究、障害や障害者理解に関する意識調査等が増加しており、指導方法に関する課題や障害当事者を取り巻く人々の意識変化等、より実践的であり課題解決型の研究が増加しているものと考えられる。さらに、研究対象については、「インクルージョン」や「共生社会」といった言葉が社会に浸透してくる中で、アダプテッド・スポーツに関する研究対象が障害当事者のみならず、その周辺の人々（健常児・者、教員、コーチ、ボランティア等）へと広がってきているものと推察される。また、近年はアダプテッド・スポーツに関連する概念である、「インクルーシブ体育・スポーツ」に対する関心が高まってきており、従来のように特定の障害児・者単独ではなく、多様な人々を対象とした研究が増加してきている。

以上のような、アダプテッド・スポーツに関わる研究動向について、澤江（2018）は、①アドボカシー的研究、②問題解決志向の実践的研究、③理論化研究の3点に区分し、関連研究のあり方を時系列で整理している。1980年代以前は「アダプテッド体育・スポーツ」という研究領域は存在せず、1990年代前半に、「特殊体育学」という分野が立ち上がり、その当時は障害児・者が体育やスポーツにアクセスすることそのものが非常に困難であったと記述している。このような状況の中で、障害者がスポーツをすることによる残存機

能の向上や、運動効果に関する各種研究を通じて、障害のある人々の体育や運動・スポーツにアクセスする権利の主張を行ってきた当時の研究動向を「アドボカシー的研究」であったと指摘している。そして、時代の移り変わりとともに、障害者スポーツに対する社会的認知が徐々に高まってくる中で、不十分ながらも障害のある人々のスポーツ参加が進んできた中で、アクセスや制度設計、より効果的な指導法・支援法等、様々な問題が可視化されていったのである。このような状況の中で、現在は「問題解決志向の実践的研究」が隆盛であるとされている。また、問題解決や現象解明といった実践的研究を積み重ねていった先に「理論化研究」が待っていると澤江（前出）は指摘しており、諸実践を帰納的に研究していく中で、「普遍的で学問として広範的に説明できる理論を発展させていかなければならない」と述べている。

以上の指摘は、前述の研究動向と合致するものとなっている。学会誌の創刊当初は、肢体不自由児・者を対象とした生理学的な実験・測定が多数を占めており、当時の障害者スポーツをめぐる状況と重ね合わせると、障害者スポーツの有用性や意義を主張するための「権利擁護」としての研究が趨勢であったといえるのではないだろうか。そして、近年は健常児・者を対象とした各種体験による意識変化の検討、教員や指導者等を対象とした研究が増加しており、障害者スポーツの社会的認知の向上や、前述のような実践における諸課題の解決を意図した「問題解決志向」の研究へとその流れが変化してきているものと考えられる。

IV. 「アダプテッド・スポーツ」概念の多様性とこれから

日本アダプテッド・体育スポーツ学会第27回大会内で、「アダプテッド体育・スポーツと『合理的配慮』

の関係性」というテーマで、障害法を専門とする川島聡氏が基調講演を行い、アダプテッド・スポーツについて、以下のように言及している。

＊当日提示資料より筆者抜粋，詳細は河西（2023）参照

アダプテッド・スポーツは、実践上は、往々にして、既存の各スポーツの本質部分を変更し、障害者のみを対象とする新たな派生的スポーツとして行われ～（中略）ただし、アダプテッド・スポーツの概念は、合理的配慮の内容と手続をも包摂するほどに広いものだ、と理解することも可能である。

上記の指摘が興味深いのは、アダプテッド・スポーツの「対象」について直接的に言及している点である。川島氏はアダプテッド・スポーツを「障害者のみを対象とする」ものであると指摘しているが、狭義のアダプテッド・スポーツの解釈に基づけば、「障害者スポーツ」はアダプテッド・スポーツの一類型であるとされており、障害者「のみ」と位置付けることに議論の余地はあるものの、肯定できるものである。

また、以上の指摘から浮上するのは、アダプテッド・スポーツの対象とは「誰」なのかという対象論に関する疑問である。アダプテッド・スポーツの前提となるAPAの定義では、「すべての人々」が対象となっており、議論の余地はないものと考えられるが、本稿で整理した「アダプテッド・スポーツ科学」誌の論文の大多数が、障害児・者もしくは各種障害者スポーツ実践が対象となっている。前述のように研究対象については、障害当事者から支援者、指導者、体験する人々等へ変化してきているものの、依然として「障害者スポーツ」に関わる人々・関連事象がその対象となっているのである。障害児・者のスポーツ参加に依然として様々な障壁が存在しており、「問題解決志向」型の研究を進めていく中で、その理論的蓄積が「すべての人々（子ども、高齢者、女性、アスリート等々）」へと還元さ

れ、その射程を広げていくのか、もしくは今後も障害児・者を中心的な対象として議論を進めていくのかについては検討していく必要があるのではないかと、今後の展望について言及できる力量を筆者は持ち合わせていないが、「障害者のための（ルール・用具を変えた）スポーツ」という暗黙裡に形成されたイメージを乗り越えるための対象論に関する議論が必要であると考えられる。

また、澤江（2018）の指摘するアダプテッド・スポーツの「理論化研究」を進展させていくためには、以上の対象論に加えて、方法論に関する議論も必要であると考えられる。村上（2018）はアダプテッド体育・スポーツ学の特徴について、「豊かな学際性」「多様性の価値観」が強みであると同時に、弱みにもなると指摘をし、その両義性について論じている。また、アダプテッド・スポーツ学と関連領域との関係性について図6のように整理している。

村上（前出）は、アダプテッド・スポーツ学は近接分野や専門領域と関連しながら成り立っており、研究を進めるうえで、様々な領域の知見を参考にしながら関連研究者が「アダプテッド」しあうことが重要であると指摘している。APAの定義においても、「実践的かつ理論的な知識の学際的な体系」とであると言及されており、研究や実践において他領域との連携は必須のものであると考えられる。しかしながら、その「学際性」が際立っていることで、アダプテッド・スポーツ学独自の理論や研究手法を見出すことが難しく、方法論に関する議論が未だ十分になされていないのではないだろうか。近接する体育科教育やコーチングを例にとると、体育授業時の個々の児童・生徒に応じた指導・支援、指導者の選手一人ひとりに合わせた指導、およびそれらに関わる理論等は本来的に各領域に内在しているものであり、それらを「アダプテッド・スポーツ（学）」として捉えることは可能であるが、「アダプテッド」独自の視点、研究手法等を提供できなければ、下図の周辺に位置付けられている親学問へと回収されて

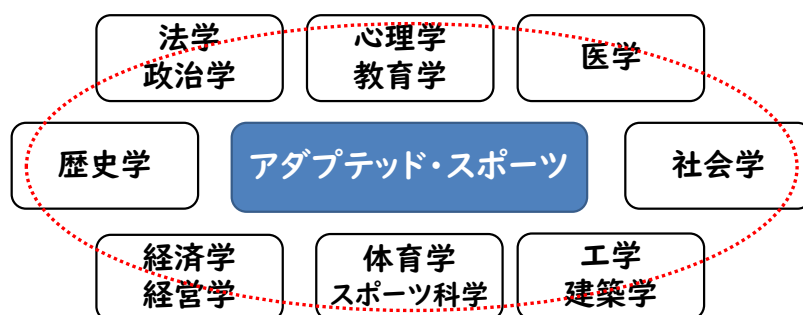


図6 アダプテッド・スポーツの関連分野と専門領域

村上，2018 を一部改変

しまうのではないだろうか。

以上の対象論，方法論の議論については管見の限り体系だった議論はなされておらず，今後検討していく必要があるのではないだろうか。

V. おわりに

本稿は、「アダプテッド・スポーツ」概念の変遷を整理すると同時に，近年の日本におけるアダプテッド・スポーツに関する研究動向を検討した。APAは「すべての人々の身体活動」を保障していくための理論的枠組みであるとされている一方で，アダプテッド・スポーツはより実践的な概念として捉えられていると同時に，より狭義の解釈がなされているのが特徴的である。また，関連研究の動向については，発行当初は肢体不自由児・者を対象とした実験や介入を伴う研究が中心となっており，「アドボカシー的研究」が中心であったが，近年は，アダプテッド・スポーツ体験による教育的効果等を検証する研究が増加しており，研究対象や研究手法等は大きく変化してきていることが明らかになった。

本研究の限界として，研究動向に関しては大まかな研究対象・領域・方法の分類にとどまっており，詳細な分析ができなかった点が挙げられる。今後，個々の研究の質的な部分にも焦点を当て，研究動向ならびにそれらから観取されるアダプテッド・スポーツ（学）の理論的変遷についても検討していきたいと考えている。

参考文献

- DePauw, K.P. & Sherrill, C. (1994): Adapted physical activity: Present and future. *Physical Education Review*, 17 : 6-13.
- 藤田紀昭 (2018) : 研究的視点の必要性. 齊藤まゆみ編著 : 教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学. 大修館書店, 東京. 130-133.
- IFAPA : Definition of Adapted Physical Activity, <https://ifapa.net/definition/> (最終アクセス 2026 年 2 月 4 日)
- 河西正博 (2023) : 日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 27 回大会報告. アダプテッド・スポーツ科学, 21 (1) : 61-64.
- 村上祐介(2018):これまでの研究トレンド. 齊藤まゆみ編著 : 教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学. 大修館書店, 東京. 138-143.
- 澤江幸則(2018):アダプテッドをテーマにした研究のあり方. 齊藤まゆみ編著:教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学. 大修館書店, 東京. 144-151.
- Winnick, J.P. (2017): Introduction to Adapted Physical Education and Sport, Winnick, J.P., Porretta, D.L. (Ed.): Adapted Physical Education and Sport 6thEd. Human

Kinetics, USA, 3-25.

Winnick, J.P. (2021): Introduction to Adapted Physical Education and Sport, Winnick, J.P., Porretta, D.L. (Ed.): Adapted Physical Education and Sport 7thEd. Human Kinetics, USA, 3-25.

矢部京之助 (1997) : アダプテッド・スポーツの提言. ノーマライゼーション, 17 (12) : 17-19.

矢部京之助 (2004) : アダプテッド・スポーツとは何か. 矢部京之助ほか編著 : アダプテッド・スポーツの科学. 市村出版, 東京. 3-4.

安井友康 (2023) : アダプテッド体育・スポーツにおける「アダプテッド」概念の変遷. アダプテッド・スポーツ科学, 21 (1) : 51-60.

大学バスケットボール競技におけるチェンジングディフェンスが 相手オフェンスに及ぼす影響： 関西学生バスケットボール 1 部リーグの試合分析

小木曾 玄¹, 北村 将也^{1,2}, 濱田 司¹, 上林 清孝³

Effects of Changing Defense on Opponent Offensive Performance in University Basketball: An Analysis of Games in the Kansai Intercollegiate Basketball League

Gen Ogiso¹, Masaya Kitamura^{1,2}, Tsukasa Hamada¹, Kiyotaka Kamibayashi³

In basketball games, defensive systems are occasionally changed during a game to reduce the offensive efficiency of the opponent. However, the use of changing defenses during a game is subjectively judged by coaches, and the effectiveness has not been fully clarified. The aim of this study was to quantitatively evaluate the effectiveness of changing defense on the opponent's offensive performance based on stats obtained from 35 closely contested games in the Kansai Intercollegiate Basketball League First Division in 2021 and 2022. Points per possession, turnover percentage, free throw rate, and mean elapsed time from the start of ball possession to a shot attempt were analyzed under three conditions in each game: during man-to-man defense, immediately after changing defense, and when the same defense system was maintained for two or three consecutive possessions after the changing defense. The results showed that immediately after changing defense, the turnover percentage and the elapsed time to a shot significantly increased, and the points per possession significantly decreased compared to those during man-to-man defense. On the other hand, when the same defense system was maintained for two or three times after changing defense, the turnover percentage, points per possession, and elapsed time to a shot were similar to those during man-to-man defense. These findings indicate that immediately after changing the defensive system, the efficiency of the opponent's offense is reduced, but this effect diminishes when the same defensive system is maintained.

【Keywords】basketball, video analysis, defensive strategy, coaching, game analysis

バスケットボール競技では、相手オフェンスの効率を下げるために、試合中にディフェンスシステムが変更されることがある。しかし、チェンジングディフェンスの実行は主にコーチの主観で判断され、その有効性は十分に検証されていない。そこで本研究は、2021 年と 2022 年の関西学生バスケットボール 1 部リーグにおいて接戦であった 35 試合を対象とし、試合映像から得られたスタッツを用いてチェンジングディフェンスの有効性を定量的に評価することを目的とした。マンツーマンディフェンス時、チェンジングディフェンス直後、チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを 2～3 回継続した場合の 3 条件に区分し、試合ごとに得点期待値、ターンオーバー発生率、フリースロー獲得率、攻撃所要時間を算出した。その結果、チェンジングディフェンス直後では、マンツーマンディフェンス時と比較してターンオーバー発生率や攻撃所要時間が有意に増加し、得点期待値も有意に減少した。一方、チェンジングディフェンス後 2～3 回同じディフェンスシステムを継続すると、ターンオーバー発生率、得点期待値、攻撃所要時間の平均値はマンツーマンディフェンス時と同程度となった。これらの結果から、チェンジングディフェンス直後には相手オフェンスの効率を下げるが、そのディフェンスシステムを継続するとその効果は減弱することが示された。

【キーワード】バスケットボール、映像分析、ディフェンス戦術、コーチング、ゲーム分析

1 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sport Science, Doshisha University)

2 日本学術振興会特別研究員 (Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science)

3 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University)

I. 緒言

バスケットボールは、「頭上の水平面のゴールにボールを入れるシュートの攻防を争点として、個人やグループあるいはチームが同一コート上で混在しながら得点を争う」(内山, 2009) 競技で、相手の点数を防ぎ、相手よりも多く得点をする必要がある。これまでに、オフェンスとディフェンスは、一方の戦術が発展することで他方も発展を遂げる関係にあり、両者は表裏一体の関係にあるとされている(内山, 2000)。

このバスケットボール競技に関して数多くの研究がなされており、タイムアウトの取得タイミングを検討した研究(皆川, 2012) や、オーバータイムで勝利するための要因に関する研究(網野ほか, 2017) など、ゲームの流れを読み解こうとする研究成果が試合現場に多くの示唆を与えている。また、ゲームデータの分析が進められるようになり、得点、リバウンド、アシストなどのボックススコアで使用されるトラディショナルスタッツや、それらを計算式によって拡張したアドバンスドスタッツ、さらにはピリオドごとの得点差などを用いて、ゲームの勝敗要因を数値から検討する研究が数多くなされている(宮副ほか, 2007; Gómez et al., 2008; Moreno et al., 2013; Britton et al., 2015)。その中でも、Oliver が提唱した Four Factors と呼ばれる4つのスタッツ項目は、現代のバスケットボール研究や実際の指導現場に大きな影響を与えている(Oliver, 2004)。この Four Factors のうち2つの指標はオフェンスの効率を評価するものであり、Effective Field Goal Percentage は3ポイントシュートの価値を反映したシュート成功率を示す指標であり、フィールドゴール試投数に対するフリースロー試投数の割合であるフリースロー獲得率は、シュート効率の良さを示す指標である。残り2つの指標は、オフェンスリバウンドの獲得率を示す Offensive Rebounding Percentage と、総ポゼッション数におけるターンオーバー発生率を示す Turnover Percentage であり、自チームがどれだけ多くオフェンス機会を確保できたかを表す指標とされている。実際に、日本のプロバスケットボールリーグであるBリーグの2016-2017シーズンを対象にゲームの勝敗因を調査した研究から、勝率が高いチームではフィールドゴールやフリースローの成功数が多く、3ポイントシュートの成功率が高いことが明らかになっている(元安, 2018)。

しかし、このようなバスケットボール研究の多くはオフェンスを対象としたものが中心であり、ディフェンスに注目した研究は少ないのが現状である。試合の半分はディフェンスで構成されていることから、ディフェンスを対象とした研究から知見が蓄積されること

で、より多くの示唆をコーチに与えることができるものと考えられる。これまでのディフェンスに関する研究には、ショットエリアやショットクロックの残り時間によるショット成功率の違いや、ショットチェックによって相手のショット成功率を低下させる要因を検討する研究(八坂ほか, 2017) や、ディフェンス戦術の構築や試合で使用されたディフェンス戦術を記述的に概説した事例研究(内山ほか, 2001; 佐々木・内山, 2005) などが報告されている。また、試合中に用いられたディフェンスシステムの割合を分析し、ディフェンスシステムの違いは相手オフェンスの効率には影響を及ぼさないと報告した研究も存在する(Mexas et al., 2005)。

試合では相手チームを上回るためにさまざまな戦術が用いられるが、ディフェンスにおいてはマンツーマンディフェンスやゾーンディフェンスなどを試合中に使い分けるチェンジングディフェンスが行われている。その目的は、相手を惑わすことでミスを誘発させ、自チームの優位性を高めることにあるとされている(吉井, 1989; スミス, 1992)。しかし、多くのチームが採用し、試合の勝敗に影響を与えていると考えられるチェンジングディフェンスの有効性については、これまで十分に検討されていない。吉井(1969)は、「ゲームの勝敗因はコーチの主観によってのみ議論され、必ずしも的確な判断が下されるとは考えられない」と述べており、チェンジングディフェンスについても、その有効性は客観的に明らかにされていないのが現状である。

そこで本研究では、日本国内におけるアマチュアバスケットボールのトップレベルである大学男子カテゴリーを対象とし、実際の試合現場で多くのチームが使用しているチェンジングディフェンスが相手チームオフェンスに与える影響について定量的に評価し、チェンジングディフェンスの有効性を明らかにすることを目的とした。本研究の成果は、これまでコーチの主観で判断されていたチェンジングディフェンスの試行に対して、客観的指標を提示することにつながると考えられる。

II. 方法

1. 対象

大学生男子による、関西学生バスケットボール1部リーグの2021年度と2022年度に行われた試合を対象とした。チェンジングディフェンスの有効性を検討する上で、両チームが勝利のために持ち合わせている戦術を最大限に用いていることが重要であると考え、本研究では接戦の試合を分析対象とした。第3ピリオ

ド終了時点での点差が9点差以上の場合、逆転の可能性が低くなるという報告（内山ほか，2018）や試合終了時の最終結果が12点差以下の試合では、勝利チームの方がフィールドゴール成功率、フリースロー試投率、アシストが有意に高いという報告（Neto, 2007）を踏まえ、本研究での接戦の試合とは、第3ピリオド終了時点で8点差以内かつ最終スコアが12点差以内の試合と定義した。この定義には2シーズン合計で42試合が該当し、そのうち映像の乱れがなく、試合開始から終了まで分析可能であった35試合（21年度：15試合，22年度：20試合）を最終的な分析対象とした。

2. 分析項目

1) ディフェンスシステムの分類およびチェンジングディフェンスのカウント方法

1試合を通じてすべてのポゼッションを確認し、ディフェンスのシステムをマンツーマンディフェンス、ゾーンディフェンス、プレスディフェンス、ミックスディフェンス（マンツーマンとゾーンディフェンスの組み合わせなど）の4つに大別した。本研究では、試合の大半で用いられたディフェンスシステム（全試合でマンツーマンディフェンス）から他のディフェンスシステムへ変更が生じた場合のみを、チェンジングディフェンスとしてカウントした。そのため、プレスディフェンスやゾーンディフェンスからマンツーマンディフェンスに戻した際は、チェンジングディフェンスとしての分析対象に含めなかった。一方、マンツーマンディフェンスから他のシステムに変更後、ピリオドの終わりやタイムアウトなどを挟み、再度マンツーマンディフェンスに戻り、そこから他のディフェンスシステムに変更をした場合は、新たなチェンジングディフェンスとしてカウントした。

チェンジングディフェンスの発生回数は、1試合を通じて両チームの合計数として分析した。そのため、試合を通じていずれか一方のチームのみがチェンジングディフェンスを実施した場合であっても、その試合を分析対象に含めた。

2) スタッツの解析

映像分析を通じて、1試合でのすべてのポゼッションにおけるディフェンスシステムを同定し、各ポゼッションでのターンオーバー発生の有無、フリースロー獲得時のフリースロー試投数、フィールドゴール試投数、得点数、および攻撃所要時間（ボール保持開始からショットまでに要した時間）を記録した。続いて、マンツーマンディフェンスに対する攻撃時、チェンジングディフェンス直後の攻撃時、チェンジングディフェンス後にそのディフェンスシステムを2回・3回

と継続した際の攻撃時の3つの条件に区分し、上記の記録を基に、条件（マンツーマンディフェンス時、チェンジングディフェンス直後、2～3回継続時）ごとのターンオーバー発生率（ターンオーバー回数/総攻撃回数）、フリースロー獲得率（フリースロー試投数/フィールドゴール試投数）、得点期待値（合計スコア/総攻撃回数）、平均攻撃所要時間の4つのスタッツを試合ごとに算出し、35試合分の平均値を求めた。チェンジングディフェンス後に同じディフェンスシステムを2回以上継続する回数が少なかったことから、本研究では2回目と3回目の結果をまとめて分析した。なお、チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを3回以上継続した試合は、35試合中28試合であった。チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを4回以上継続した事例も確認されたが、試合間での発生回数に大きなばらつきが認められたため、4回目以降の結果は分析対象から除外した。

さらに、全35試合を通じて、マンツーマンディフェンスに対する総攻撃回数およびチェンジングディフェンス後に発生したディフェンスシステムごとの総攻撃回数を算出し、マンツーマンディフェンス、ゾーンディフェンス、プレスディフェンス、ミックスディフェンス間でスタッツを比較した。

3. 統計解析

チェンジングディフェンスが相手オフェンスに及ぼす影響を検討するため、マンツーマンディフェンス時、チェンジングディフェンス直後、チェンジングディフェンス後同じディフェンスシステムを2～3回継続した場合の3条件に区分し、各スタッツでの35試合分のデータから反復測定による一元配置分散分析を実施した。その際、Mauchlyの仮定において球面性の仮定を満たさない場合、Greenhouse-Geisser法を用いて自由度を補正した。有意な主効果が認められた場合には、ボンフェローニ法による多重比較を行い、条件間の有意差を確認した。統計分析にはIBM SPSS Statistics ver.29を使用し、有意水準は5%とした。また、データは平均±標準偏差で示した。

III. 結果・考察

1. ピリオド別のチェンジングディフェンスの発生回数

はじめに、チェンジングディフェンスが発生した回数をピリオド別に表1に示す。チェンジングディフェンスは35試合で合計244回（1試合あたりのチェンジングディフェンスの平均発生回数：7.0 ± 3.4回）発生し、第1ピリオドに62回、第2ピリオドに74回、第3ピリオドに58回、第4ピリオドに50回であった。

第2ピリオドでの発生回数が最も多く、第4ピリオドで最も少なく、試合前半に比べて後半で発生回数が少ない傾向にあった。

チェンジングディフェンスが試合後半よりも前半に多く発生している理由としては、試合が終盤に進むにつれてコーチがディフェンス面での新しい戦術の使用を抑える傾向にあること、あるいは前半に使用したチェンジングディフェンスが相手オフェンスに対して効果的ではなかったため、後半では使用に踏み切らなかった可能性が考えられる。チェンジングディフェンスの主たる目的が相手オフェンスを混乱させ、攻撃のペースを乱すことであれば、頻繁に用いることによって相手オフェンスの慣れが生じ、試合後半の使用回数が減少した可能性もある。

表1 ピリオド別のチェンジングディフェンスの発生回数 (全35試合)

	ピリオド				
	第1	第2	第3	第4	計
発生回数	62	74	58	50	244

2. チェンジングディフェンス直後と同一システム継続時のスタッツ比較

分析対象となった35試合から各スタッツの条件ごとの平均値を図1に示す。ターンオーバー発生率について、反復測定による一元配置分散分析の結果、有意な主効果が認められた [$F(2, 62) = 9.58, p < 0.001$]。チェンジングディフェンス直後では、マンツーマンディフェンス時と比較して相手のターンオーバー発生率が11.3%増加し、有意に高い値を示した ($p < 0.001$, 図1A)。また、得点期待値においても主効果が有意となり [$F(2, 62) = 12.62, p < 0.001$]、マンツーマンディフェンス時からチェンジングディフェンス直後では0.36ポイント低下し、有意差が認められた ($p < 0.001$, 図1B)。同様に、攻撃所要時間においても有意な主効果が認められ [$F(2, 62) = 24.68, p < 0.001$]、チェンジングディフェンス直後ではマンツーマンディフェンス時と比較して、ショットまでに要する時間が3.5秒有意に延長した ($p < 0.001$, 図1C)。

一方、チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを2～3回継続した場合、チェンジングディフェンス直後と比較してターンオーバー発生率は有意に低下した ($p = 0.04$, 図1A)。得点期待値は0.62ポイント増加し、有意差が認められた ($p < 0.001$, 図1B)。さらに、攻撃所要時間は2.4秒短縮し、直後条件と2～3回継続条件の間に有意差が認められた ($p < 0.001$, 図1C)。これらの結果から、チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを2～3

回継続すると、ターンオーバー発生率、得点期待値、攻撃所要時間はいずれもマンツーマンディフェンス時と同程度の値となり、ディフェンスシステム変更による相手オフェンスの効率を低下させる効果は減弱することが示された。

世界最高峰のプロバスケットボールリーグであるNBAにおいても、攻撃所要時間が延長することでシュート成功率が低下することが報告されている(佐々木, 2022)。チェンジングディフェンスの実施によって相手オフェンスに長い攻撃時間を強いることは、相手オフェンスが有効な攻撃オプションを見いだせない状況を生じさせ、結果として難易度の高いシュートを誘発し、シュートの成功率を低下させる可能性がある。また、相手オフェンスのターンオーバー増加はシュート試投数の減少につながり、相手オフェンスの得点期待値の低下をもたらすと考えられる。

チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを継続した際に効果が認められなくなった要因としては、相手オフェンスの「慣れ」が影響している可能性がある。近年のバスケットボールでは映像やデータの分析が発達し、多くのチームがスカウティングやアジャスト練習を導入しているが、練習では実際の試合の場面とは異なる選手構成や条件で攻撃を行うため、試合に向けた準備としては不十分であるかもしれない(森重ほか, 2010; 松藤ほか, 2020)。そのため、スカウティングによって得られた情報に加えて、実際の試合でディフェンスシステムの変更を一度経験することによって、相手オフェンスがチェンジングディフェンスへの対応を修正し、その後の効果が減弱した可能性が考えられる。

一方、フリースロー獲得率については、反復測定による一元配置分散分析の結果、主効果は有意ではなかった(図1D)。この要因としては、チェンジングディフェンス後のフリースロー獲得回数が少なく、試合間でのばらつきが大きかったことが影響しているものと推察される。

次に、全35試合を通じたチェンジングディフェンスの総発生回数による解析から、マンツーマンディフェンス時とチェンジングディフェンス直後の各ディフェンスシステム別のスタッツ比較を表2に示す。マンツーマンディフェンスから他のディフェンスシステムへ変更された回数は、プレスディフェンスが最も多く、次いでゾーンディフェンス、ミックスディフェンスの順となった。相手オフェンスに最も多くターンオーバーを発生させたディフェンスシステムはプレスディフェンスであり、マンツーマンディフェンスと比較して2倍以上の割合でターンオーバーを誘発していた。また、得点期待値についても、相手オフェンスの

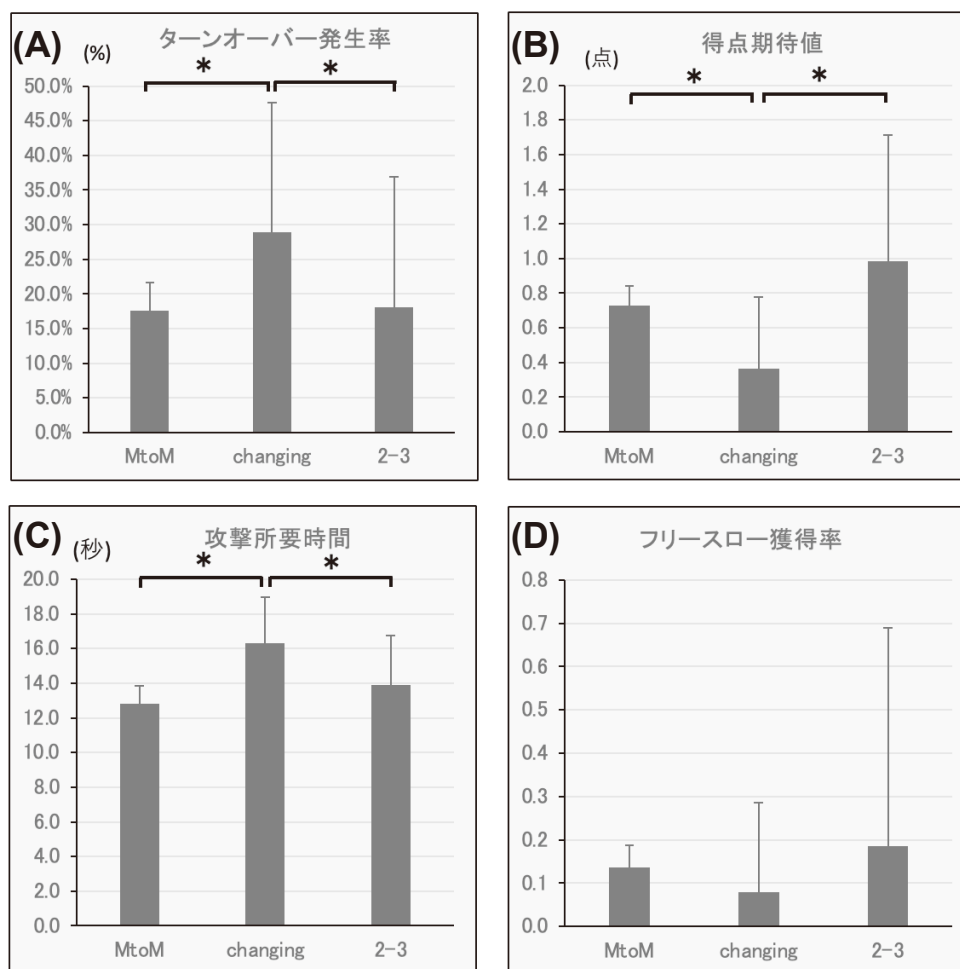


図1 マンツーマンディフェンス (MtoM) 時、チェンジングディフェンス直後 (changing), およびチェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを2～3回継続した際 (2-3) における各スタッツの平均値. (A) ターンオーバー発生率, (B) 得点期待値, (C) 攻撃所要時間 (ボール保持開始からショットまでの時間), (D) フリースロー獲得率. エラーバーは標準偏差を表す. *: $p < 0.05$

効率を低下させた順に、プレスディフェンス、ゾーンディフェンス、ミックスディフェンスとなった。しかし、ミックスディフェンスについては、実施したチームが2年間で14チーム中4チームと限られており、他のディフェンスシステムと比較して発生回数が少なかったことから、効果が十分に反映されなかった可能性がある。さらに、攻撃所要時間については、マンツーマンディフェンスと比較して、他のディフェンスシステムでは相手チームにより長く攻撃時間を要させていた。特にゾーンディフェンスでは、ゲームペースの修正やオフENSEの動きに変化を生じさせるとする先行研究の報告 (Gómez et al., 2013) と一致した結果が得られた。

本研究の結果から、チェンジングディフェンスの実施は直後の相手オフENSEの効率を低下させる可能性があり、試合の勝敗に影響を及ぼす要因の一つである

ことが示唆された。バスケットボールにおいて連続得点の重要性は広く認識されており、チェンジングディフェンスによって相手チームオフENSEの成功率を低下させ、ターンオーバーを誘発することができれば、自チームオフENSEへの円滑な移行が可能となり、試合の「流れ」を自チームに引き寄せることができると考えられる。一方で、チェンジングディフェンス後に同一ディフェンスシステムを継続することは、相手オフENSEの慣れを引き起こし、ディフェンスシステム変更による効果を低下させると考えられる。しかし、実際の試合ではチェンジングディフェンス後も同一システムを継続するチームが多くみられることから、今後は指導者や選手を対象としたアンケート調査やインタビュー調査を実施し、意識や判断過程と本研究の結果を照合する必要がある。

本研究の限界点としては、マンツーマンディフェン

表2 マンツーマンディフェンスおよびチェンジングディフェンス直後における各ディフェンスシステム別のスタッツ比較 (全35試合)

	総攻撃回数	ターンオーバー発生率	得点期待値	攻撃所要時間 (秒)	フリースロー獲得率
マンツーマン	4253	17.6%	0.72	12.7	0.14
プレス	151	37.1%	0.30	14.8	0.05
ゾーン	65	16.9%	0.54	15.5	0.08
ミックス	28	14.3%	0.79	15.6	0.09

プレスディフェンス、ゾーンディフェンス、ミックスディフェンスは、チェンジングディフェンスが発生した244回の内訳である。

スを基準とし、そこから他のディフェンスシステムへ変更された局面のみを分析対象としたことが挙げられる。本研究では、通常時に用いられていたディフェンスシステムからの逸脱が相手オフェンスに及ぼす影響に着目するため、試合の大半で用いられていたマンツーマンディフェンスからの変更局面に分析対象を限定した。そのため、チェンジングディフェンス後に再度マンツーマンディフェンスへ戻した際の相手オフェンスへの影響については検討していない。

IV. 結論

本研究では関西学生バスケットボール1部リーグの2021・2022年度に行われた接戦の試合35試合を対象とし、チェンジングディフェンスの有効性について検討した。その結果、以下の知見が得られた。

1. マンツーマンディフェンスから他のディフェンスシステムへ変更をした直後には、相手オフェンスのターンオーバー発生率および攻撃所要時間が有意に増加し、得点期待値は有意に低下した。
2. チェンジングディフェンス後に同一のディフェンスシステムを継続して用いた場合には、各指標の値はマンツーマンディフェンスと同程度となり、相手オフェンスに対する効果は見られなくなった。

以上の結果から、大学年代の公式戦において、チェンジングディフェンスは実施直後に相手オフェンスの効率を一時的に低下させる戦術であることが定量的に示された。チェンジングディフェンスを適切なタイミングで用いることは、相手オフェンスの流れを断ち、試合の主導権を握る上で有効な戦術的手段となる可能性がある。

参考文献

網野友雄, 内山治樹, 吉田健司, 池田英治: バスケットボール競技における延長戦に勝利するための指針に関する研究 - トップレベルにおける指導者の意識と映像との比較を

通して. コーチング学研究, 31.1: 89-101, 2017.

Britton, P., Yerger, C. R.: A boxing-like round-by-round analysis of American College basketball. International Journal of Sports Science & Coaching, 10.4: 683-698, 2015.

Gómez, M.A., Lorenzo, A., Sampaio, J., Ibáñez, S. J., Ortega, E.: Game-related statistics that discriminated winning and losing teams from the Spanish men's professional basketball teams. Collegium antropologicum, 32.2: 451-456, 2008.

Gómez, M. A., Lorenzo, A., Ibáñez, S. J., Sampaio, J.: Ball possession effectiveness in men's and women's elite basketball according to situational variables in different game periods. Journal of sports sciences, 31.14: 1578-1587, 2013.

松藤貴秋, 飯田祥明, 小林大地, 稲葉泰嗣, 禿隆一: バスケットボールにおけるスカウティングの実践事例. バスケットボール研究, 6: 23-28, 2020.

Mexas, K., Tsitskaris, G., Kyriakou, D., and Garefis, A.: Comparison of effectiveness of organized offences between two different championships in high level basketball. International Journal of Performance Analysis in Sport, 2005, 5.1: 72-82.

皆川孝昭: バスケットボール競技におけるタイム・アウトに関する研究. 大学体育研究, 34: 29-37, 2012.

宮副信也, 内山治樹, 吉田健司, 佐々木直基, 後藤正規: バスケットボール競技におけるゲームの勝敗因と基準値の検討. 筑波大学体育科学系紀要, 30: 31-46, 2007.

Moreno, E., Gómez, M. A., Lago, C., Sampaio, J.: Effects of starting quarter score, game location, and quality of opposition in quarter score in elite women's basketball. Kinesiology, 45.1: 48-54, 2013.

森重貴裕, 石原雅彦, 西中間恵, 高橋仁大, 清水信行: バスケットボールにおけるゲーム分析サポートの実践事例. スポーツパフォーマンス研究, 2: 207-219, 2010.

元安陽一: 国内プロバスケットボール「Bリーグ」におけるスタッツおよびアドバンスドスタッツが勝敗に及ぼす影響. 長崎国際大学論叢, 18: 81-87, 2018.

Neto, J. M. M. D.: The stats value for winning in the world basketball championship for men 2006. Fitness Performance Journal, 6.1: 57-61, 2007.

Oliver, D.: Basketball on paper: rules and tools for performance analysis. U of Nebraska Press, 2004.

佐々木クリス: NBA バスケ超分析 - 語りたくなる50の新常識. インプレス, 2022.

佐々木直基, 内山治樹: バスケットボールにおけるチームディ

- フェンスの構築に関する研究—T 大学における 2004 シーズンを例に—, スポーツコーチング研究, 4.1: 1-16, 2005.
- スミス・ディー・ン: バスケットボール - マルティプルオフェンス&ディフェンス, 山本雅之訳, 日本文化出版, 1992.
- 内山治樹: バスケットボールにおけるディフェンスの基礎技術と個人戦術の精選構造化に関する一考察, コーチング学研究, 13.1: 171-184, 2000.
- 内山治樹: バスケットボールの競技特性に関する一考察: 運動形態に着目した差異論的アプローチ, 体育学研究, 54.1: 29-41, 2009.
- 内山治樹, 池田英治, 吉田健司, 町田洋介, 網野友雄, 柏倉秀徳: バスケットボール競技における「ゲームの流れ」と勝敗との因果関係に関する研究 4 つのピリオドの相互依存関係に着目して, 体育学研究, 63.2: 605-622, 2018.
- 内山治樹, 武井光彦, 大神訓章, 日高哲朗: 世界トップレベルにおけるバスケットボールチームの集団戦術行動に関する研究: 第 18 回アジア女子選手権大会のゲーム分析, コーチング学研究, 14.1: 103-115, 2001.
- 八板昭仁, 青柳領, 大山泰史: バスケットボールのゲームにおける勝者と敗者に分類した ショット状況とショット成功率の関連, 九州共立大学研究紀要, 8.1: 7-13, 2017.
- 吉井四郎, スポーツ作戦講座 1 バスケットボール, 不昧堂書店, p37, 1969.
- 吉井四郎, バスケットボール指導全書 3—特殊戦術による攻防一, 大修館書店, p381-386, 1989.

剣道の攻めに関する文献研究 一攻めの観点における段位別比較—

野添 竣介¹, 柳田 昌彦²

A literature study on *Seme* in Kendo: A comparison by Dan grades from the perspective of *Seme*

Shunsuke Nozoe¹, Masahiko Yanagita²

Kendo is a traditional Japanese martial art in which *seme* (the act of pressuring or dominating an opponent) is considered a fundamental technical element. Although the significance of *seme* is frequently emphasized in practice, matches, and promotional examinations, its definition varies significantly among instructors. This study analyzed ten years of the specialized journal *Kendo Nippon* (2013-2023) to collect and organize the perspectives and practical examples of *seme* provided by prominent practitioners ranging from the 4th to 8th *dan*. The objective was to propose a theoretical and structural framework that facilitates a methodological understanding of *seme* for all practitioners, thereby contributing to future training and instruction.

The results revealed a distinct shift in the focus of *seme* based on *dan* grades. High-ranking practitioners (6th to 8th *dan*) predominantly emphasized *seme* as many systematic elements that lead to strikes demonstrating *Ji-Ri Icchi* (the unification of technique and spirit) which aligns with the *Riai* (the purposive and rational principles underlying the techniques and movements exchanged between oneself and the opponent) required in promotional examinations. Conversely, practitioners of the 4th and 5th *dan* focused on physical skills of using the body and *shinai* to score *ippon* and achieve victory in competitive matches.

Furthermore, the 6th to 8th *dan* group demonstrated advanced spiritual and psychological elements such as *kankyu* and *aiki*, which were less prevalent in the 4th and 5th *dan* group. In particular, in the phase immediately preceding a strike, significant importance is placed on *seme* - the application of pressure through the integrated use of spiritual energy (*kisei*), *shinai* handling (*shinai-sabaki*), and body movement (*tai-sabaki*), while facing the opponent.

In contrast, 4th and 5th *dan* practitioners prioritized physical and technical elements, such as *tai-sabaki* and *shinai-sabaki* as primary components of *seme*. Since these younger practitioners participate in national competitions more frequently than their higher-ranking counterparts, the results suggest that they may also prioritize physical attributes such as speed, sharpness of movement (*kire*), and explosiveness in their approach to *seme*.

[Keywords] *Kendo*, *Seme*, Dan grade, Perspective, Practical example

剣道は、日本の伝統的な武道の一つであり、技術の中でも「攻め」は極めて重要である。しかし、稽古や試合、昇段審査などの場面で「攻め」の意義や重要性は語られるものの、その内容は剣士や指導者によって多種多様である。本研究では、剣道の専門誌である『剣道日本』を10年間分（2013年～2023年）にわたって分析し、著名な四段から八段までの剣士が語る「攻め」の観点や実践例を収集・整理することにより、あらゆる剣士が「攻め」の方法論を理解しやすくなる理論的、構造的な枠組みを提示し、今後の稽古や指導に役立つ知見を得ることを目的とした。

分析結果として、六段から八段にかけての高段者の「攻め」の観点には、昇段審査などにおける「理合（自分と相手との間でとり行われる技や動きにおける合目的・合理的な法則性）」に適った「事理一致（技と心の統合）」の打突に繋げるための体系的な要素が多く、四段から五段にかけての剣士の「攻め」の観点には、剣道の試合において一本を取り、勝利に結びつけるための竹刀や身体を使った物理的な技能に焦点を置いた要素が多かった。

また六段から八段にかけての高段者では、「緩急」や「合気」といった四段から五段の剣士にはあまり見られない精神的かつ高度な「攻め」の要素が見受けられた。特に技を打つ前の局面において、相互に構えた際に行われる氣勢や竹刀捌き、体捌きなどの複合的要素による「攻め」を重視していることが明らかになった。

一方、四段から五段にかけての剣士では、体捌きや竹刀捌きなどに関わる身体的・技術的要素を「攻め」の観点として重視している者が多く見受けられた。これらの段位の若い剣士は、全国的な様々な剣道の大会に出場する機会が高段者に比べて多く、剣道の「攻め」においてスピードやキレ、瞬発性などの体力的要素も重視している可能性が示された。

[キーワード] 剣道, 攻め, 段位, 観点, 実例

1 学部生：同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科（Department of Health and Sports Science, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University）

2 同志社大学スポーツ健康科学部（Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University）

I. 緒言

剣道は、日本の伝統的な武道の一つであり、全日本剣道連盟（2008）が定めた剣道の理念には、『剣道は剣の理法の修練による人間形成の道である』と掲げられている。剣道が一般的なスポーツ種目と大きく異なる点は、単に技能の習得だけでなく、剣道の修行を通して全人的な成長を促すことを主目的としている。特に「剣禅一如」に基づく所作や礼儀作法などを重視する点において、日本独自の文化・歴史的価値を包含している。

全日本剣道連盟（2005）の「剣道社会体育教本」には、「基本打突の技術的要素」に関して『剣道の打突動作を運動学的に捉え、→「攻め」→「打突」→「残心」の一連の動作が完結することにより、その内容が有効打突として評価される』と説明されている。剣道においては、特に「攻め」が試合や昇段審査に臨む上で重要な要素の一つになっている。

また八木沢（2007）と志澤ら（1985）は、『有効打突の技術構造は、「構え→攻め→捉え→打突→残心」の五つの技術単位から構成されている』と提示しており、一方的に攻めて打突するだけではなく、相手の状態を正確に捉えた上で技を出す必要性を強調している。つまり打突技術の構造要素には、全日本剣道連盟の言う運動学的要素だけでなく、「捉える」といった心理学的な要素が介在していることを示している。したがって「攻め」とは単なる先制攻撃的な動作だけではなく、相手の心を制し、技の機会を創出する高度な心理的・戦術的行為なのである。特に「心・技・体」の各要素を総合的に充実させた状態で相手を攻め、「居着き（心や体が一時的に停止し、相手の動きに対して即座に反応できなくなった状態）」や「崩し」、「動作の起こり」などを相手に発現させることが勝敗に大きく影響するのである。

しかし、この「攻め」という概念は、剣道のレベル（段位）や経験年数などによって同一者の中でも観点が変移し、まさに多種多様である。恵土ら（1983）が全日本剣道選手権大会（昭和53年～55年の3ケ年）に出場した剣士（平均年齢28.8歳、平均段位5.5段）の攻め方について映像解析した結果では、攻め方の頻度で最も多いのは「相手の竹刀を払う」で、次いで「打突モーション（フェイント）」、「剣先を表、裏へまわし中心を攻める」の順であった。また有効打突に結びついた攻め方の割合で最も高かったのは、「竹刀をかつぐ」で、次いで「相手の竹刀のつば元を叩き牽制する」であった。これらの分析結果は、比較的若い年齢の一流選手が対象であり、試合に勝利することが目的であったために「攻め」の観点が全て「竹刀捌き」に

関する技術的な内容であった。竹中ら（2013）は『攻め・崩しの方法は、多種多様に存在し、技の選択や攻めの方法の課題は、基本動作の指導と異なり、個人の身体能力の違いや精神的側面に影響を与える種々の要因によって左右される』と述べている。特に若い年齢層や段位の低い剣士にとっては、「攻め」の意義や実践的な方法論に困難さや戸惑いを覚える者が多い。

剣道の「攻め」に関しては、段位や経験年数だけでなく、それぞれの剣士の体格や剣風などによっても特有の観点や表現方法があるため、一概にこの「攻め」が正しいとされるものは存在しない。したがって、剣道は段位によって「攻め」の観点や方法論に違いがあるものと考えられ、四・五段の大学生や警察官、実業団などの大会出場を主目的とする剣士と、昇段審査を通して高段位を目指し剣道の真髄を追求しているような剣士とでは、「心・技・体」に関わる要素や観点が異なるものと考えられる。

そこで、本研究では剣道の専門誌である『剣道日本』を10年間分にわたって分析し、四段から八段までの各段位の剣士が語る「攻め」の観点や実践例を収集・整理することにより、剣道の「攻め」に関する方法論の理論的、構造的な枠組みを提示し、今後の大会出場や昇段審査の受審に資する知見を得ることを目的とした。

II. 研究方法

本研究では、剣道の専門的月刊誌である『剣道日本』（株式会社 剣道日本、2013-2023）の10年間分を用いて、全113冊に掲載されていた「攻め」に関する記述を抜粋・抽出した。なお、掲載情報の使用については出版社から許諾を得ており、定期刊行が止まっていた期間（2018年1月から同年11月までの約11ヶ月間）は、分析の対象としなかった。

対象者は、全日本剣道連盟公認の四段～八段の剣士で、国内外の著名な大会で優れた実績を有している117名であった。その内訳は、八段（範士・教士を含む）が23名、七段（教士・錬士を含む）が15名、六段（錬士を含む）が17名、五段が36名、四段が26名であった。「攻め」に関する文献分析には、内容分析法を用いて、各剣士の攻めの分類を行った。

分析した各剣士の「攻め」については、「段位」別に「性別」、「年齢」、「攻めの観点」、「攻め方の具体例」の4項目に分類して一覧表にまとめた。また「攻めの観点」の分類割合については、「段位」別に図に表した。

III. 結果及び考察

八段の剣士における「攻め」の観点を図1に

示した。また表1に、性別、年齢、「攻め」の観点、「攻め」方の具体例について一覧表で示した。

八段の剣士の「攻め」の観点については、最も割合が高かったのが「足」で32%、次いで「崩し」が16%、「竹刀捌き」が12%、「誘い」と「出ばな」が8%の順であった。「合気」、「喉元」、「呼吸」、「圧力」、「脱力」、「溜め」が各4%であった。

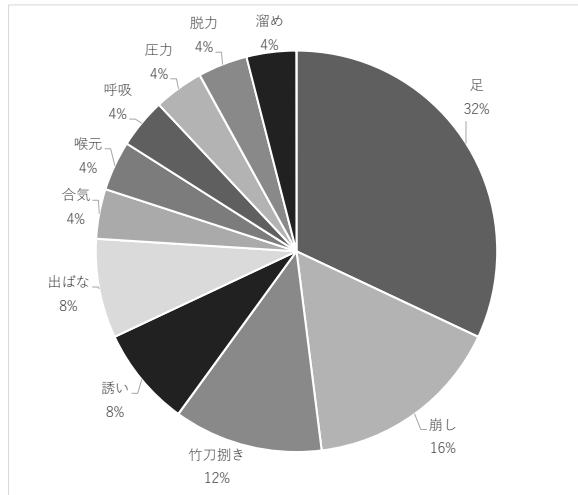


図1 八段剣士の攻めの観点

特に観点として割合の高かった「足」については、相手からの「攻め」や技に対応しつつ、相手の心を動かし、自身が優位に立てる状況を作り上げるために、とても重要な観点になっていた。また八段の剣士の「攻め」の観点には、「合気」や「呼吸」、「脱力」と言った他の段位の剣士にはあまり見られない心理・精神的観点も挙げられていた。これは技を打つ前の局面にお

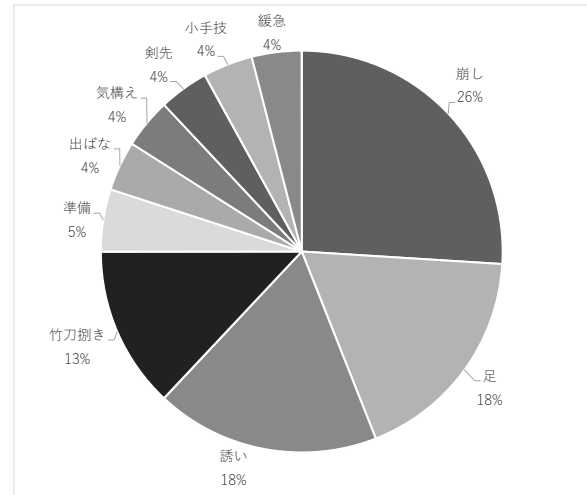


図2 七段剣士の攻めの観点

表1 八段剣士の攻めの観点と実例

性別	年齢(歳)	攻めの観点	攻め方の具体例
男	95	合気・喉元	喉元に着けて動かさない。合気でない場合は打たない。
男	76	崩し	心を動かす。手元を浮かす。
男	72	崩し	常に中心をとり、剣先を外す。虚を突く。
男	69	足	変化に対応、膝を近づける。
男	62	足・出ばな	左足をジリジリ寄せる。出ばなを狙う準備をする。
男	62	呼吸・出ばな	呼吸で相手の出方を探る。我慢比べ。
男	61	足・崩し	表裏に剣先を動かす。気を当てる。
男	58	足	足を使って相手の手元から小さく攻める。
男	58	足	左足を退かず、左足をいつでも前に出せるように気持ちと呼吸を整えるように意識する。
男	57	崩し・誘い	突きで崩す。無理してきたところを狙う。
男	57	竹刀捌き	上から相手の中心を制す。
男	56	竹刀捌き	鰐元あたりを上から攻めることで正中線をとる。
男	56	足・圧力	どの技でも打てる間合いまで詰め、圧をかける。
男	55	足	攻めの基本は右足。
男	55	誘い	相手に「打てそう」や「防御しよう」など心理的に働きかけ、中心を取って身構える。
男	55	足・誘い	右足での攻めに左足での攻めを加える。詰め足が相手の心を動かす。
男	54	足・崩し	どの技も同じ入りをすることを意識し、相手の困惑や恐怖を誘う。
男	54	脱力・溜め	剣先は相手の中心に収める。特に重要なのは脱力。
男	54	足	大切なことは縦方向に攻め込むこと。中心をとろうと真横に竹刀を動かさない。
男	52	崩し・誘い	中心を攻めることで相手は何らかの反応を示す。
男	53	誘い	自分の剣先は相手の正中線に置くイメージ。
男	49	足・崩し	少しゆっくりと攻め入り、そのまま相手が居着けば前へ、相手の手元が上がれば小手に変化。
男	49	竹刀捌き	竹刀を使って相手の竹刀の重さを表裏で感じ取り、間合いの詰め引きを考える。

いて、相互に構えた際に行われる氣勢や竹刀捌き、体捌きでの攻防による複合的で「気・剣・体」が一致した「攻め」の奥深い要素を重視している表れだと考えられる。

七段の剣士における「攻め」の観点の割合を図2に示した。また表2に、性別、年齢、「攻め」の観点、「攻め」方の具体例について一覧表で示した。

七段の剣士の「攻め」の観点については、最も割合が高かったのが「崩し」で26%、次いで「足」と「誘い」が18%、「竹刀捌き」が13%、「準備」が5%の順であった。「出ばな」、「気構え」、「剣先」、「小手技」、「緩急」が各4%であった。

特に観点として割合が高かった「崩し」については、相手との距離感や竹刀の使い方を意識しながら自らの手で相手を居着かせたり、相手に技を打たせたりするといった相手の身体や剣、心を崩して攻め勝つことを意識している剣士が多かった。また七段の剣士に多かったのは、相手を引き出して、技を確実に一本にできる間合まで我慢する、いわゆる「溜め」であった。

六段の剣士における「攻め」の観点の割合を図3に示した。また表3に、性別、年齢、「攻め」の観点、「攻め」方の具体例について一覧表で示した。

六段の剣士の「攻め」の観点については、最も割合が高かったのが「足」と「竹刀捌き」の31%で、次いで「崩し」が10%、「喉元」と「圧力」が7%、「出ばな」と「誘い」が4%、「遠間」と「無心」が3%の順であった。

特に観点として割合が高かった「足」と「竹刀捌き」については、自身が打突する際や相手の「攻め」や技を捌く際にも、足や重心に意識を集中させたり、竹刀

を使って相手を上から制したり、竹刀を払ったり、抑えるなどして「攻め」や技の好機を狙っているものと考えられる。また相手の中心を制することは、ほとんどの剣士が重視している観点であり、これは「攻防一致」において欠かせない重要な「竹刀捌き」である。

五段の剣士における「攻め」の観点の割合を図4に示した。また表4に、性別、年齢、「攻め」の観点、「攻め」方の具体例について一覧表で示した。

五段の剣士の「攻め」の観点については、最も割合が高かったのが「竹刀捌き」の30%で、次いで「足」が25%、「崩し」が13%、「圧力」が12%、「誘い」が5%、「手元」が3%の順であった。「腰」、「背中」、「合気」、「喉元」、「指」、「体全体」が各2%であった。

特に観点として割合が高かった「竹刀捌き」につい

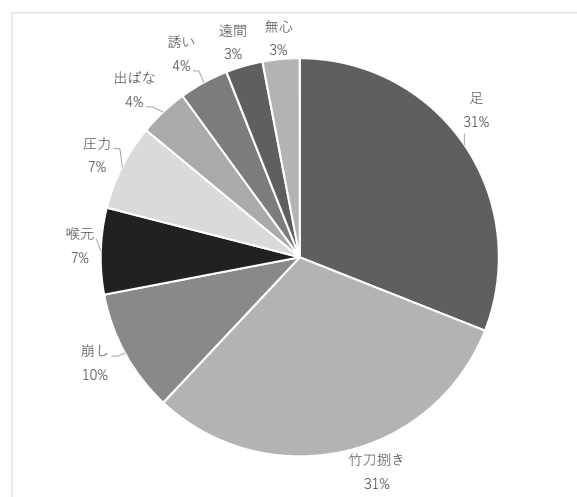


図3 六段剣士の攻めの観点

表2 七段剣士の攻めの観点と実例

性別	年齢(歳)	攻めの観点	攻め方の具体例
男	68	準備	相手の技を捌き「ここ」というところまで我慢する。
男	50	出ばな・誘い	自身の体全体で攻めることで相手を引き出す。
男	50	竹刀捌き	相手の竹刀を「かわしていく」か自分から相手の竹刀を「触っていくか」の2パターン。
男	45	小手技・足	相手の攻めに簡単にならず常に打てる体制づくり。
男	44	気構え・崩し	相手が前に出てきたところをとらえるために気持ちは常に前。
男	43	竹刀捌き・誘い	中心をしっかりと攻めつつ、剣先の動きはわずかに上下させるのみで好機をうかがう。力まずなるべく楽に。
男	42	崩し	間合いによるプレッシャーを意識。
男	39	緩急・崩し	剣先から発するプレッシャーをわずかに緩め、居着かせる。
男	38	崩し	我慢してさらに近くに攻め入る。
男	38	足・崩し	足が動けば技の展開は無限。手数はなるべく多く。
男	37	崩し	基本の攻めは中心をとりながら常に面を攻める。
男	36	剣先	剣先で相手の急所を狙うように攻め入る。
男	36	誘い・足	人を動かし、コントロールさせるために左足の準備が大事。
男	35	竹刀捌き・崩し	相手を上から圧するように攻めて崩れを誘う。
男	35	誘い・足	誘い出すために右足は床に着けたまま固定、膝に体重をかけるようにしてプレッシャーをかける。

表3 六段剣士の攻めの観点と実例

性別	年齢(歳)	攻めの観点	攻め方の具体例
男	60	足・崩し	相手との間境を超える際に送り足を大きく素早くする。
男	42	喉元・竹刀捌き・圧力	相手の喉元を攻める。左手、左足を中心として相手の喉元へ圧力をかける。
男	40	出ばな・誘い	相手の打突を誘い出ばなを狙う。
男	38	足	相手の技や攻めに対してすべて足さばきで対処。
男	35	足	中心を常に取りつつ右ひざを意識して攻める。
男	35	足・竹刀捌き	必ず先をかけること。体格の大きな選手でも下から攻めるのではなく上から攻める。
男	35	喉元・足	相手の喉元あたりで、中心から大きく外すことのないように、重心を置いて腹から移動する感覚。
男	34	竹刀捌き・崩し	竹刀同士が常に接した状態で、竹刀をすり落とす。
男	34	竹刀捌き・足	常に表から圧力をかけ続ける。
男	34	足	打つ前に足を中心に体全体で探りを入れる。
男	33	竹刀捌き	竹刀を表から抑える、叩く、払う。
男	33	竹刀捌き	攻めは相手を上から包み込むように、身長がそれほど高くない選手にとっては間合いの入りが命。
男	32	足・竹刀捌き	相手の中心を制する。相手の竹刀に触れつつ、相手の上から乗っていく。
男	32	圧力・崩し	相手の鰐元付近にプレッシャーをかける。
男	32	遠間・竹刀捌き	遠間、相手の竹刀を表から制する。体は相手全体を上から圧するようなイメージ。
男	30	竹刀捌き・無心	相手の中心を制する。相手の竹刀に触れつつ、相手の上から乗っていく。「半歩先」の意識で先をかけていく。
女	34	足	試合場を縦横無尽に駆け回る足捌きで相手を翻弄する。

表4 五段剣士の攻めの観点と実例

性別	年齢(歳)	攻めの観点	攻め方の具体例
男	33	誘い・竹刀捌き	相手にこちらの入りを気付かせなかったり、引き出したり、自分の竹刀は常に接した状態。
男	31	竹刀捌き・崩し	剣先に意識を集中させ、竹刀を表裏と交互に操作。
男	31	誘い・足	相手を誘い出すための左足の引付け。
男	31	竹刀捌き・腰	剣先の軌道を極力抑えて腰から前へ。
男	31	合気	触刃の間合いよりわずかに詰めたところで相手と合気。
男	31	竹刀捌き・足・崩し	相手の竹刀を制する。面も小手もほぼ同じ攻め入り方で相手を困惑させる。
男	30	竹刀捌き	互いの竹刀が常に接してる状態を意識。
男	30	足・竹刀捌き・圧力	常に足は動かしつつ、相手を大きく包み込むような圧力。
男	30	竹刀捌き・崩し	剣先、右足の起こりを極力我慢。
男	30	足・崩し	足を使って前へと攻め込み、相手が居着いたり後退するところを狙う。
男	29	足	身体全体で攻める。
男	29	足・竹刀捌き	半歩の歩幅もないほどの攻め入り、剣先は下げて打つと無駄な反動が大きい。
男	29	手元・崩し・足	構えた状態から剣先を低くし、相手の手元をめがけて攻める。
男	28	背中・足	「背中」で攻める意識。
男	28	竹刀捌き・足・圧力	相手との間合いを図りながら「情報収集」。小手で崩す程度の攻め、時折足を使ってプレッシャー。
男	28	崩し・足	どのような状況でも中心を制した状態を常に保ち、特に左足の充実。
男	28	手元・圧力	圧力をかける際は左拳を前に出すこともあるが、この時も右手の力のみで竹刀を操作。
男	28	竹刀捌き	中心を保った状態で打ち間へ入る。
男	27	竹刀捌き	竹刀を通じた間合いの距離感、相手の竹刀の上から乗っていくイメージ。
男	27	足	足を使って相手の攻めや技にも適切に対処。
男	27	竹刀捌き	自分の剣先にはあえて力を加えることなく、「置いておくようなイメージ」。
男	27	圧力・誘い	常にプレッシャーを与えつつ、圧力を調整して相手を引き出す。
男	26	竹刀捌き・足	表から相手の竹刀を制して攻めつつ、剣先はすぐに上げず右足だけで攻めていく。
男	26	竹刀捌き	剣先の動く範囲は絶対に相手の体の幅に収める。
男	26	足	自身が必ず打てる間合いを常に維持し続ける。
男	26	竹刀捌き・圧力	相手の右目あたりにプレッシャーをかける。
男	26	圧力・指	構えの圧力を使って攻め込む。意識するのは右手の親指。
男	25	足	相手に気迫を押し付けるためにも常にいつでも前に出られる意識が大切。
男	24	喉元・崩し	中心をとりつつ、突きの軌道ギリギリで相手を惑わせる。
男	22	足	右足を大きく踏み出す。
男	21	竹刀捌き・圧力	自分の竹刀は常に相手の竹刀の上から乗る。
女	31	喉元	常に諸手突きを狙えるくらいに中心をとり続ける。
女	29	足・竹刀捌き	中心を制して相手よりも早く先をとる。相手の竹刀を表から抑えつつ体全体を左斜め方向へスライド。
女	29	体全体	体を前に出しながら中心を制する。
女	27	竹刀捌き・崩し	竹刀の中結いあたりを制し、プレッシャーを与える。
女	24	足	勢いよく前へ踏み出す。

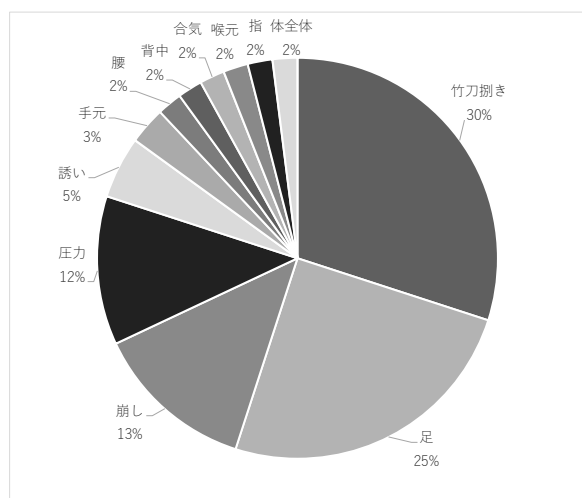


図4 五段剣士の攻めの観点

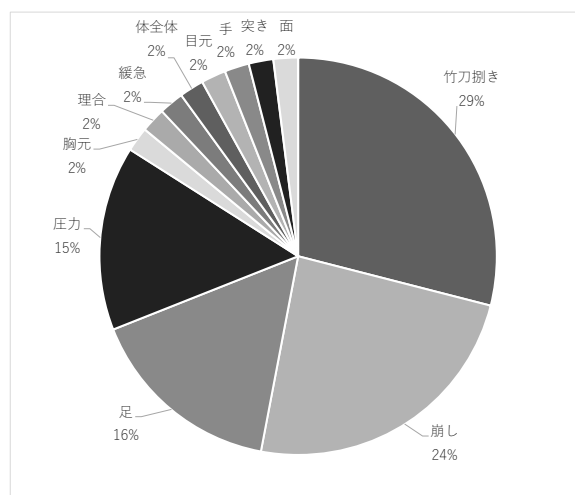


図5 四段剣士の攻めの観点

では、竹刀を抑えたり払ったりするだけでなく、竹刀を表裏交互に操作したり、打ち間に入る際に剣先をあらかじめ低くするといった、竹刀を使った「攻め」を意識する剣士の割合が多かった。また五段の剣士は、「攻め」のポイントとして、足や腰、背中、全身など身体やそれから発現される体力的要素に焦点をあてている者が多く見受けられた。

四段の剣士における「攻め」の観点の割合を図5に示した。また表5に性別、年齢、「攻め」の観点、「攻め」方の具体例について一覧表で示した。

四段の剣士の「攻め」の観点については、最も割合が高かったのが「竹刀捌き」の29%で、次いで「崩し」が24%、「足」が16%、「圧力」が15%の順であった。「胸元」、「理合」、「緩急」、「体全体」、「目元」、「手」、「突き」、「面」が各2%であった。

特に観点として割合が高かった「竹刀捌き」については、自身が技を打てる態勢から中心に割って入ったり、竹刀で鐙元に意識を持って行ったりする剣士が多かった。また突きや面と言った技で打ち崩す剣士も見受けられた。

恵土ら(1983)が全日本剣道選手権大会に出場した剣士(平均年齢28.8歳、平均段位5.5段)の攻め方について映像解析した結果では、攻め方の頻度で最も多いのは「相手の竹刀を払う」で、次いで「打突モーション(フェイント)」、「剣先を表、裏へまわし中心を攻める」の順であった。これらの結果は、本研究結果と同様の傾向を示しており、比較的若い年齢の一流選手で、試合に勝利することを主目的としている剣士の場合は、「攻め」の観点を「竹刀捌き」や「体捌き」などの技術的・身体的要素に置いていることが明らかになった。

竹中ら(2010)は、大学生の剣道の指導に関して『攻

撃を主体とすること、あるいは防御しても即座に攻撃に転ずる(攻防一致)ことをねらいとして指導を行っている』と述べており、試合に勝つためには自らが積極的に攻めて相手の隙を狙い、常に攻撃的な剣道を展開できるように指導していることが伺える。また三橋(1975)は『剣道の「後の先」で勝つような反射的技術は、練習によって神経を習慣形成させるものであるから、神経がよく発達する若い時代に習得することが効果的である』と述べている。このことから、比較的若い年齢の剣士においては、剣道の「攻め」を修練するにあたってスピードやキレ、瞬発性などの体力的要素に焦点を置く必要があるものと考えられる。

本研究においては、四段から八段の全ての剣士の「攻め」の観点として「崩し」が上げられていた。しかし、この「崩し」という要素は、段位によって具体的な方法論が異なっているものと思われる。高段者の崩しは「心を動かす」や「虚を突く」、「気を当てる」と言った精神面に重点を置いているが、四段や五段の比較的若手の剣士の場合は、「相手の手元を浮かす」や「竹刀を払う」、「竹刀を抑える」といった自身の竹刀や身体を使った物理的な方法(策略)を行っている者が多かった。中村ら(2001)は、全日本剣道選手権大会の第31回大会と第45回大会を対象として技術動向の推移を解析した結果、『仕掛け技(相手が打突動作を起こす前に打ち込んだ技)の際、体を前方向に移動させての攻めが多くなり、かつ竹刀の操作方向は多様になってきている』と述べており、全国レベルでの試合における身体や竹刀を使った「攻め」のパターンが複雑化していることを示唆している。

表5 四段剣士の攻めの観点と実例

性別	年齢(歳)	攻めの観点	攻め方の具体例
男	34	竹刀捌き・崩し	中心を割って打つ技、相手の心を崩して打つ技。
男	27	面・崩し	常に中心を制し、相手の崩れを誘う。
男	26	竹刀捌き・圧力・崩し	上から圧するようなプレッシャーに我慢できなくなったところを狙う。
男	25	竹刀捌き・足・圧力	剣先はやや低めで相手の鰐元を攻める。右半身に向けてプレッシャーをかけ、足で溜めを作る。
男	25	竹刀捌き・胸元	剣先はやや低めにして相手の胸元を攻める。
男	25	竹刀捌き	先をとり、竹刀の張り合いの中で相手が弱いと感じれば自ら中心を奪う。相手の方が強ければ表や裏へと変化。
男	25	手・竹刀捌き	意識するのは左手。剣先で中心をとるのではなく左手で中心をとる。
男	24	崩し	鰐元への攻めが試合展開の起点。特に小手技を中心に相手の手元を攻める。
男	24	理合・足・崩し	意識するのは理合。自ら先に入り、常に中心を制し、それを外すことなく足で攻める。
男	24	竹刀捌き	ほんのわずかに乗せるような意識。
男	23	足	左足を軸にして右足は低くスライドさせるように前へ。
男	23	足	竹刀が接しない距離から足指でじりじり細かく攻める。
男	23	体全体	体捌き、足捌きにおいて網を広げて相手を覆うようなイメージ。
男	23	足・圧力・竹刀捌き・崩し	右足で間合いに攻め入り、自分の竹刀が相手の竹刀に隠れるように剣先を下げる。
男	23	竹刀捌き・崩し	攻め合いでは極力相手の竹刀に触り反応をうかがう。面を打つ意識で入り込む。
男	22	目元・崩し	剣先で相手の目を刺すイメージ。
男	21	足	常に先をかけ続け、どの技にでも対応できるような攻め。
男	21	突き・崩し	技自体が相手の中心を崩すために有効。
男	21	緩急・崩し	瞬間的に竹刀を外し、相手の戸惑いを誘う。
女	28	竹刀捌き・圧力	攻めの生命線は中心を制すること。上から相手に圧力をかける。
女	27	圧力・竹刀捌き	大切なのは距離感。相手に圧力をかけながら中心を攻める。ジワジワ攻める中で相手の竹刀を小さくたたく。
女	26	圧力・崩し	中心を攻め込んでプレッシャーをかける。
女	23	足・圧力	右足の膝でグッと圧力をかけるようなイメージ。
女	22	竹刀捌き・手	中段の構えから剣先を下げる。中段から左拳を体に寄せるように引く。
女	20	竹刀捌き	相手の竹刀の裏を払って裏を取り、素早く間合いに入る。
女	20	足・圧力	右足を軸にプレッシャーをかける。

IV. 結論

以上の結果から、剣道における「攻め」の観点は、段位の昇段に伴い、身体的・物理的な要素から心理・精神的で「気剣体一致」や「事理一致」による複合的な要素へと変遷していくことが明らかになった。高段者になるにつれて、技術・身体的な「攻め」だけでなく、相手の心を制するような精神的な「攻め」の修練が必要になるものと考えられる。

参考文献

- 恵土孝吉，端由紀美，渡辺香：剣道試合における分析的研究——一流選手の技術——，金沢大学教育学部紀要（教育科学編），第32号，81-91，1983。
- 株式会社 剣道日本：月刊 剣道日本，2013～2023 発行（全113冊）。
- 三橋秀三：剣道における「先々の先」と「後の先」について，武道学研究，7（1），41-43，1975。
- 中村充，岩切公治，菅波盛雄，廣瀬伸良：試合分析からみた

- 剣道技術の推移，武道学研究，34（1），35-42，2001。
- 志澤邦夫，袴田大蔵：イラスト剣道，五月書房，16-17，1985。
- 竹中健太郎，下川美佳，前坂茂樹：剣道における面技の攻め・崩しおよび打突動作の修正が競技力向上に結びついた事例研究，スポーツパフォーマンス研究，5，117-126，2013。
- 竹中健太郎，前坂茂樹，下川美佳：攻撃剣道を支える基礎的修練に関する検討—鹿屋体育大学の事例—，スポーツパフォーマンス研究，2，246-258，2010。
- 八木沢誠：剣道の技術体系に関する研究—打突技術の構造分析を中心に—，日本体育大学紀要，36巻，2号，249-259，2007。
- 全日本剣道連盟：剣道の理念，剣道指導要領，5，2008。
- 全日本剣道連盟：基本打突の技術的要素，剣道社会体育教本，25-28，2005。

エスコンフィールド北海道のスポーツ観戦におけるサービスの決定的瞬間： 顧客体験の感情変化に基づくカスタマージャーニーマップ

熊谷 渚¹, 山口 広陽¹, 二宮 浩彰²

The decisive moments of service during sports watching at ES CON FIELD HOKKAIDO: A customer journey map based on emotional changes throughout the customer experience

Nagisa Kumagai¹, Kouya Yamaguchi¹, Hiroaki Ninomiya²

The purpose of this study is to identify decisive moments of service based on emotional changes by illustrating the customer experience during sports watching at ES CON FIELD HOKKAIDO on a customer journey map. It also aims to examine challenges and improvement strategies for enhancing satisfaction and loyalty. Twenty undergraduate and graduate students conducted participant observation during the HOKKAIDO NIPPONHAM FIGHTERS game on August 5, 2025. Their customer experiences were recorded on a customer journey map. For 44 items from leaving the hotel for the stadium to returning to the hotel after the game, emotional changes were collected as quantitative data using a 7-point scale and averaged. Issues were collected as qualitative data through open-ended descriptions and analyzed using KH Coder. Moments of significant emotional elevation included the atmosphere and visual stimulation from decorations upon stadium arrival, the shared experience and memorization of reviewing photos, and the smoothness of purchases via cashless payment. Conversely, moments of emotional decline were identified as security checks, poor seat visibility, unclear stadium maps and signage, and crowded public transportation with long waiting times. This highlights the importance of experience design that simultaneously mitigates negative experiences and enhances decisive moments of heightened emotion. In conclusion, we propose service improvements addressing both spatial experience value and functional convenience, specifically: (1) clarifying bring-in rules, (2) providing information to compensate for blind spots, (3) improving signage and traffic flow design, and (4) offering real-time transportation information.

[Keywords] Customer Journey Map, Decisive Moment of Service, Customer Delight, Customer Satisfaction, Royalty

本研究は、エスコンフィールド北海道のスポーツ観戦における顧客体験をカスタマージャーニーマップに図示することで、感情変化に基づくサービスの決定的瞬間を特定し、満足度・ロイヤルティ向上に向けた課題と改善方策について検討することを目的とした。本研究では、2025年8月5日の北海道日本ハムファイターズ戦の参与観察を行った大学生・大学院生20名の顧客体験をカスタマージャーニーマップに記録した。スタジアムに向けてホテルを出発してから、観戦後にホテルに帰るまでの44項目については、感情変化を7段階評価による定量データとして収集し、平均値を求めた。課題点については、自由記述を定性データとして収集し、KH Coderにより分析した。感情が大きく上昇した瞬間は、スタジアム到着時の雰囲気や装飾の視覚的刺激、撮影写真を見返す体験の共有・記憶化、キャッシュレス決済による購買のスムーズさであった。一方、感情が低下した瞬間は、セキュリティチェック、座席の視界不良、球場マップや案内表示の分かりにくさ、公共交通機関の混雑・待機時間が抽出された。ネガティブ体験の緩和と同時に、感情が高まる決定的瞬間を強化する体験設計の重要性がうかがえる。結論として、(1) 持ち込みルールの明確化、(2) 死角補完の情報提供、(3) 案内表示と動線設計の改善、(4) 交通機関のリアルタイム情報提供が必要であり、空間体験価値と機能的利便性の両面からサービス改善を行うことを提案する。

【キーワード】 カスタマージャーニーマップ、サービスの決定的瞬間、顧客感動、顧客満足度、ロイヤルティ

1 同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康学科 (Department of Health and Sports Science, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha)

2 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University)

I. 緒言

近年、消費トレンドはモノからコト、トキへと変化している。ネット上でのあふれんばかりの動画や写真の投稿で、ありきたりの体験では既視感を覚えるようになったことから、人々はその場でしか味わえない、感情をゆさぶられるような体験や再現不可能な体験を求めるようになってきている（日本経済新聞，2023.08.02）。

このような消費トレンドのなかで、多くのスタジアムでボールパーク化が進んでおり、野球場の新設・建て替えは地域の人流や経済にも大きな影響をもたらしている。エスコンフィールド北海道は世界がまだ見ぬボールパークをコンセプトに、観戦体験の中核である野球観戦だけでなく、ファンや地域住民と共に地域社会の活性化や社会貢献へつながる「共同創造空間」を目指しており（HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE, n.d.）、ホテルや温浴施設、子どもの遊び場などを備え、試合がない日にも球場を開放するなど、集客への工夫が人々をひき付けている（日本経済新聞，2025.05.13）。

このようにネット社会の進化や、施設やサービスの複雑化のなかで生まれる新たな顧客体験を理解する枠組みとして、様々な業界で「カスタマージャーニー」が重視されている。カスタマージャーニーとは、顧客が商品を知り、検討し、購入し、体験を共有するまでの一連の流れを分析し、ブランドと顧客との接点をデザインするという考えで、単なる購買プロセスではなく、体験全体を設計する視点が求められる枠組みである（日経速報ニュースアーカイブ，2025.12.20）。カスタマージャーニーマップを使用した研究は、多岐にわたる分野の研究に援用されているが、スポーツ観戦者行動研究においてはカスタマージャーニーマップを用いて顧客体験の一連の流れを分析した研究は行われていない。そこで本研究では、エスコンフィールド北海道でのスポーツ観戦における顧客体験をカスタマージャーニーマップに図示することで、顧客の感情変化に基づいたサービスの決定的瞬間を特定し、顧客満足度やロイヤルティ向上、サービスの改善に向けた課題と改善方策について検討することを目的とした。

II. 先行研究の検討

1. カスタマージャーニーマップを用いた先行研究

渋谷ほか（2023）は、人間中心設計のプロセスにもとづき、カスタマージャーニーマップとサービスブループリントを教材作成に応用し、看護教員向けの学習教材を試作した。

カスタマージャーニーマップとサービスブループリントの活用は、学習者の置かれた環境要因を含めた状況理解を深め、共感を得られる課題の抽出、そして行動のために必要な知識の整理と統合に有効であったことを報告している。このことは、カスタマージャーニーマップをスポーツ観戦に援用する際の方法論上の裏付けとなり、観戦者の視点に立って課題を抽出するアプローチに妥当性があることを示唆している。

岩崎ら（2021）は、日本の医療機関を受診する中国人留学生の外来受診の一連の行動をカスタマージャーニーマップによって可視化し、患者がどのタイミングでどのような不安を抱えるのかを整理した。その結果、情報不足や言語・文化差に基づく心理的不安が主要な課題として明らかになり、カスタマージャーニーマップがサービス提供側にとって、利用者視点の問題発見に有効な手法であることが示された。これによって、スポーツ観戦においても負の体験の瞬間を抽出する方法として有効であることがうかがえる。

スポーツ観戦にカスタマージャーニーマップを用いた研究では、坂本（2019）が、スタジアムに来訪する観客の体験価値を明確化すると共に、テクノロジーを掛け合わせてスタジアムに実装することで、どのような体験価値が創出されていくのかを考察しており、スタジアム整備には利用者視点とテクノロジー活用を組み合わせる検討が必要であるとしている。エスコンフィールド北海道のような最新のスタジアムの体験を扱う際に、空間デザインやキャッシュレスなどのテクノロジー要素を評価すべき視点を与えられた。

2. スポーツ観戦体験の先行研究

齋藤ほか（2009）は、従来の経験価値尺度（EVS）だけではスポーツ観戦者の価値を十分に捉えられないため、選手・雰囲気・覚醒・共感といったスポーツ特有の要素を加えた経験価値尺度（EVSSC）を開発している。本研究においてもスポーツ観戦特有の経験価値があることを前提として、カスタマージャーニーマップ上のどの瞬間に価値が生まれるかを理解することが求められる。

スポーツ観戦における感動に着目した押見・原田（2010）は、スポーツ観戦者が心を動かされる具体的な場面を抽出し、感動体験を測定するための感動場面尺度（8因子28項目）を開発した。分析の結果、特定の感動場面は観戦者の満足や再観戦意図に影響を及ぼすことが明らかとなった。

さらに、押見・原田（2013）は、スポーツ観戦における顧客の感動と満足のメカニズムを探求し、再観戦意図や口コミ意図に与える影響を検証した。感動は非常に強い情動であり、驚きや喜びといった複数の感

情を伴い、スポーツ観戦は試合結果の不確実性や競争性から多様な感情を喚起し、観客に感動を提供する重要な場であるとしている。

これらの先行研究（押見・原田，2010；押見・原田，2013）の知見は，本研究において何が感動を生み出しやすいかを理解する手がかりとなる。また，感動は観戦者の満足や再観戦意図に影響を及ぼすことから，感情の急激な変化をサービスの決定的瞬間として捉える根拠になると考えられる。

Ⅲ. 方法

1. 研究対象

本来，カスタマージャーニーマップは，企業がターゲットとするペルソナ（架空の顧客）を設定し，ペルソナの消費行動をマップに整理していくものである。本研究では，2025 年 8 月 5 日に行われた北海道日本ハムファイターズ対埼玉西武ライオンズの試合を観戦した大学生 3，4 年生と大学院生^{注1)}の合計 20 名の顧

注1) 本研究のデータは，二宮ゼミのフィールドワークに参加した大学生 18 名（本間和寿・永田聖弥・堺耀介・寺田陸人・横寺拓・吉田旬・長野太亮・中上聖太郎・谷本琳・山口広陽・栗林真菜・宮川夏生・辻ゆうり・熊谷渚・宮之原凜・岡田真優・上田夏鈴・脇田果凜），大学院生 2 名（範明軒・関皓言）が行った参与観察により収集した。

客体験をカスタマージャーニーマップに記録した。スポーツ観戦の参与観察を行った大学生・大学院生の実際の顧客行動をカスタマージャーニーマップに反映することで，顧客視点の実践的な分析を行うことができると考えられる。

2. カスタマージャーニーマップ

図 1 は，エスコンフィールド北海道のスポーツ観戦用に作成したカスタマージャーニーマップ記録表である。ステージ，顧客行動，顧客接点，感情変化，課題の 5 項目で構成し，ステージは，「Ⅰ移動，Ⅱ到着～入場，Ⅲ場内探索・着席，Ⅳフード・グッズ購買，Ⅴ試合観戦中，Ⅵ試合終了～退場・帰路」の 6 つに区分した。その中で，顧客行動をホテル出発時からホテルに帰るまで時系列に沿って 44 項目設定した。各項目の感情評価は，7 段階の評定尺度（1:非常に満足～7:非常に不満）を用いて記録した。課題点記述に関しては，顧客行動ごとに不満に感じた点や，考えられる改善方法，満足に感じた点の自由記述とした。

3. 分析方法

スポーツ観戦行動における感動は，顧客維持率や再購買率を高める効果が期待される変数である（押見・原田，2013）ことから，本研究においては顧客の感情が急激に変化した瞬間を顧客感動として捉え，これ

ステージ	列1	顧客行動	顧客接点(タッチポイント)	感情変化	課題
			例)スマホ、〇〇のwebサイト	1:非常に満足2:満足3:やや満足4:どちらでもない5:やや不満6:不満7:非常に不満	改善点を文字で入力
Ⅰ 移動	1	ホテルを出発(観戦時の持ち物準備など)			
	2	交通手段の選択			
	3	ホテルから交通機関までの道(混雑状況など)			
	4	公共交通機関に乗る			
Ⅱ 到着～入場	5	球場に到着(現地の雰囲気)			
	6	入場口を探す(混雑や案内表示の分かりやすさ)			
	7	チケットを提示して入場			
	8	入場時のセキュリティチェック			
Ⅲ 球場内探索・着席	9	入場後のスタジアムの雰囲気を感じる			
	10	球場のマップを見る			
	11	自席を探す			
	12	球場内の装飾やデザイン			
Ⅳ フード・グッズ購買	13	トイレやの位置を確認			
	14	売店の位置を確認			
	15	フードコートでの購入(混雑状況や対応について)			
	16	フードコートでの購入(位置、動線に関して)			
	17	フードコートでの購入(価格に関して)			
	18	フードコートでの購入(支払方法に関して)			
	19	グッズ売り場(混雑状況や対応について)			
	20	グッズ売り場(位置、動線に関して)			
	21	グッズ売り場(価格に関して)			
	22	グッズ売り場(支払方法に関して)			
Ⅴ 試合観戦中	23	試合前の演出や始球式、選手紹介(音響に関して)			
	24	試合前の演出や始球式、選手紹介(ビジョンに関して)			
	25	試合前の演出や始球式、選手紹介(照明に関して)			
	26	境界、座席の快適さ			
	27	試合開始から3回終了時までの雰囲気			
	28	選手やチームの情報をスマホで調べる			
	29	応援体験			
	30	5回終了時のイベントタイム			
	31	ラッキー7の演出			
	32	試合中の大型ビジョンや演出			
	33	試合中のトイレ休憩(清潔さ)			
	34	試合中のトイレ休憩(混雑状況)			
	35	試合中のトイレ休憩(動線の分かりやすさ)			
	36	試合終了時の雰囲気			
Ⅵ 試合終了～退場、帰路	37	試合終了後の退場(球場全体の雰囲気)			
	38	試合終了後の退場(混雑状況や対応について)			
	39	試合終了後の退場(安全性に関して)			
	40	試合終了後の次の行動の選択(食事やアクティビティ)			
	41	駅、バス停までの動線			
	42	交通機関に乗る(混雑状況など)			
	43	撮った写真を見返す			
	44	ホテルに帰るまでの満足感の持続			

図 1 スポーツ観戦用に作成したカスタマージャーニーマップ記録表

をサービスの決定的瞬間とした。

そこで、各項目の7段階評価尺度から得た感情評価の定量データから平均値を求め、直前の項目における感情評価平均値から当該項目の感情評価平均値を引くことで変化量を算出し、これを感情変化として用いた。そのため、変化量が正の場合は満足方向への変化、負の場合は不満方向への変化を表し、+、-の変化を合わせて変化量の大きい瞬間を10項目抽出した。

課題点記述の定性データはKH Coderを使用し、各ステージと対応させた対応分析図と、共起ネットワークに示した。その後、感情変化量の定量的データと顧客接点、課題点記述の定性的データを関連付け、エスコンフィールド北海道でのスポーツ観戦行動におけるサービス改善に向けた課題点と改善方策について考察を行った。

IV. 結果

1. 感情変化

感情変化量の推移は図2の通りであり、顧客体験における感情変化量が大きかった順に10項目を列挙すると、1) 撮った写真を見返す(+3.35)、2) 入場してスタジアムの雰囲気を感じる(+2.95)、3) 球場に到着した時の現地の雰囲気(+2.41)、4) 入場時のセキュリティチェック(-2.01)、5) 球場内の装飾やデザイン(+1.59)、6) 視界、座席の快適さ(-1.41)、7) 試合開始から3回終了時までの雰囲気(+1.35)、8) フードコートでの購買(+1.29)、9) 球場マップを見る(-1.29)、10) 交通機関に乗る(-1.29)、といったサービスの決定的瞬間が抽出された。

2. 対応分析

図3の対応分析図は、対象にする抽出語を最低出現回数6回、上位60語に設定した。ステージⅠとⅥのエスコンフィールド北海道までの移動と試合終了～退場、帰路といった移動に関する段階では、「時間」「長い」「駅」「待つ」といったワードが頻出していた。ステージⅡの球場に到着してから入場の段階では「禁止」「持ち込み」「ペットボトル」というワードが頻出していた。ステージⅢの球場内探索・着席と試合観戦中の段階では、「座席」「難しい」「綺麗」「見える」といったワードが頻出していた。ステージⅣのフード・グッズ購買の段階では「高い」「グッズ」が頻出しており、関連度はやや低くなるが、「現金」「キャッシュレス」といった決済方法に関するワードも特徴的であった。

3. 共起ネットワーク

図4の共起ネットワーク分析からは9つのサブグラフに分類された。サブグラフ1からは、「マップ」「表示」「看板」「案内」「スタッフ」といった球場内の地図や案内表示に関するワードの繋がりがあった。サブグラフ2からは「バス」「長い」「混雑」や、「トイレ」「多い」といった交通機関やトイレ休憩に関するワードの繋がりがあった。サブグラフ3からは「試合」「快適」「ビジョン」「大きい」などの試合観戦中についてのワードが見られる。サブグラフ4では「スムーズ」「現金」「不便」といった支払方法に関するワードの繋がりがあった。サブグラフ5では「スタジアム」「構造」「難しい」のワードが抽出されており、サブグラフ1との関連も考えられる。サブグラフ6では「雰囲気」「良い」「楽しい」といった球場の雰囲気に関するワードが見

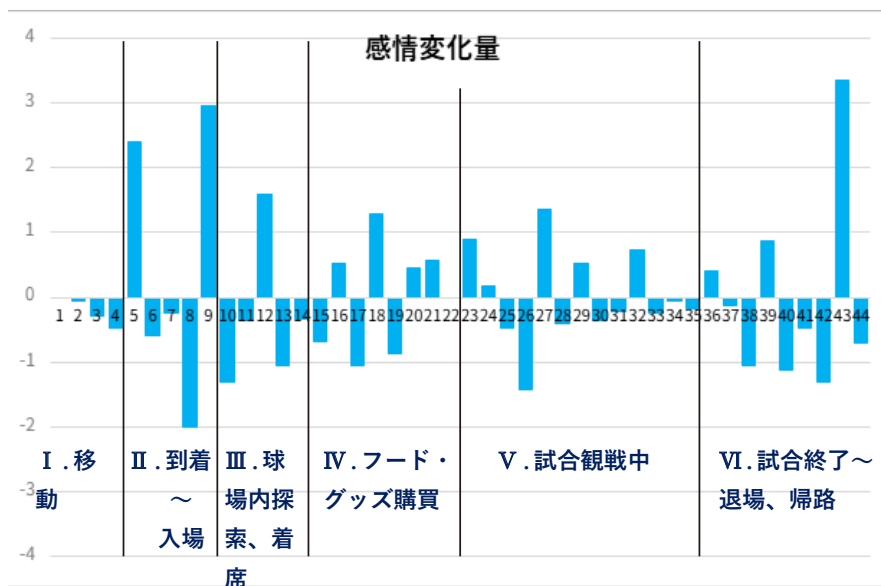


図2 エスコンフィールド北海道の顧客体験における感情変化量の推移

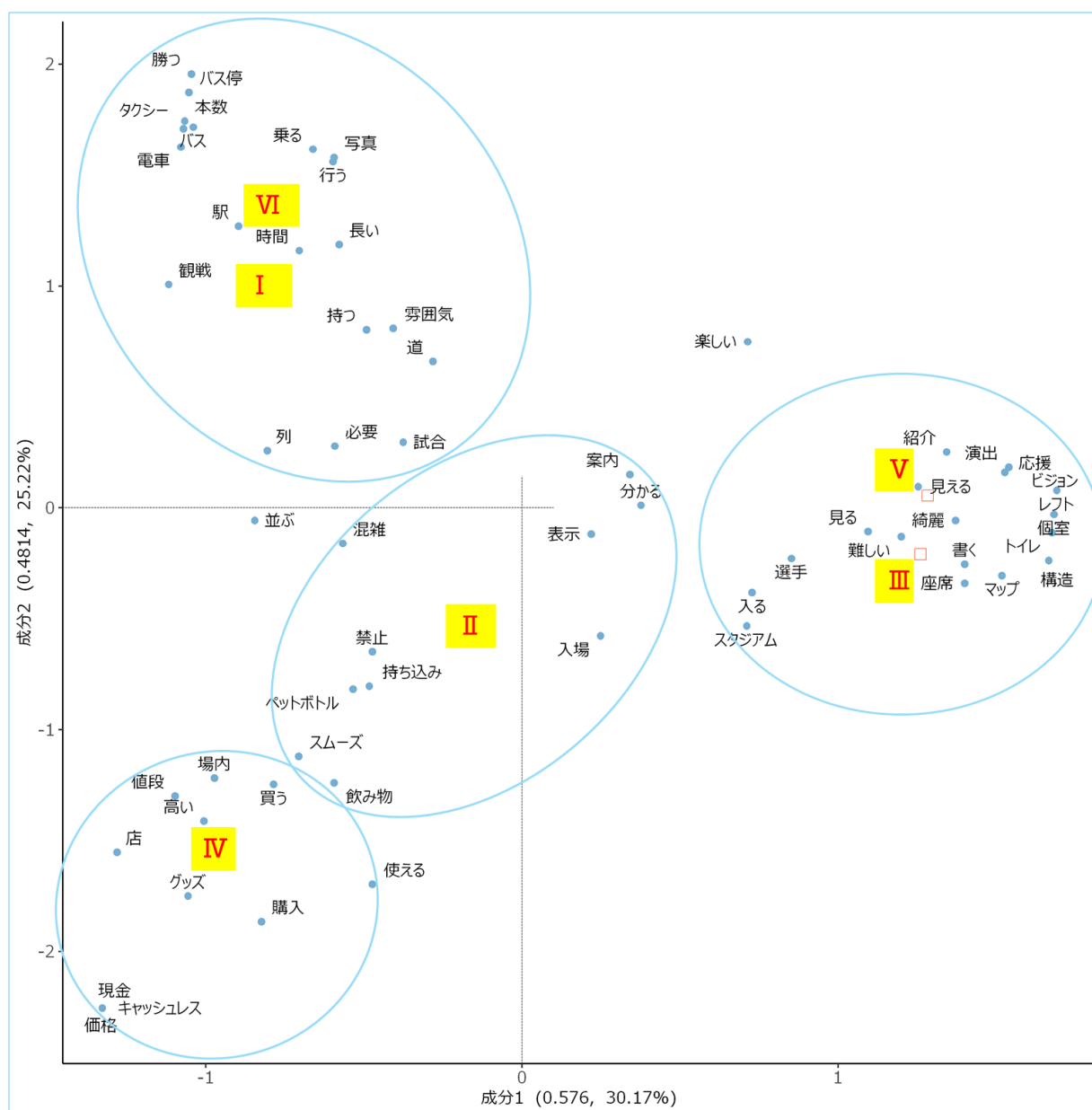


図3 顧客体験の各ステージと課題点との対応分析図

られた。サブグラフ7では「高い」「ペットボトル」「持ち込み」といったセキュリティチェックに関するワードが見られた。サブグラフ8では「選手」「紹介」のワードが見られた。サブグラフ9では「レフト」「死角」といった座席に関するワードが見られた。

V. 考察

上記の結果から、観戦者の感情が大きく上昇するサービスの決定的瞬間は、大きく分けて3つに分けられる。1つ目は、スタジアム到着直後の雰囲気や装飾・デザインを見た際の非日常体験である。共起ネッ

トワークからも「雰囲気」「楽しい」「良い」といった肯定的な感情に関連するワードが存在し、スタジアムが提供する空間演出やデザイン、雰囲気が観戦者の体験価値を高めていることが分かった。2つ目は、撮影した写真を見返す観戦体験の共有や記憶化である。観戦体験後に顧客自身が価値を創出し、観戦体験を特別な思い出として再構築することで経験価値が生まれていると考えられる。3つ目は、完全キャッシュレス性によるスムーズな購買体験である。売り子も含めて、球場内が完全キャッシュレスの環境が整っていたことで、混雑がありながらもスムーズな観戦体験に繋がっており、満足要因となっていた。

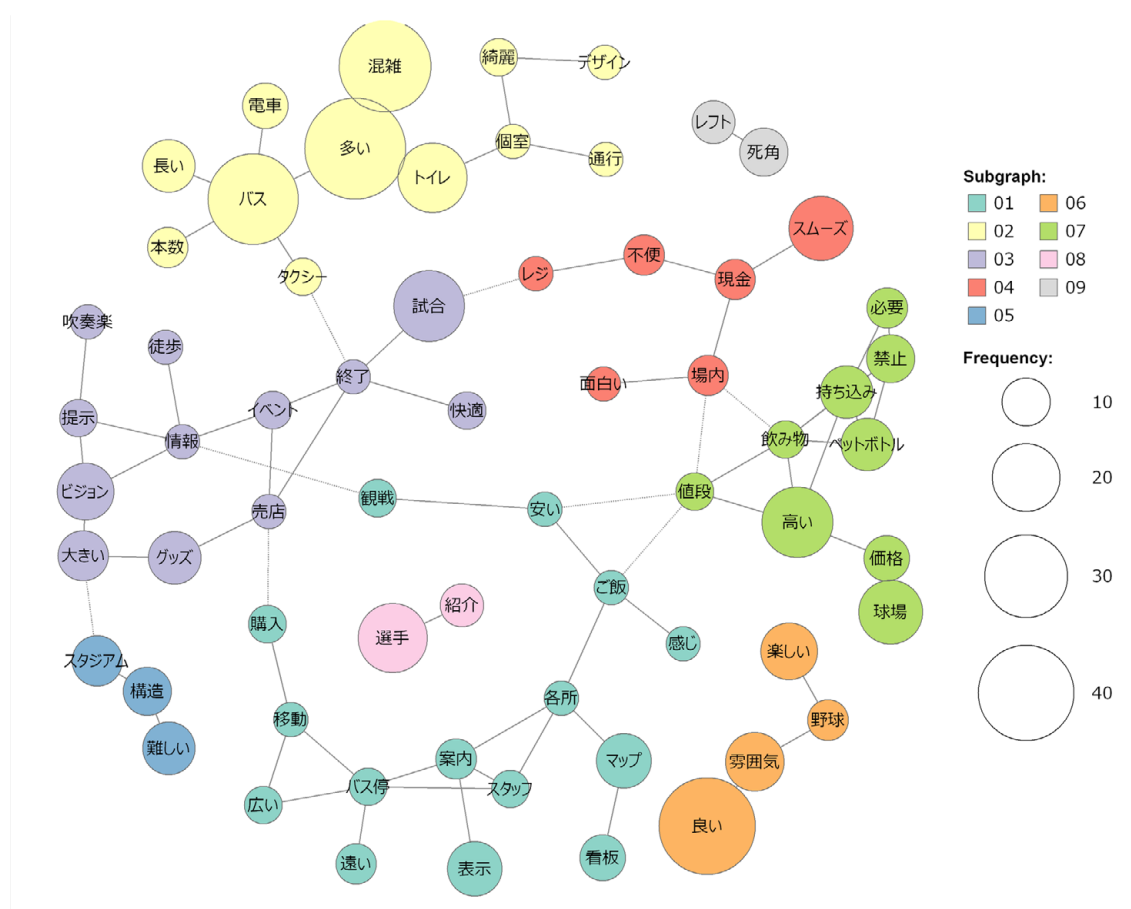


図4 顧客体験全体の課題点から得た共起ネットワーク図

一方で、感情が低下した場面は4つ抽出された。1つ目は、セキュリティチェック時である。対応分析図のステージⅡとの対応や共起ネットワーク図のサブグラフ7を関連させても「ペットボトル」や「持ち込み」といったワードが頻出しており、観戦体験における主要な負の決定的瞬間として認識できる。実際にも、入り口付近で飲み物を飲む人の姿が多く見られたことから、サービス提供側に改善の必要があることが分かった。2つ目は、座席の視界不良である。対応分析図のステージⅢ、Ⅴとの対応や共起ネットワーク図のサブグラフ9からも「レフト」や「死角」といったワードが頻出していることから座席の場所によって死角が生まれていたことが分かる。また、この点については、チケット購入時に情報を把握できなかったことが不満につながったと考えられる。3つ目は、球場のマップや案内表示に関するものである。対応分析図のステージⅡ、Ⅲとの対応や、共起ネットワーク図のサブグラフ1、5を関連させても、案内表示に関するワードや球場構造が難しいといったワードが頻出していた。このことから、広大而複雑なスタジアムの中で、目的地に向かってスムーズに移動するための情報提供が十分

でない可能性が示唆された。4つ目は行き帰りの移動時における交通機関に関するものである。対応分析のⅠ、Ⅵ周辺や共起ネットワーク図のサブグラフ2を関連させても交通機関や待ち時間に関するワードが頻出しており、大きな不満要因となっていることが分かる。これらの4つの点が観戦体験の質を左右する課題的な負の瞬間として捉えられ、サービス改善の手がかりとなる。

以上のことから、観戦体験におけるサービスの決定的瞬間は、感情が高まる瞬間と低下する瞬間の両面から理解することが不可欠である。まず、ネガティブな体験を緩和する仕組みづくりをすることで不満のない状態へと環境を整えることが大切である。しかし、見るスポーツであるプロスポーツビジネスにおいては「顧客（ファン）の不満を解消し、認知的な満足度を高めるだけではファンのロイヤルティは高くない」（原田ほか，2018，p.53）と指摘されている。それゆえ、不満が生まれた点へのサービス改善に加えて、本研究で明らかになった感情の急激な高まりの瞬間（サービスの決定的瞬間）を重要視して、観戦者に満足よりも高い次元における喜びや驚きを伴う感動を

与えられるような新しい体験を提供し続けることが、顧客のロイヤルティ向上には不可欠であろう。

VI. 結論

本研究は、エスコンフィールド北海道での顧客体験をカスタマージャーニーマップに図示することで、感情変化を起点にサービスの決定的瞬間を抽出し、定量データと定性データを統合して課題点について明らかにした。

エスコンフィールド北海道は、視覚的魅力や空間体験といったエンターテインメント性の価値に優れる一方で、公共交通機関による移動に関する課題や複雑な構造に対する動線の分かりにくさといった機能的な部分に課題を抱えることが明らかとなった。これらの課題を改善するために、4つの改善方策が考えられる。1つ目はセキュリティチェックにおける持ち込みルールの明示と事前周知の強化、2つ目は死角を補うライブ映像提供と事前周知、3つ目は、目的地到着を支援するナビゲーション設計の最適化、4つ目は公共交通機関の運行情報・待機時間のリアルタイム情報提供である。このような観戦者視点での環境整備を行うことで、観戦体験全体の満足度向上に繋がるであろう。また、ポジティブ体験に対するサービス提供の工夫を持続的に行うことで、顧客のロイヤルティや再訪率の向上が期待できる。

本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、プロスポーツ観戦の参与観察を行った対象者がスポーツマネジメントを専攻する大学生・大学院生に限定されており、年齢層や野球観戦の経験や知識にも偏りがある点である。実際に、満足要因となっていた完全キャッシュレスの点に関して高齢層の観戦者に対しての不安の意見が上がったことから、研究の対象年齢が変わることで満足、不満要因は変化すると考えられる。今後は研究対象者の年齢層の拡大や、一般来場者や家族連れ、ライト層など、より多様な観戦者を対象とした調査が必要である。第二に、本研究は特定の1試合を対象としているため、天候、試合展開、イベント内容など外的要因の観戦体験への影響が十分に考慮されていない。この点からも、今後は長期的・複数試合を対象とした分析により、より安定した傾向を把握する必要がある。

参考文献

原田宗彦(2018)第2章スポーツプロダクトとは、原田宗彦・藤本淳也・松岡宏高(編著)スポーツマーケティング改訂版。大修館書店：東京、p.53.

HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE (北海道ボールパーク F ビレッジ). F VILLAGE とは |HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE| 北海道ボールパーク F ビレッジ. Available from <https://www.hkdballpark.com/about/>. (参照 2026-01-31)

岩崎美樹・石原文緒・尹潤恬・王彦丹・森朋子・本田光 (2021) 中国人留学生在病院の外来を受診する際に生じる課題の整理と対策の提案：カスタマージャーニーマップを用いた検討。札幌市立大学研究論文集, 15 (1), 51-61.

日本経済新聞 (2023)「トキ経済」人が見える：変わる価値観心理を読む, 8月2日号, 日本経済新聞社.

日本経済新聞 (2025) ZOZO マリンスタジアム移転 ドーム化に資材高騰の壁：「ボールパーク」化集客左右, 5月13日号, 日本経済新聞社.

日経速報ニュースアーカイブ (2025) 推しグッズ見せたいけど隠したい」専用収納家具, 8日で完売, 12月20日号, 日本経済新聞社.

押見大地・原田宗彦 (2010) スポーツ観戦における感動場面尺度。スポーツマネジメント研究, 2 (2), 163-178

押見大地・原田宗彦 (2013) スポーツ観戦における感動：顧客感動・満足モデルおよび調整変数の検討。スポーツマネジメント研究, 5 (1), 19-40.

齋藤れい・原田宗彦・広瀬盛一 (2009) スポーツ観戦における経験価値尺度開発およびJリーグ観戦者の分類。スポーツマネジメント研究, 2 (1), 3-17.

坂本広顕 (2019) スタジアム・アリーナにおけるカスタマージャーニーとテクノロジーの活用：地方創生に向けたより良い整備への示唆。日経研月報 2019.9.

渋谷友紀・安齋利典・柿山浩一郎 (2023) サービスデザイン手法を応用した教材作成方法に関する研究。デザイン学研究, 69 (3), 51-60.

しまなみ海道サイクリングロードの体験過程における感情変化と不満要素： サイクリングの参与観察によるカスタマージャーニーマップ

宮之原 凜¹, 谷本 琳¹, 二宮 浩彰²

The emotional changes and dissatisfaction factors throughout the experiential process on Shimanami Kaido cycling road: A customer journey map based on participant observation of cycling

Rin Miyanohara¹, Rin Tanimoto¹, Hiroaki Ninomiya²

The purpose of this study is to focus on the experiential process along the Shimanami Kaido Cycling Road and use a customer journey map to clarify cyclists' emotional changes and dissatisfaction factors within the cycling environment. This study analyzed data collected through interviews with cyclists, combined with data recorded through participant observation using a customer journey map. The customer journey map structured the cycling experience into multiple stages—from pre-departure to riding, rest stops, and post-arrival—recording customer actions, touchpoints, emotional changes, and dissatisfaction factors at each stage. Data analysis classified cyclists into beginners/novices and intermediate/advanced riders to compare emotional changes and dissatisfaction factors throughout the cycling experience. The results revealed that for beginners and novices riders, safety concerns during riding, physical strain, and the riding environment significantly impacted negative emotional states. Conversely, intermediate and advanced riders were more likely to express dissatisfaction with the monotony of the cycling experience and the scarcity of rest stops, rather than the riding environment conditions.

【Keywords】 Cycle Tourism, Experiential Process, Customer Journey Map, Emotional Change

本研究の目的は、しまなみ海道サイクリングロードにおける体験過程に着目し、カスタマージャーニーマップを用いて、サイクリストの感情変化やサイクリング環境の不満要素を明らかにすることである。

本研究では、サイクリストを対象としたインタビュー調査により収集したデータ、およびカスタマージャーニーマップを用いて参与観察により記録したデータを用いて分析を行った。カスタマージャーニーマップは、出発前から走行、休憩、到着後までのサイクリング体験を複数のステージに区分し、各段階における顧客行動、顧客接点（タッチポイント）、感情変化および不満要素を記録する構成とした。データ分析では、サイクリストを初心者・初級者と中級者・上級者に分類し、サイクリングの体験過程における感情変化、および不満要素の比較を行った。

その結果、初心者・初級者は走行中の安全性や身体的負担、走行環境が感情低下に大きく影響している一方、中級者・上級者は走行環境そのものよりも体験の単調さや立ち寄り拠点の少なさに対して不満を抱きやすいことが示された。また、サイクリング体験が走行負荷と感情回復を繰り返しながら進行する過程として捉えられることが明らかになった。

【キーワード】 サイクルツーリズム、体験過程、カスタマージャーニーマップ、感情変化

1 同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 (Department of Health and Sports Science, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University)

2 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University)

I. 緒言

近年、日本では自転車の多様な活用が注目されており、2017年には自転車活用推進法が施行され、2018年には自転車活用推進計画が閣議決定された（国土交通省、2018）。同計画では、サイクルツーリズムが主要な施策の一つとして位置づけられ、観光振興や地域活性化の観点からその推進が図られている。なかでも、しまなみ海道は瀬戸内海の多島美を背景にした約70キロメートルのサイクリングルートとして国内外から高い評価を集めており、アメリカのCNN Travelが「世界の7大ベストサイクルルート（Seven Best Bike Routes in the World）」の1つに選んだことでも知られている（Walker, 2015）。

サイクルツーリズムの特徴として、藤本（2019）は観光スポットを巡る「点」の観光ではなく、移動空間そのものを含めた「線」の観光であることを指摘している。すなわち、サイクリング走行の過程において自然景観や地域文化と連続的に体験することができるのである。したがって、サイクルツーリズムの体験を評価するには、特定地点の満足度を測るのではなく、連続する体験の流れを通じて捉える必要があると考えられる。

ツーリズム研究においては、カスタマージャーニーマップを用いて、観光体験の過程における感情の変化をツーリストの主観的な評価により測定するアプローチが取られている。北村（2021）は、ツーリストの体験過程におけるポジティブ感情が価値意識を生み出すとし、ツーリストに対して質の高い体験を創出することの重要性を指摘している。サイクルツーリズムにおいても、走行の体験過程において生じる期待感、疲労感、達成感といった感情の変化が、体験価値の形成に関わっていると考えられる。

観光体験の過程における評価は、ツーリストのこれまでの経験によって異なる可能性があり、同じ環境や状況であっても体験中に生じる感情や不満の受け止め方は一様ではないと考えられる。サイクルツーリズムにおいては、サイクリストの経験の違いによって、体験過程における感情変化や不満要素が異なると考えられる。

本研究の目的は、しまなみ海道サイクリングロードにおける体験過程に着目し、カスタマージャーニーマップを用いて、サイクリストの感情変化やサイクリング環境の不満要素を明らかにすることである。

II. 方法

1. 調査対象

本研究では、しまなみ海道サイクリングロードにおいて自転車走行をしているサイクリストを調査対象とした。2025年12月6日から12月7日にかけてスポーツマネジメントを専攻する大学生11名・大学院生1名^{注1)}によって半構造化インタビュー形式による調査を行った。サイクリングロード上の休憩場所を調査地点とし、休憩中のサイクリストに対して研究の目的を説明したうえで調査協力を依頼し、同意が得られた者を対象としてインタビュー調査を実施した。対象者の抽出には便宜的抽出法を用い、88名のサイクリストからデータを収集することができた。

2. 調査方法

インタビュー調査では、サイクリストの個人属性およびサイクリング経験を把握する項目と、しまなみ海道サイクリングロードの環境に対する評価項目を設定した。具体的には、性別、年齢、居住地、同伴者の有無および関係性（友人、恋人、家族、職場関係者、学校関係者、自転車仲間など）、使用自転車（レンタルサイクルまたは自己所有）、車種（シティサイクル、クロスバイク、ロードバイク、マウンテンバイク、電動自転車）、しまなみ海道の来訪回数、旅行日程、月間の運動・スポーツ実施頻度、サイクリング歴、月間走行頻度および月間走行距離について質問した。また、サイクリング環境に対する不満点については、サイクリストの主観的な評価を把握することを目的として、自由形式で回答を求めた。

3. カスタマージャーニーマップの作成

カスタマージャーニーマップとは、「顧客が購買プロセス全体を通してサービスを提供する組織と相互作用する一連の出来事や接点を、時系列に沿って視覚的に表現するもの」（Rosenbaum et al., 2017, p.144）である。

しまなみ海道サイクリングの参与観察を行った11名の調査員が、カスタマージャーニーマップにかかわる評価を行い、データを記録した。カスタマージャーニーマップは、出発前から走行、休憩、到着後までのサイクリング体験を複数のステージに区分し、各段階における顧客行動、顧客接点（タッチポイント）、感

注1) 本研究のデータは、二宮ゼミのフィールドワークに参加した大学生11名（安藤日向子・熊谷渚・宮之原凜・長野太亮・岡田真優・谷本琳・上田夏鈴・梅田真依・脇田果凜・山口広陽・横山天仁）、大学院生1名（徐嘉楓）が行ったインタビュー調査と参与観察により収集した。

情評価および不満点を記録する構成とした（表1）。感情評価については7段階の評定尺度（1：非常に満足～7：非常に不満）を用いて記録した。

4. 分析方法

本研究では、インタビュー調査により収集したデータ、およびカスタマージャーニーマップを用いて記録したデータを用いて分析を行った。

まず、インタビュー調査の自由記述欄に記載された課題についてのテキストデータを対象としてテキストマイニングを行った。サイクリング歴1年未満の初心者・初級者と1年以上の中級者・上級者に分類し、それぞれのグループの自由記述データを抽出し、語の共起関係に基づく共起ネットワーク図を作成した。これにより、各グループにおける不満点の構造や着目点の違いを可視化し、サイクリング経験の違いによる不満

要素の特徴を見い出した。

そして、調査員が参与観察による記録を行ったデータにもとづいて作成したカスタマージャーニーマップを用い、体験過程に沿った感情変化量を集計した。各体験ステージにおける感情変化の傾向を整理することで、サイクリング体験をとおして感情評価が低下しやすい局面を把握した。なお、感情変化量は、直前の体験ステージにおける感情評価から当該ステージの感情評価を引くことで算出した。そのため、感情変化量が正の場合は満足方向への変化、負の場合は不満方向への変化を示す。

これらの分析結果を相互に参照することで、インタビュー調査によって抽出された不満要素が、体験過程上のどの段階で生じやすいのかを検討し、サイクリング経験の違いによる不満の傾向およびその背景について考察した。

表1 カスタマージャーニーマップの体験過程における平均感情評価値および感情変化量

体験段階	工程番号	体験内容	平均感情評価値	感情変化量
出発・移動	I	京都駅を出発（サイクリングの持ち物準備など）	2.7	
	I	尾道駅に到着	2.3	0.4
	I	尾道駅前レンタサイクルまで歩く	1.5	0.8
到着～レンタル手続き	II	尾道駅前レンタサイクルで受付をする	1.4	0.1
	II	スタッフの方から説明や案内を聞く	1.4	0.0
	II	出発前の準備	1.4	0.0
出発～向島	II	初めて自転車に乗る	1.7	-0.3
	III	自転車と共に尾道渡船に乗車	2.7	-1.0
	III	向島に到着	1.8	0.9
因島大橋～因島	III	向島をサイクリング	2.4	-0.6
	IV	因島大橋を渡る	3.3	-0.9
	IV	因島をサイクリング	2.6	0.7
生口橋～生口島	IV	大浜PAで休憩・調査	3.7	-1.1
	V	生口橋を渡る	3.6	0.1
	V	生口島をサイクリング	3.5	0.1
多々羅大橋～大三島	V	生口島をサイクリング	3.5	0.1
	VI	広島と愛媛の県境を通過	2.8	0.7
	VI	大三島をサイクリング	3.8	-1.0
大三島橋～伯方島	VI	「サイクリストの聖地」碑	2.7	1.1
	VI	道の駅多々羅しまなみ公園で休憩・調査	2.9	-0.2
	VI	同公園内で昼食	2.9	0.0
伯方・大島大橋～大島	VII	大三島橋を渡る	3.5	-0.6
	VII	伯方島をサイクリング	3.3	0.2
	VII	道の駅伯方S・Cパークで休憩・調査	3.4	-0.1
来島海峡大橋～今治	VIII	伯方・大島大橋を渡る	3.7	-0.3
	VIII	大島をサイクリング	4.2	-0.5
	VIII	宮窪峠を通る	4.5	-0.3
到着～就寝	IX	来島海峡第一大橋を通る	4.5	0.0
	IX	来島海峡第二大橋を通る	4.3	0.2
	X	ホテルに到着	3.8	0.5
	X	夕食	1.5	2.3
	X	ホテルに帰る	1.9	-0.4
	X	就寝	2.3	-0.4

Ⅲ. 結果

1. サイクリング経験別にみた不満要素の共起構造

1) サイクリング初心者・初級者の不満要素

本研究では、サイクリング経験に基づき、初心者・初級者と中級者・上級者の2群に分類して分析を行った。初心者・初級者は43名、中級者・上級者は41名であった。サイクリング初心者・初級者の共起ネットワーク分析の結果（図1）、不満要素は主に「道路環境」「走行中の身体的負担」「案内表示」に関する語を中心に構成されていた。とくに出現頻度および結びつきが強かった語は、「道」「自転車」「狭い」「車」「距離」であり、車両との距離が近いことや道幅の狭さに対する不安や危険意識が強く示されていた。また、「雑草」「当たる」といった語が「道」と共起しており、路肩の管理状況に対する不満も確認された。さらに、「坂」「しんどい」「橋」といった語の結びつきから、橋付近の坂道の多さや走行負荷の高さが、初心者・初級者にとって大きな身体的負担となっていることがうかがえた。身体的負担については、「サドル」「痛い」といった語も抽出されており、長時間走行に伴う身体的の不快感も初心者・初級者特有の不満として表れていた。加えて、「ブルーライン」といった語の共起がみられ、進行方向を示す路面表示の分かりにくさの不満も確認された。一方で、「休憩所」「もう少し」「多い」とい

った語の共起が確認され、休憩所がもう少し多ければよいといった意見が見られた。また、「道」「ほこほこ」といった語も共起しており、路面状況に対する評価の低さが確認された。

2) サイクリング中級者・上級者の不満要素

サイクリング中級者・上級者の共起ネットワーク分析の結果（図2）、初心者・初級者とは異なる不満構造が確認された。中級者・上級者において最も特徴的であったのは、「休憩所」「少ない」という語の強い結びつきであり、走行距離や行程を見据えた休憩環境の不足が、中級者・上級者特有の不満点として抽出された。また、「フェリー」「便数」「少ない」「尾道」といった語の共起から、とくに尾道発着のフェリー本数の減少や利便性の低下に対する不満が顕著であり、移動手段の選択肢や運行頻度に対する評価が低いことが示された。道路環境については、「道」「ほこほこ」といった語が確認され、路面状態への不満は中級者・上級者においてもみられた。この点は、サイクリング経験にかかわらず双方に共通する不満要素となっている。一方で、初心者・初級者に多くみられた「車」「狭い」「怖い」といった安全面についての語は、中級者・上級者のネットワークでは相対的に目立たず、走行の危険性に対する不満は限定的であった。また、「大島」「面白くない」といった語の共起が確認され、特定エリアにおける景観や体験内容に対する評価の低さが不満とし

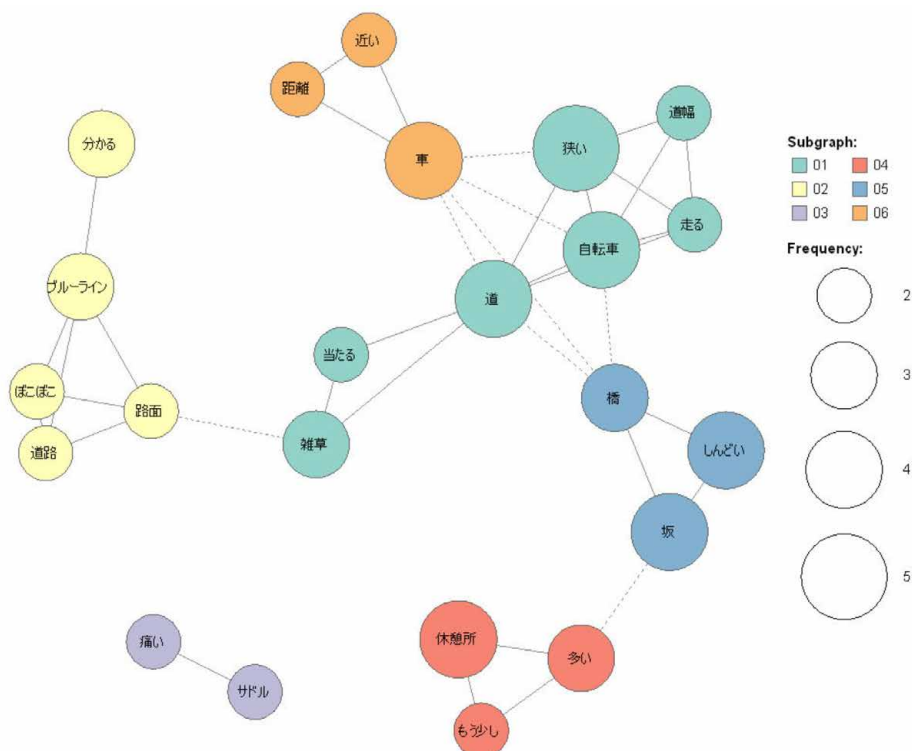


図1 サイクリング初心者・初級者の不満要素の共起ネットワーク図

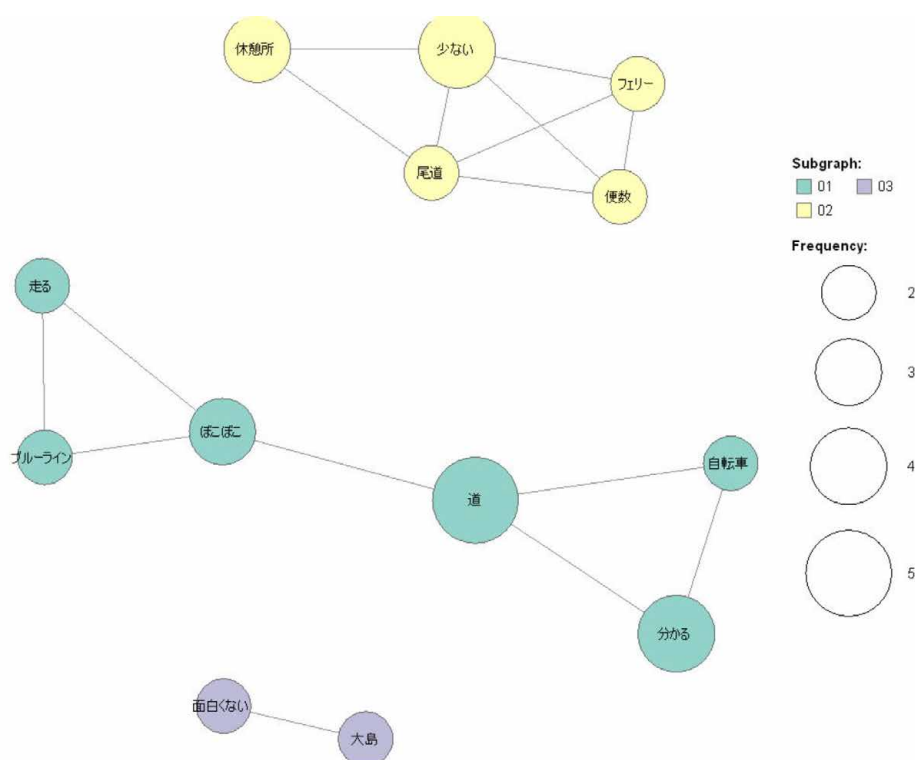


図2 サイクリング中級者・上級者の不満要素の共起ネットワーク図

て表出しており、体験の質や内容に対する評価が、中級者・上級者特有の不満として現れていた。

2. カスタマージャーニーマップにおける感情変化の推移

1) 走行開始直後～因島周辺

走行開始直後から向島、因島周辺にかけては、平均値がおおむね2点台前半から3点台前半で推移していた。尾道でのレンタサイクル受取や出発直後の行程では平均値が比較的低い値を示していた。一方で、橋の通過や島間移動の一部の行程では、感情変化量がマイナス方向を示す場面がみられた。因島内のサイクリングや休憩地点では、感情変化量がプラスに転じる行程が確認された。

2) 生口島～多々羅大橋周辺

生口島から多々羅大橋周辺にかけては、感情変化量がプラスとなる行程が複数確認された。平均値は2点台後半から3点台前半で推移していた。生口島内のサイクリングや多々羅大橋周辺では、感情変化量がプラスを示す行程がみられた。また、サイクリストの聖地碑および道の駅多々羅しまなみ公園での休憩においては、他の行程と比較して感情変化量が大きくプラスとなっていた。

3) 大三島～伯方島～大島

大三島から伯方島、大島にかけては、平均値が3点台後半から4点台へと上昇していた。感情変化量につ

いては、マイナス方向を示す行程や、小幅なプラスにとどまる行程が連続して確認された。とくに、大島内のサイクリングや宮窪峠を含む行程では、感情変化量が大きくプラスに転じる行程はみられなかった。

4) 到着後

来島海峡大橋通過後から到着後にかけては、平均値が再び低下する傾向がみられた。また、感情変化量についてはプラスを示す行程が確認された。特に、到着後の夕食においては、他の行程と比較して感情変化量が大きくプラスとなっていた。

IV. 考察

本研究の分析結果から、サイクリストの経験の違いによって不満要素や体験評価の構造に差異がみられ、既存のサイクルツーリズム施策が特定の利用者層を前提として構築されてきた可能性が示唆された。

初心者・初級者サイクリストにおいては、安全性や身体的負担、ルートの分かりにくさに関する不満が相対的に多く、とくに交通量のある区間や坂道区間で感情評価が低下する傾向が確認された。一方、中級者・上級者サイクリストでは、走行環境そのものよりも体験の単調さや立ち寄り拠点の少なさに対する不満が顕著であり、とりわけ大島周辺では体験評価が回復しにくい局面がみられた。これらの結果から、サイクリン



図3 カスタマージャーニーマップの体験過程における感情変化量

グ経験の違いによって体験過程において重視される要素が異なることが明らかとなった。

ここで注目すべき点は、カスタマージャーニーマップの分析を通して、サイクリング体験による走行負荷と感情回復を繰り返しながら進行する過程として捉えられることである。藤本 (2019) が指摘しているように、サイクルツーリズムは単発的な地点 (点) ではなく、連続する体験の積み重ね (線) として成立するものである。しかしながら、走行負荷に対する感情回復が十分に機能しない場合、その体験は連続性を失い、結果として点の集合にとどまってしまうことになる。とくに大島周辺では、坂道や距離による身体的負荷が大きいにもかかわらず、感情評価を回復させる要素が相対的に不足していることが示唆された。このことは、体験過程の流れの中で本来生じるべき、負荷と回復の循環が断ち切られている状態と捉えることができる。一方で、生口島から多々羅大橋周辺にかけては、走行負荷が生じる行程を含みながらも、体験過程の流れの中で感情評価が回復する局面が確認された。とくに、生口島内の走行区間や多々羅大橋周辺では、象徴性の高い地点や休憩・滞在機能を有する拠点が連続的に配置されており、負荷と回復の循環が成立している状態になっていることがうかがえる。

したがって、今後のサイクリングロード施策においては、坂道区間や身体的負担の大きい区間の直後に休憩・立ち寄り拠点を配置することに加え、道路脇の雑草除去、道幅の確保、自動車との距離感の改善、ブルーラインの視認性向上など、走行時の心理的・身体的負荷そのものを軽減する環境整備が重要となる。これらは単なる利便性向上にとどまらず、体験過程を線として成立させるための必要条件であるといえる。

また、藤本 (2019) は、地方におけるサイクルツーリズムの初期段階では、情報感度が高く走行負荷を厭わない上級者サイクリストを主なターゲットとすることが有効であると指摘している。しまなみ海道も、こ

うした上級者層を惹きつける走行環境の整備によって評価を高め、日本有数のサイクルツーリズム地域としての地位を確立してきた。しかし、本研究の結果からは、現在のしまなみ海道サイクリングロードにおいては、中級者・上級者のみを前提とした施策では体験価値の向上に限界が生じつつあることが示唆される。

以上を踏まえると、しまなみ海道における今後のサイクルツーリズム施策は、中級者・上級者を起点として形成されてきた環境を基盤としつつ、そこに初心者・初級者層の体験を重ね合わせていく段階へと移行する必要があると考えられる。すなわち、走行そのものの魅力を重視する中級者・上級者向けの価値を維持しながら、初心者・初級者にとっても安心して参加でき、体験の流れの中で感情が回復しやすい環境を整備することが求められる。このように、利用者を一律に捉えるのではなく、経験段階の異なる層が同一空間でそれぞれの体験価値が得られるような環境整備こそが、しまなみ海道におけるサイクルツーリズムの持続的発展につながると考えられる。

参考文献

- 藤本芳一 (2019) サイクルツーリズムの進め方～自転車でつくる豊かな地域～. 学芸出版社：京都. pp.6-11, pp.42-46.
- 北村倫夫 (2021) ツーリスト経験価値の公理とカテゴリーの構築：デスティネーションにおける経験価値マーケティングの基礎理論 (試論). 国際広報メディア・観光学ジャーナル, 33 : 80.
- 国土交通省 (2018) 自転車活用推進計画 (閣議決定) Available from 国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/pdf/2plan.pdf>
- Peter Walker (2015) 7 Best Bike Routes in the World Available from CNN Travel. <https://edition.cnn.com/travel/article/worlds-best-cycle-routes> (参照：2025-2-4)
- Rosenbaum, M. S., Otalora, M. L., and Ramirez, G. C. (2017) How to create a realistic customer journey map. *Business Horizons*, 60 : 144.

2025 年度研究・教育活動報告

1) 新井 彩

I：研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) ミニハードルの高さが短距離走動作に及ぼす影響.
小畠隆文, 原卓, 新井彩
トレーニング科学 37 (3) 139-151 2025 年 9 月

【報告書他】

- 1) 「多種目の衝撃や勢いに耐えられる強い身体づくり—一定点・動点を考える⑤—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2025 年 6 月号, p.125.
- 2) 「多種目の衝撃や勢いに耐えられる強い身体づくり—一定点・動点を考える⑥—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2025 年 8 月号, p.189.
- 3) 「混成種目のパフォーマンスと調整力— Grading・Spacing・Timing ①—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2025 年 10 月号, p.141.
- 4) 「混成種目のパフォーマンスと調整力— Grading・Spacing・Timing ②—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2025 年 12 月号, p.189.
- 5) 「混成種目のパフォーマンスと調整力— Grading・Spacing・Timing ③—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2026 年 2 月号, p.189.
- 6) 「混成種目のパフォーマンスと調整力— Grading・Spacing・Timing ⑤—」, 新井彩, 『技術・トレーニングスキル UP3 分講座 (混成競技), ベースボール・マガジン社, 陸上競技マガジン』2026 年 4 月号, p.125.

2. 学会委員等

日本スプリント学会 常任理事
大阪体育学会 理事

3. 外部資金獲得状況

委託 (共同) 研究費, 研究代表者, 特殊形状インソールを用いたバランスパフォーマンス研究. 三調株式会社
委託 (共同) 研究費, 研究代表者, 下肢の筋コンディショニングにおける空気圧の効果. 株式会社ミューラージャパン

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 同志社大学体育会陸上競技部 コーチ
第 101 回関西学生陸上競技選手権大会男子 1 部 三段跳・円盤投 優勝
2024 関西学生新人陸上競技選手権大会
男子 400mH, 男子三段跳, 女子 200m, 女子円盤投 優勝
丹後大学駅伝 第 86 回関西学生対抗駅伝競走大会 10 位 (シード権獲得)
全日本大学駅伝日本学連選抜チーム (7 区) 出場
その他, 同志社記録更新等
- 2) 同志社大学競技力向上プロジェクト (DSSTS)
フィットネストレーナー
- 3) ローム記念館プロジェクト WG 委員

2. その他

- 1) 関西学生陸上競技連盟 強化委員 (混成)
- 2) 関西学生陸上競技連盟 コーチ
- 3) 関西学生陸上競技連盟 100 周年記念事業 海外遠征選手団派遣 チームスタッフ (跳躍・混成コーチ)

2) 海老根 直之

I：研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

The frailty, fitness, and psychophysical/social condition of community-dwelling older adults—Analysis of 5-year longitudinal data. Yamagata E, Watanabe Y, Mitsuhashi M, Hashimoto H, Sugihara Y, Murata N, Komatsu M, Ebine N, Kimura M. Geriatrics (Basel), 10(3):82. doi: 10.3390/geriatrics10030082.
Total energy expenditure and physical activity levels in

functionally independent and limited older adults: A cross-sectional comparative study. Tomiga-Takae R, Sonoda Y, Yasukata J, Kose Y, Tomiga Y, Yamamoto T, Yoshimura E, Yamada Y, **Ebine N**, Yoshinari Uehara Y, Sato S, Higaki Y, Tanaka H, Hatamoto Y. Clin. Nutr. ESPEN, 72:102825. doi: 10.1016/j.clnesp.2025.11.145.

【学会発表】

「水素サプリメントが脚筋力および運動直後の回復に及ぼす影響—順序効果とプラセボ効果を考慮して—」, 北川真優, **海老根直之**, 第11回日本スポーツ栄養学会(福岡). 2025.8.30.

2. 学会委員等

- 1) 体力・栄養・免疫学会 理事, 編集委員
- 2) 近赤外線栄養成分測定研究会 理事
- 3) 日本スポーツ栄養学会 編集委員
- 4) 日本生理人類学会 評議委員

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会科学研究費基金補助金 基盤研究(C), 研究代表者, 幼児期肥満予防の運動プログラム開発に向けた探索的検討: Systematic Review と介入試験.

4. その他

第23回体力・栄養・免疫学会賞, 受賞, 2025年9月7日

Ⅱ. 教育活動(正課外)・学外活動

1. 市民公開講座・講演等(一般向け)

出張講義, 奈良育英高等学校, SDGs 大学ゼミ, 模擬講義, 2025年10月4日

3) 藤澤 義彦

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Junta Iguchi, Masaki Takimoto, Kenji Kuzuhara, Tatsuya Hojo, **Yoshihiko Fujisawa**, Seasonal Variations in Training Load, Sleep Parameters, and Hormonal Markers in Collegiate Male Rowers During the Off-Season, Sports 2025, 13(11), 407; DOI: 10.3390/sports13110407.

2. 外部資金獲得状況

- 1) 科学研究費補助金基盤研究C(一般): 令和5年度～令和7年度, 超音波骨組成測定装置を用いたトレーニングと骨密度・骨質の関連性の検討, 研究代表者.

Ⅱ. 教育活動(正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) Doshisha Scientific Sports Training System(DSSTS) コーディネーター

2. 市民公開講座・講演等(一般向け)

- 1) 京都府立鴨沂高校バレーボール部体力測定, 2025年8月5日.
- 2) 同志社校友会宮城県支部総会, 仙台市 2025年6月14日.
- 3) 同志社校友会イタリア・フィレンツェ支部総会, フィレンツェ市 2025年6月29日.
- 4) 同志社校友会ASEAN支部総会, インドネシアジャカルタ市 2025年9月13日.
- 5) 同志社校友会長崎県支部総会, 長崎市, 2025年3月6日
- 6) インターンシップ演習開設事前打合せ; マレーシアアクアラルンプル市, 2026年3月16日, 韓国ソウル市 2026年3月18日.

3. その他

- 1) 京の子どもダイヤモンドプロジェクト ジュニア選手育成専門部会委員
- 2) 京都フェンシング協会 副会長
- 3) 全国高等学校体育連盟フェンシング専門部 顧問
- 4) 同志社校友会 副会長

4) 福岡 義之

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

Mako FUJITA, Masahiro HORIUCHI, **Yoshiyuki FUKUOKA**, Gait-Specific Pulmonary Oxygen Uptake Kinetics during Gait Transitions Reflect the Energetics of Walking and Running in Humans. Medicine & Science in Sports & Exercise 2026 Apr 14. doi: 10.1249/MSS.0000000000004006. Online ahead of print.

2. その他

表彰

2025 年度日本生理人類学会学会賞

5) 北條 達也

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Mild hyperbaric hyperoxia improves aerobic capacity and suppresses cardiopulmonary stress during the maximal cycle-ergometer test, Kazufumi Hisamoto, Naoki Okubo, Mako Fujita, Hideki Fukushima, Yoshinori Okizuka, Takashi Yamanaka, Tomoyuki Matsui, Toru Morihara, **Tatsuya Hojo**, Yoshiyuki Fukuoka, Kenji Takahashi, PLoS One. 2025 May 23;20(5):e0323885. doi: 10.1371/journal.pone.0323885. eCollection 2025.
- 2) Seasonal Variations in Training Load, Sleep Parameters, and Hormonal Markers in Collegiate Male Rowers During the Off-Season, Junta Iguchi, Masaki Takimoto, Kenji Kuzuhara, **Tatsuya Hojo**, Yoshihiko Fujisawa, Sports (Basel). 2025 Nov 12; 13 (11): 407. doi: 10.3390/sports13110407.
- 3) マイクロバブル冷炭酸水を用いた肘関節アイシング後の尺骨神経遠位潜時の回復促進効果 (The recovery-enhancing effect of the elbow joint icing with microbubble carbohydrate water on the distal latency of the ulnar nerve), 梅田朋宏, 西谷朱美香, 杉山佳穂, 平澤花奏, **北條達也**, 日本生体電気・物理刺激研究会誌, 38, pp37-43, 2025.11.

【学会発表】

- 1) The recovery-enhancing effect of icing with microbubble carbohydrate water on the distal latency of the ulnar nerve, Hirasawa H., Nishitani A., Umeda T., Sugiyama K., **Hojo T.**, 30th Annual Congress of the European College of Sports Science, 2-6, July 2025, Rimini(Italy)
- 2) The development of the psoas major muscle in three positions of cheerleader, Sugiyama K., Watanabe A., Umeda T., Hirasawa H., Tachibana M., **Hojo T.**, 30th Annual Congress of the European College of Sports Science, 2-6, July 2025, Rimini(Italy)
- 3) Ultrasound stimulation acutely decreases deep muscle stiffness, Umeda T., Sugiyama K., Hirasawa

H., Wakahara T., **Hojo T.**, 30th Annual Congress of the European College of Sports Science, 2-6, July 2025, Rimini(Italy)

- 4) エリートラグビー選手における EWMA による ACWR の推移と肉ばなれ発症リスクの関連性, 山本隼年, 武村政徳, 栗田興司, 賀屋光晴, 塩田誠也, 古田高征, 辻田純三, 橋 未都, **北條達也**, 第 79 回日本体力医学会大会, 滋賀 (立命館大学), 2025.9.17.
- 5) JAPAN RUGBY LEAGUE ONE Division-2 に所属する同一クラブにおける異なるシーズン間の傷害発生率の比較, 山本隼年, 橋未都, 辻田純三, **北條達也**, 第 36 回日本臨床スポーツ医学会学術大会, 千葉 (幕張メッセ), 2025.11.3.
- 6) 幼少期の継続的なストレッチングの実施が成人後の柔軟性に与える影響の検討, 橋 未都, 柴田夏菜子, 川野裕姫子, 山本隼年, 梅田朋宏, **北條達也**, 第 16 回日本ダンス医科学会学術集会, 東京 (お茶の水女子大学), 2026.3.1.
- 7) 超音波加温が下腿三頭筋の筋ステイフネスに与える影響, 梅田朋宏, 杉山佳穂, 平澤花奏, 櫻田涼晟, **北條達也**, 第 52 回日本生体電気・物理刺激研究会学術集会, 東京 (東京慈恵会医科大学), 2026.3.14.

2. 学会委員等

- 1) 日本整形外科学会; 専門医・リウマチ医, スポーツ医
- 2) 日本リハビリテーション医学会; 専門医, 認定臨床医
- 3) 日本リウマチ学会; 評議員, 専門医
- 4) 日本温泉気候物理医学会; 温泉療法医, 学術委員会副委員長, 評議員
- 5) 日本ダンス医科学会; 評議員, 理事, 編集委員長
- 6) 中部日本整形外科災害外科学会; 評議員
- 7) 日本生体電気・物理刺激研究会; 幹事
- 8) 日本スポーツ協会; 公認スポーツドクター
- 9) 日本障がい者スポーツ協会; 公認障がい者スポーツ医
- 10) 日本テニス協会; 医事委員会常任委員, アンチ・ドーピング委員会委員長
- 11) 日本アンチ・ドーピング機構; クリーンスポーツ Educator
- 12) 特定非営利活動法人 京都運動器障害予防研究会 副理事長

3. 外部資金獲得状況

- 1) 科学研究費補助金 基盤研究 C (一般): 2024 年

度－2026年度, 研究代表者: 井口順太, 分担研究者: **北條達也**, 研究科題「グローインペイン発生メカニズムを負荷モニタリングと睡眠から解明を試みる」

- 2) 科学研究費補助金 基盤研究 (C) (一般): 2023 年度－2025 年度, 研究代表者: 藤澤義彦, 分担研究者: **北條達也**, 井口順太, 真野 功, 研究科題名「超音波骨組成測定装置を用いたトレーニングと骨密度・骨質の関連性の検討」

4. その他

講習会・研修会講師他

- 1) 研修会講師: 「骨・関節・運動器疾患」, **北條達也**, 第46回温泉療法医教育研修会, 横浜シンポジア(神奈川), 2025.5.24.
- 2) 講習会講師: 「運動障害と予防・応急処置 (外科的)」 「テーピング実習」, **北條達也**, 橋 未都, 令和7年度健康運動実践指導者講習会, 東和薬品 RACTAB ドーム (大阪市), 2025.6.15.
- 3) 特別対談: 「時代を突き抜けるチームを育むために求められること」, 太田雄貴, **北條達也**, 第59回京都病院学会, 池坊短期大学 (京都市), 2025.10.5.

Ⅱ. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) Doshisha Scientific Sports Training System スポーツドクター
- 2) 同志社大学応援団チアリーダー部エンジェルズ チームドクター
- 3) 同志社国際高校アメリカンフットボール部講習会: 「スポーツ現場における熱中症対策」, 同志社国際高校, 2025.6.21.

2. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 市民公開講座講師: 「熱中症 正しく知って正しく防ごう」, **北條達也**, 京田辺市中央市民大学, 京田辺市立中央公民館 (京田辺市), 2025.8.20.

6) 石井 好二郎

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Ikeue K, Kato H, Tanaka M, Yamakage H, Kato S, Iwasa M, Oishi K, Yamamoto Y, Kanasaki M,

Masuda I, **Ishii K**, Satoh-Asahara N: Phase angle is a potential novel early marker for sarcopenia and cognitive impairment in the general population. J Cachexia Sarcopenia Muscle, 16 (3): e13820, 2025.

- 2) 山口寛基, 森隆彰, 花野宏美, 大石寛, 池上健太郎, 山本結子, **石井好二郎**: 自然温度計式およびセンサー式におけるテニスコートの WBGT 評価の違い. スポーツパフォーマンス研究, 17: 306-314, 2025.
- 3) Oishi K, Yoshida T, Kim HK, Yokoyama K, Watanabe Y, Nakayama Y, Kimura M, **Ishii K**, Ono R, Yamada Y: Association of physical activity and hydration markers with cellular health in older adults: A doubly labeled water study. Exp Gerontol, 209: 112859, 2025.
- 4) Tanaka C, Watanabe M, Oishi K, Reilly JJ, **Ishii K**, Tanaka S: Reliability and validity of the HBSC physical activity questionnaire in Japanese adolescents. Children, 12(10): 1360, 2025.
- 5) Hanano H, Aoki T, Sasaki S, Fujikawa H, Oishi K, Yamamoto Y, Yamaguchi H, Mori T, **Ishii K**: Urinary equal concentration, body composition, and lifestyle factors were associated with bone mass in young women. BMC Women's Health, DOI: 10.1186/s12905-025-04098-z, 2025.
- 6) Tamura Y, Ogawa W, **Ishii K**, Ishigaki Y, Nagai N, Hirota Y, Morino K, Inokuchi M, Suzuki T, Tanaka S, Terauchi M, Nose-Ogura S; Working Group on Female Underweight/Undernutrition Syndrome; Japan Society for the Study of Obesity: Female underweight/undernutrition syndrome (FUS): An emerging health concept in premenopausal women - secondary publication (English translation of the Japanese statement). J Obstet Gynaecol Res, 52 (2):e70201, 2026.
- 7) Omichi C, Sumi Y, Okajima I, Ozeki Y, **Ishii K**, Mori T, Tsovoosed U, Kadotani H, On behalf of the NinJaSleep Study Group: Sleep debt and depressive symptoms among workers: the mediating role of fatigue. Front Public Health, 10.3389/fpubh.2026.1783461, 2026.

【報告書他】

- 1) 笹川スポーツ財団 (本間恵子, **石井好二郎**, 大石寛, 森隆彰, 香村恵介, 長野真弓, 武長理栄, 武富涼介, 玉澤正徳, 荒尾裕子): 子どもの運動・健康の視点に立ったアクティブなまちづくりに関する研究. 笹川スポーツ財団 2024 年度調査報告書, <https://>

www.ssf.or.jp/files/preschool_2024.pdf, 2025.

- 2) 日本肥満学会女性の低体重 / 低栄養症候群ワーキンググループ (小川渉, 田村好史, 石井好二郎, 石垣泰, 永井成美, 廣田勇士, 森野勝太郎, 井ノ口美香子, 鈴木公啓, 田中栄, 寺内公一, 能瀬さやか): 閉経前までの成人女性における低体重や低栄養による健康課題 – 新たな症候群の確立について –, 日本肥満学会, https://www.jasso.or.jp/data/Introduction/pdf/academic-information_statement_20250416.pdf, 2025.
- 3) 石井好二郎, 横田知之, 岩部真人, 岩部美紀: テキスタイル型ウェアラブルデバイスの身体活動量計としての臨床応用. 中谷財団第3回長期大型研究助成報告書, 43-48, 2025.
- 4) 厚生労働省令和7年度予防・健康づくりに関するエビデンス構築事業 (食行動・女性の健康・環境整備) (C) 健康にやさしい環境整備に係る実証事業最終報告書 (3か年目), 2026.2.24.

【学会発表】

講演

- 1) 石井好二郎: 加齢に伴う筋力低下のメカニズムとサルコペニア・フレイル予防の重要性. 第62回日本リハビリテーション医学会学術集会(教育講演), 京都, 2025.
- 2) 石井好二郎: 肥満症の運動療法の Tips : Dos & Don'ts. 日本肥満学会 第22回肥満症サマーセミナー, 富山, 2025.

シンポジウム・パネルディスカッション・ワークショップ

- 1) 石井好二郎: ヨーロッパ, アジア, 日本におけるサルコペニア肥満診断基準. 第12回日本サルコペニア・フレイル学会大会 (シンポジウム③サルコペニア肥満の現状と課題), 熊本, 2025.
- 2) 石井好二郎: ヨ研究を愛し, 人を育てた探究者 – 綾部誠也先生の情熱の原点 第27回日本健康支援学会年次学術大会 (メモリアルシンポジウム「情熱がつないだ健康支援研究 – 探究と教育の精神を未来へつなぐ」), 松江, 2026.

シンポジウム等のオーガナイザー

- 1) 石井好二郎, 南山幸子: 日本のジェンダーギャップを埋める! ジェンダーレスアンチエイジングの実践. 第25回日本抗加齢医学会総会 (専門医・指導士共通プログラム1), 大阪, 2025.
- 2) 石井好二郎: ランニングとアンチエイジング. 第25回日本抗加齢医学会総会 (シンポジウム23), 大阪, 2025.

- 3) 小野寺昇, 石井好二郎: 体力医科学はメルティングポット～綾部誠也先生追悼シンポジウム～. 第79回日本体力医学会大会 (大会企画シンポジウム13「日本体力医学会中国・四国地方会企画」), 草津, 2025.
- 4) 女性会員の活動を推進するための委員会 (津下一代, 加隈哲也, 岩部美紀, 藤坂志帆, 松岡幸代, 石井好二郎, 和田淳): JASSO・JSTO 合同ダイバーシティ企画ダイバーシティ推進に向けた懇話会～転機とそれぞれの選択～. 第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会学術集会, 岡山, 2025.
- 5) 石井好二郎: The Prospection of Lifelong Health and Well-being. 第40回日本体力医学会近畿地方会 (シンポジウム), 神戸, 2026.

一般発表

- 1) 野口緑, 和泉比佐子, 馬殿恵, 内山彰, 古徳純一, 今野弘規, 石井好二郎, 山内敏正, 横手幸太郎, 行動変容継続研究グループ: 生活習慣病予防のための行動変容継続に必要な指標開発の試み. 第61回日本循環器病予防学会学術集会, 佐賀, 2025.
- 2) Oishi K, Mori T, Ikeue K, Yamaguchi H, Hanano H, Hiroe Y, Matsumura R, Omichi C, Ishii K: Association between neighborhood environment and physical activity among elementary and junior high school students across Japan. American College of Sports Medicine 72nd Annual Meeting, Atlanta, USA, 2025.
- 3) Matsumura R, Ikeue K, Oishi K, Mori T, Omichi C, Yamaguchi H, Hanano H, Hiroe Y, Yamakage H, Satoh-Asahara Kanasaki M, Masuda I, Ishii K: Subjective walking speed predicted metabolic disease or syndrome in patients with specific health examination. American College of Sports Medicine 72nd Annual Meeting, Atlanta, USA, 2025.
- 4) 花野宏美, 青木拓巳, 佐々木将太, 藤川浩喜, 青木好子, 大石寛, 山口寛基, 森隆彰, 廣恵優, 松村梨那, 石井好二郎: 若年女性において体脂肪率がエクオール産生に関連する. 第25回日本抗加齢医学会総会, 大阪, 2025.
- 5) 大道智恵, 石井好二郎, Uyanga Tsovoosed, 角幸頼, 尾関祐二, 角谷寛: 睡眠負債とうつ症状の関連: 日中の眠気と疲労は媒介要因となるか? 日本睡眠学会第49回定期学術集会, 広島, 2025.
- 6) 大石寛, 小野玲, 石井好二郎, 小田太史, 森隆彰, 福田治久: レセプトデータと地理情報システムの組み合わせによる高血圧有病率と近隣環境との関

- 連：LIFE Studyによる地域相関研究．第27回日本運動疫学会学術総会，摂津，2025．
- 7) 大道智恵，角幸頼，UyangaTsovoosed，尾関祐二，森隆彰，石井好二郎，角谷寛：職場のストレスと睡眠負債が抑うつ症状に及ぼす影響．第22回日本うつ病学会総会，東京，2025．
- 8) 池上健太郎，加藤久詞，田中将志，山陰一，加藤さやか，岩佐真代，大石寛，金崎めぐみ，榊田出，石井好二郎，浅原 哲子：認知症の早期マーカーとしてのPhase angleの有用性（京都Elder Safe Study）．第66回日本人間ドック・予防医療学会学術大会，京都，2025．
- 9) 加藤久詞，池上健太郎，山陰一，岩佐真代，石川実里，金崎めぐみ，榊田出，石井好二郎，浅原哲子：代謝的に悪い非肥満における認知機能低下は血中レプチン濃度と関連する（Elder Safe Study）．第79回日本体力医学会大会，草津，2025．
- 10) 松村梨那，池上健太郎，大石寛，森隆彰，大道智恵，山口寛基，花野宏美，山陰一，浅原哲子，金崎めぐみ，榊田出，石井好二郎：肥満者における主観的歩行速度と代謝性疾患の5年以内の発症リスクとの関連．第79回日本体力医学会大会，草津，2025．
- 11) 森隆彰，大石寛，大道智恵，池上健太郎，山口寛基，花野宏美，廣恵優，松村梨那，石井好二郎：日本全国における小学5年生の体力と関連する近隣環境：全国体力・運動能力，運動習慣等調査を用いた大規模横断研究．第79回日本体力医学会大会，草津，2025．
- 12) 加藤久詞，池上健太郎，山陰一，岩佐真代，石川実里，金崎めぐみ，榊田出，長谷川浩二，石井好二郎，浅原哲子：代謝的に悪い非肥満は認知機能低下のリスク因子である（Elder Safe Study）－レプチンの関与－．第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会学術集会，岡山，2025．
- 13) 池上健太郎，加藤久詞，山陰一，大石寛，金崎めぐみ，榊田出，石井好二郎，浅原哲子：腹囲臀囲比は一般住民の認知機能低下の潜在的なマーカーとなる（Elder-Safe Study）．第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会学術集会，岡山，2025．
- 14) 森隆彰，大石寛，大道智恵，池上健太郎，山口寛基，花野宏美，松村梨那，石井好二郎：日本全国の小学5年生における小児肥満傾向リスク低減と関連する近隣環境要因：スポーツ庁の「全国体力・運動能力，運動習慣等調査」個票データを使用した縦断的地域相関研究．第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会学術集会，岡山，2025．
- 15) Yamaguchi H, Mori T, Hanano H, Oishi K, Ikeue K, Matsumura R, Omichi C, Ishii K: The impact of changes in the schedule and timing of summer school sports events on WBGT evaluation -A study using WBGT data from across Japan-. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 16) Hanano H, Takumi Aoki, Omichi C, Sasaki S, Fujikawa H, Aoki Y, Oishi K, Yamaguchi H, Mori T, Matsumura R, Ikeue K, Ishii K: Association of equol production and exercise experience with premenstrual syndrome severity in healthy young women. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 17) Mori T, Oishi K, Omichi C, Ikeue K, Yamaguchi H, Hanano H, Matsumura R, Ishii K: Neighborhood environments associated with elementary-school-level exercise time and physical performance before and after the COVID-19 pandemic: repeated cross-sectional ecological study of national and complete survey around Japan. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 18) Nakakura R, Ikeue K, Mori T, Yamakage H, Asahara N, Kanesaki M, Masuda I, Ishii K: Differential effects of aerobic exercise types on metabolic disease risk: Evidence from a large-scale health checkup cohort. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 19) Hosoi S, Mori T, Matsumura R, Ishii K: The geographic environmental factors associated with the number of people certified for long-term care or support need: ecological study of municipalities in Japan. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 20) Hamanaka U, Ikeue K, Mori T, Yamakage H, Asahara, N Kanesaki M, Masuda I, Ishii K: Sex-specific associations between exercise habits and the prevalence of metabolic disorders and metabolic syndrome in middle- and older-aged adults: A large-scale cohort study. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS). Jeju, Korea, 2025.
- 21) 池上健太郎，大石寛，森隆彰，大道智恵，山口寛基，花野宏美，松村梨那，加藤久詞，山陰一，金崎めぐみ，榊田出，田中将志，浅原哲子，石井好二郎：認知機能低下と関連する運動機能要素の検討（Elder Safe Study Kyoto）．第12回日本サルコペニア・フレイル学会大会，熊本，2025．
- 22) 奥田祐輝，川間羅聖，三方怜，佐藤幹平，高橋克毅，

石井好二郎，若原卓：8週間の筋力トレーニングによる筋ステイフネスと筋線維組成の適応，第38回日本トレーニング科学学会大会，西東京市，2025.

23) 山本聖也，小林博隆，藤浪大輔，森隆彰，大石寛，石井好二郎：児童の体力は適性体重からの逸脱リスクと関連する－大阪府の大規模縦断データによる検討－，日本発育発達学会第24回大会，水戸，2026.

24) 大石寛，渡邊將司，石井好二郎，田中茂穂，田中千晶：高等学校の「体育関係の特色ある学科・コース」進学と進学後の身体活動における相対年齢効果：3次元加速度計を用いた検証，日本発育発達学会第24回大会，水戸，2026.

2. 学会委員等

- ・日本体力医学会監事・評議員・近畿地方会幹事
- ・日本肥満学会理事・評議員
- ・日本サルコペニア・フレイル学会理事・評議員
- ・日本発育発達学会理事
- ・日本臨床運動療法学会理事
- ・日本健康支援学会理事
- ・日本老年医学会代議員
- ・日本抗加齢医学会評議員
- ・日本未病学会評議員
- ・日本肥満症治療学会評議員
- ・日本運動生理学会評議員
- ・日本スポーツ栄養学会評議員

3. 外部資金獲得状況

- 1) 令和5年度～令和7年度厚生労働省「予防・健康づくりに関するエビデンス構築事業（食行動・女性の健康・環境整備）」「(C) 健康にやさしい環境整備に係る実証事業」：事業代表者
- 2) 2025-2029年度日本学術振興会科学研究費研究補助金「地理情報システムによる児童・生徒の体力・運動能力，運動習慣等の学校間格差の検討」（基盤研究A）（4,524万円）：研究代表者

4. その他

学会賞

- 1) 第25回日本抗加齢医学会総会優秀演題賞。「花野宏美，青木拓巳，佐々木将太，藤川浩喜，青木好子，大石寛，山口寛基，森隆彰，廣恵優，松村梨那，石井好二郎：若年女性において体脂肪率がエクオール産生に関連する，第25回日本抗加齢医学会総会，大阪」2025，6.
- 2) 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS) Undergraduate Presentation

Award First Place. 「Rina Nakakura, Ikeue K, Mori T, Hajime Yamakage, Noriko Asahara, Megumi Kanesaki, Izuru Masuda, Ishii K: Differential effects of aerobic exercise types on metabolic disease risk: Evidence from a large-scale health checkup cohort. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS)」2025, 10.

- 3) 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS) Undergraduate Presentation Award Second Place. 「Sakura Hosoi, Mori T, Matsumura R, Ishii K: The geographic environmental factors associated with the number of people certified for long-term care or support need: ecological study of municipalities in Japan. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS)」2025, 10.
- 4) 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS) Undergraduate Presentation Award Finalist. 「Megumi Kanesaki, Izuru Masuda, Ishii K: Sex-specific associations between exercise habits and the prevalence of metabolic disorders and metabolic syndrome in middle- and older-aged adults: A large-scale cohort study. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS)」2025, 10.
- 5) 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS) Young Investigator Award (YIA) Finalist. 「Mori T, Oishi K, Ikeue K, Omichi C., Yamaguchi H, Hanano H, Matsumura R, Ishii K: Neighborhood environments associated with elementary-school-level exercise time and physical performance before and after the COVID-19 pandemic: Repeated cross-sectional ecological study of national and complete survey around Japan. 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science (2025 WCKSS)」2025, 10.
- 6) 第38回日本トレーニング科学学会大会若手研究奨励賞。「奥田祐輝，川間羅聖，三方怜，佐藤粹平，高橋克毅，石井好二郎，若原卓：8週間の筋力トレーニングによる筋ステイフネスと筋線維組成の適応，第38回日本トレーニング科学学会大会，西東京市」2025，11.
- 7) 令和7年度日本体育測定評価学会学会賞「青木拓巳，伊藤祐希，大石寛，村田トオル，石井好二郎：二次元気分尺度および唾液中心ストレスマーカーによる運動遊びの評価－2種類の運動遊びの比較検討－。」2026，2.
- 8) 日本発育発達学会第23回大会優秀研究賞。「森隆

彰, 大石寛, 大道智恵, 池上健太郎, 山口寛基, 花野宏美, 廣恵優, 松村梨那, **石井好二郎**: 小児の運動時間と関連する公園緑地の要素: 日本全国の小学5年生を対象とした大規模横断研究. 日本発育発達学会第23回大会, 奈良」2026.3.

外部審査委員

- 1) 厚生労働科学研究費補助金(長寿科学政策研究事業・認知症政策研究事業)事前評価委員.
- 2) 精華町町民健康づくり推進協議会会長

II. 教育活動(正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 体育会陸上競技部副部長
- 2) 学生支援センター登録団体ルミナス(Luminous)教職員アドバイザー

2. 市民公開講座・講演等(一般向け)

- 1) **石井好二郎**: 生活習慣改善・肥満に対して良い運動と悪い運動. 千葉市市民公開講座肥満? 肥満症? あなたと家族のための肥満・肥満症対策, 千葉, (2025年4月19日).
- 2) **石井好二郎**: たいぎい思よーる運動は効かんのじゃ. 第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会学術集会(市民公開講座), 岡山, (2025年10月5日).
- 3) **石井好二郎**: 歩かないなんてもったいない! 歩くと得する話. 精華町令和7年度健康講演会. 精華町(2025年11月6日).

3. その他

- 1) **石井好二郎**(取材協力): 脳機能は“揺らしジョグ”で改善! Tarzan, 40(8): 33, 2025.
- 2) **石井好二郎**(取材協力): これだけやればいい 老けない・病気を防ぐ運動習慣ランキング. 女性セブン, 63(16): 46-49, 2025.
- 3) **石井好二郎**(取材協力): 世界の5大長寿地域(ブルーゾーン)だけが知っている長生き新常識. 女性セブン, 64(4): 41-43, 2026.
- 4) **石井好二郎**: 子供の肥満・身体活動に及ぼす近隣環境の影響. 令和7年度(公社)奈良県栄養士会生涯教育研修会講演(2025年6月28日).
- 5) **石井好二郎**: 身体活動. 大阪府特定保健指導実施者育成研修. 対面研修(2025年9月8日).

7) 石倉 忠夫

I : 研究活動

1. 研究業績

【学会発表】

- 1) 「大学生アスリートの受傷経験がもたらす心的外傷後成長について—パーソナリティとの関係性に着目して—」, 本田夕海, 石倉忠夫, (日本スポーツ心理学会第52回大会(同志社大学)).
- 2) 「観察学習における映像選択が学習者の瞳孔散大へ及ぼす影響」, 廣光佑哉, **石倉忠夫**, (日本スポーツ心理学会第52回大会(同志社大学)).
- 3) 「バランス課題における異なる内的焦点が運動学習に及ぼす影響」, 岩堀剛己, **石倉忠夫**, (日本スポーツ心理学会第52回大会(同志社大学)).

2. 学会委員等

- 1) 日本スポーツ心理学会第52回大会 実行委員長
- 2) 日本体育スポーツ健康学会政策検討・諮問委員会委員

3. 外部資金獲得状況

- 1) 令和7年度文部科学省科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C) 令和7年~令和11年度「Dyad training の対話における役割付けの効果」(課題番号: 25K14575) 研究代表者.

II. 教育活動(正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 体育会アイスホッケー部副部長兼トレーナー: 関西カップ2位, 関西氷上競技選手権大会4位, 第97回日本学生氷上競技選手権大会ベスト16
- 2) 同志社大学競技力向上プロジェクト フィットネストレーナー

2. その他

- 1) 京都府綴喜郡宇治田原町地域スポーツ推進委員会委員長
- 2) 京都府綴喜郡宇治田原町立宇治田原小学校 評議員
- 3) 京都府綴喜郡宇治田原町地域部活動企画委員会 委員長
- 4) 京都府綴喜郡宇治田原町健康づくり推進協議会 委員
- 5) 京都府アイスホッケー連盟理事 強化委員会 専門委員
- 6) 京都ワイルドビーズ・アイスホッケークラブ 小学校低学年部門 監督 小学校高学年部門・中学生

部門・高校生部門 コーチ

- 7) 第 14 回全日本小学生低学年 (U19) 選抜アイスホッケー大会近畿ブロック予選会 京滋選抜アシスタントコーチ
- 8) 太陽生命 U9 ジャパンカップ 2026 第 14 回全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会 京滋選抜監督

8) 井澤 鉄也

I：研究活動

1. 研究業績

【学会発表】

- 1) Fat depot- and diet-specific differences in adipogenesis of rat adipose tissue-derived stem cells after detraining. Jiang Luruien, Seita Osawa, Hisashi Takakura, **Izawa T.** 2025 World Congress on Kinesiology and Sport Science The International Biochemistry of Exercise Conference, Jeju, Korea. 「GSSI WCKSS EXCELLENCE IN SPORTS SCIENCE AWARD Finalist」受賞
- 2) 「高脂肪食摂取高齢ラット脂肪由来幹細胞のトランスクリプトームに対するメラトニンの影響」, 大澤晴太, 加藤久詞, 姜 盧瑞恩, 土屋吉史, 高倉 久志, **井澤鉄也**, 第 79 回日本体力医学会大会 (滋賀)
- 3) 「除神経性筋萎縮における腱への振動刺激が筋の形態および機能に及ぼす影響について」, 高倉久志 大澤晴太, **井澤鉄也**, 土屋吉史, 第 79 回日本体力医学会大会 (滋賀)

2. 学会委員等

- 1) 日本体力医学会評議員
- 2) 日本生理学会評議員
- 3) 日本運動生理学会評議員

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) 研究代表者, 運動療法が影響する細胞外マトリックスのダイナミクスに制御される脂肪由来幹細胞機能。
- 2) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) 分担研究者, 褐色脂肪組織をターゲットとしたリバウンド機構の解明 (代表: 櫻井拓也)
- 3) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) 分担研究者, サルコペニア肥満進展機序の解明と運動効果ー脂肪・筋連関を繋ぐ鍵分子の探索ー (代表: 加藤久詞)

4. その他

- 1) 明治安田生命厚生事業団健康医科学研究助成選考委員長

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

同志社大学体育会サッカー部副部長

9) 岩田 昌太郎

I：研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) 「ペルー共和国クスコ州における体育授業実践の実態に関する研究: 小中一貫校の体育教員の取り組みと課題に着目して」, 辻翔吾, 久我アレキサンデル, 山平芳美, 濱本想子, 松本佑介, **岩田昌太郎**, 齊藤一彦 (2025) 『広島大学大学院 人間社会科学研究科紀要 教育学研究』 6, pp.232-240.

【学会発表】

- 1) 「Development and Evaluation of Motion Comparison System for Vaulting Box Lessons in Elementary Schools」. Jun Sakurai, Minoru Kobayashi, Seijiro Kusunoki, **Shotaro Iwata**, Szymon Gredłuk. (2025) iSTEM-Ed in Thailand. (2025 年 7 月 30 日)
- 2) 「What Constructions and Functions Do Japanese Teacher Education Platforms Possess? : focusing on practical cases of Physical Education Teacher Educators(PETEor) in the "Intellectual Sharing Platform"」. **Shotaro Iwata** and Aiko Hamamoto (2025) ATEE Annual Conference 2025 in Ireland (2025 年 8 月 27 日)
- 3) 「Exploring Trends in Elementary School Physical Education Lesson Study in Japan through Lesson Plan Analysis」. Ayaka Iseki, Aiko Hamamoto, Yoshimi Yamahira, Kengo Kakazu, Ryo Kawaguchi, Kazuma Maeda, Maiko Nakagawa, Koji Seki, and **Shotaro Iwata** (2025). The World Association of Lesson Studies (WALS) in Hiroshima. (2025 年 11 月 10 日)

2. 学会委員等

- 1) 日本教科教育学会 教科理事

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 研究代表者, 理論と実践を体育授業研究で結ぶ教師教育プラットフォームの構築.
- 2) 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 研究分担者, 教師の専門職性に着目した「教師になる」過程と経験に関する理論の構築. (研究代表: 嘉数健悟)

4. その他

- 1) 株式会社 第一学習社, 高等学校「保健体育」, 教科書の著作・編集担当.

10) 上林 清孝

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Observing walking with asymmetric treadmill belt speeds induces stronger activation of the action observation network than normal walking. Kitamura M, Ishikura T, Kamibayashi K. Frontiers in human neuroscience. 2025, 19, 1667742-1667742
- 2) Effects of body weight support on intermuscular coherence in triceps surae muscle during walking. Oshima A, Hamada T, Kitamura M, Kamibayashi K. Neuroscience letters. 2025, 866, 138365-138365

【学会発表】

- 1) 「左右ベルト速度差の知覚能力とスプリットベルトトレッドミル歩行における歩行適応能力との関連」, 濱田司, 北村将也, 上林清孝, 京都滋賀体育学会第 155 回大会 (京都)
- 2) 「スプリットトレッドミル歩行における歩行適応と左右速度差知覚能力との関連」, 濱田司, 北村将也, 上林清孝, 第 79 回日本体力医学会大会 (滋賀)
- 3) Observation of walking with different left and right treadmill belt speeds strongly activates the action observation network compared to normal walking with tied-belt speed. Kitamura M, Hamada T, Ishikura T, Kamibayashi K, The 30th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) (Rimini, Italy)
- 4) Relationship between perception threshold of left-right speed differences and locomotor adaptation in split-belt treadmill walking. Hamada T, Kitamura M,

Kamibayashi K, The 30th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) (Rimini, Italy)

2. 学会委員等

- 1) 京都滋賀体育学会 常務理事

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究 (C), 研究代表者, 知覚機能からみた歩行の適応能力と適応を促す手法の探索.

4. その他

- 1) 京都滋賀体育学会第 155 回大会 若手研究奨励賞 (優秀賞). 小木曾 玄, 北村将也, 上林清孝, 「左右ベルト速度差の知覚能力とスプリットベルトトレッドミル歩行における歩行適応能力との関連」 2026 年 3 月 7 日

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 体育会バスケットボール部副部長: 2025 年度関西学生バスケットボールリーグ戦 1 部 4 位, 第 77 回全日本大学バスケットボール選手権大会 予選グループリーグ 1 位・決勝トーナメント初戦敗退
- 2) スポーツブロック Du&Do バドミントンハウス 顧問

2. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 京都府立久御山高等学校, 講師, 2026 年 1 月 19 日
- 2) 京都府立久御山高等学校, 講師, 2025 年 11 月 6 日

11) 河西 正博

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) 「障害者スポーツにおける『健常者参加』の諸相」, 河西正博, 『アダプテッド・スポーツ科学』, 23 (1), pp.81-90.

【著書】

- 1) 『障害者のスポーツキャリアを考える—100 人のインタビュー調査から見てきた選手の実態と特徴的な事例』「序章 研究概要」「第 4 章 競技活動継続時の経済的支援・社会的支援」, ヤマハ発動機スポーツ振興財団, 全 163 頁, 藤田紀昭他 3 名著, pp.1-

5/pp.69-85.

【報告書他】

- 1) 「特別支援学校における運動部活動の実態と指導者養成」, 河西正博, 『体育学研究』, 70 (Report), pp.59-62.
- 2) 「特別支援学校における運動部活動地域移行の課題」, 河西正博, 『体育・スポーツ政策論叢』, 5 (1), pp.52-56.

【学会発表】

- 1) 「経済的・社会的支援とその傾向」, 河西正博, 日本アダプテッド体育・スポーツ学会第30回大会ランチョンミーティング「障害者のスポーツキャリアを考える～100人のインタビュー調査から見えてきたこと～」(広島).

2. 学会委員等

- 1) 日本アダプテッド体育・スポーツ学会理事
- 2) 日本体育・スポーツ・健康学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域評議員
- 3) 日本体育・スポーツ・健康学会応用(領域横断)研究部会・健康福祉研究部会委員
- 4) 日本アダプテッド体育・スポーツ学会「アダプテッド・スポーツ科学」副編集委員長

3. その他

- 1) シンポジウム「『障害者のスポーツキャリアを考える』～100人のインタビュー調査から見えてきた支援と施策の在り方～」, コーディネーター, ヤマハ発動機スポーツ振興財団公開シンポジウム(於お茶の水ソラシティ).

Ⅱ. 教育活動(正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 京たなべ・同志社スポーツクラブ車いすバスケットボール/ボッチャ体験会講師
- 2) 同志社中学校人権行事(障害者スポーツ体験会)講師
- 3) 東京都肢体不自由特別支援学校体育連盟アダプテッド体育・スポーツ理解啓発研修講師
- 4) 同志社大学クローバー祭スポーツ健康科学部企画「車椅子バスケットボール体験会」運営

2. その他

- 1) 兵庫県障がい者バドミントン協会事務局長
- 2) 京たなべ・同志社スポーツクラブ理事

- 3) 滋賀県レクリエーション協会理事
- 4) 滋賀県立障害者福祉センター第三者委員会委員
- 5) ヤマハ発動機スポーツ振興財団「障害者スポーツ・プロジェクト」プロジェクトメンバー
- 6) 京都府立井手やまぶき支援学校学校運営協議会会長

12) 松倉 啓太

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

多賀健, 浅井武, 小井土正亮, 松倉啓太, 今井厚 & 中山雅雄. (2026). サッカーのシザースフェイントにおける大学生および中学生の上級者と初級者の対人動作特性. 体育学研究, 71, 63-80.

【学会発表】

The Effects of Constraints on Movements when Receiving a Pass in Soccer Possession Training. Keita Matsukura 15th ICCE Global Coach Conference 2025 in Athens. Athens, Greece.

2. 学会委員等

日本コーチング学会 理事(庶務委員会委員長)
京都滋賀体育学会 理事

Ⅱ. 教育活動(正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

体育会サッカー部部长

13) 中村 康雄

I : 研究活動

1. 研究業績

【学会発表】

「肩甲骨の運動異常テスト中の肩甲骨キネマティクスの分類と肩痛の関係」, 植田篤史, 三谷保弘, 相見貴行, 新熊孝文, 中村康雄, 第12回日本スポーツ理学療法学会学術大会, 札幌, 2025.11

14) 二宮 浩彰

I：研究活動

1. 研究業績

【報告書他】

- 1) 「京都マラソン 2025 ランナー調査研究リサーチレポート」, 京都マラソン 2025 マネジメント・リサーチ・チーム (同志社大学スポーツ健康科学部二宮研究室・龍谷大学経営学部松永研究室・立命館大学スポーツ健康科学部長積研究室)・京都マラソン実行委員会事務局 (京都文化市民局市民スポーツ振興室), pp.1-23, 2025.

【学会発表】

- 1) アイデアコンペ：スポーツ×まちづくりで少子化を解決するコミュニティスポーツビジネス, 同志社大学二宮研究室チーム I：谷本琳, 山口広陽, 上田夏鈴, 日本スポーツ産業学会第 34 回大会, 2025.
- 2) The Impact of Environmental Initiatives in Sports Events on Participants' Awareness and Behavior: An International Comparative Study of Marathon Participants in Japan and Taiwan, Yoshifumi Bizen, Weisheng Chiu, Yu Huang, **Hiroaki Ninomiya**, Akinori Kunimoto, 2025 AASM Conference.
- 3) Determinants of Word-of-Mouth Influence and Transmission Motives in Sports Viewing: A Case Study of Television Viewers of the Paris 2024 Olympic Games, Jiafeng Xu, **Hiroaki Ninomiya**, EASM Conference 2025.
- 4) Evaluating the Social Value of Privately Operated Arenas in Japan: An Analysis Using the SROI Approach, Kazuma Aoi, Hiroto Shoji, **Hiroaki Ninomiya**, EASM Conference 2025.
- 5) カスタマージャーニーマップからみるサービスの決定的瞬間：エスコンフィールド北海道における野球観戦行動の分析, 熊谷渚, 山口広陽, **二宮浩彰**, 日本生涯スポーツ学会第 27 回大会, 2025.
- 6) B リーグにおける観戦者の観戦回数に影響を及ぼす要因～バンビシヤス奈良ホームゲーム観戦者における行動様式の分析～, 佐藤秀音, **二宮浩彰**, 日本生涯スポーツ学会第 27 回大会, 2025. (学部ポスター発表優秀賞)
- 7) The Influence of Perceived Environmental Corporate Social Responsibility (ECSR) on Event Support Intentions, Yoshifumi Bizen, Weisheng Chiu, Yu Huang, **Hiroaki Ninomiya**, Akinori Kunimoto, 2025

Annual SMAANZ Conference.

2. 学会委員等

- 1) 日本スポーツマネジメント学会 理事
- 2) 日本スポーツマネジメント学会「スポーツマネジメント研究」編集委員長

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究代表者, アウトドアスポーツの場となるレクリエーション空間におけるキャリング・キャパシティ.

4. その他

- 1) 枚方市スポーツ推進審議会委員
- 2) 枚方市指定管理者選定委員会委員
- 3) スポーツ庁参事官 (地域振興担当) 技術審査委員会技術審査専門員

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) アルティメットサークル同志社 Magic 顧問 (部長)

2. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 令和 7 年度「誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 (社会体育施設等地域スポーツ活動拠点化推進事業)」説明会, 講演:「地域スポーツ活動拠点がもたらす社会的価値の創出」

15) 庄子 博人

I：研究活動

1. 研究業績

【著書】

- 『スポーツ政策学』, 「第 9 章スポーツ産業政策」, 日本スポーツ政策学会, 全 698 頁. **庄子博人**, pp.553-560.
- 『スポーツ白書 2026 スポーツの新たな価値創造への挑戦』, 「第 7 章スポーツ産業振興」, 笹川スポーツ財団, 全 306 頁. **庄子博人**, pp.150-152.

【報告書他】

- 1) 「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント 2011～2022 年推計」, 株式会社日本政策投資銀行産業調査部, スポーツ庁・経済産業省監修, 執筆: 庄子博人, 他 9 名, 2026.3.

- 2) 「スポーツ産業を測る—☒ 2011～2022年のスポーツ産業の経済規模」, 庄子博人, 『Sports Business & Management Review # 37』, 日本スポーツ産業学会, p.20.2026.1.
- 3) 「スポーツ産業を測る—☒ スポーツ都市ランキング 後半」, 庄子博人, 『Sports Business & Management Review # 36』, 日本スポーツ産業学会, p.20.2025.10.
- 4) 「スポーツ産業を測る—☒ スポーツ都市ランキング 前半」, 庄子博人, 『Sports Business & Management Review # 35』, 日本スポーツ産業学会, pp.20-21.2025.7.
- 5) 「スポーツ産業を測る—☒ スポーツツーリズムの経済規模を考える」, 庄子博人, 『Sports Business & Management Review # 34』, 日本スポーツ産業学会, p.20.2025.4.

【学会発表】

- 1) Updating the Japanese Sport Satellite Account and Responding to the Revised Vilnius Definition of sport. Shoji,H., Hayakawa,T., Akatsu,M., Kawaguchi, Y., Hiramoto,T., Inagaki,K., Aoi,K. Kokolakis,T., The 33st European Sport Management Conference. Budapest, Hungary.2025.9.

2. 学会委員等

日本スポーツ産業学会運営委員

日本スポーツ産業学会第13回冬季学術集会 大会実行委員長

Ⅱ. 教育活動（正課外）・学外活動

1. その他

スポーツ庁「スポーツ市場に関する有識者検討会」委員

株式会社日本政策投資銀行「スポーツ産業経済規模調査検討委員会」座長

NPO 法人 A S. ラランジャ京都 理事

16) 高倉 久志

I：研究活動

1. 研究業績

【学会発表】

講演：

- 1) 高倉久志. 有酸素性代謝能力の重要性とその鍛え方. 講演会①. 和然会 第2回例会（令和8年3月

11日 @ 同志社大学京田辺キャンパス）

一般発表：

- 1) 高倉久志, 大澤晴太, 井澤鉄也, 土屋吉史：除神経性筋萎縮における腱への振動刺激が筋の形態および機能に及ぼす影響について. 第79回日本体力医学会大会（令和7年9月17日-19日 @ 立命館大学びわこ・くさつキャンパス）
- 2) 大澤晴太, 加藤久詞, 姜盧瑞恩, 土屋吉史, 高倉久志, 井澤鉄也：高脂肪食摂取高齢ラット脂肪由来幹細胞のトランスクリプトームに対するメラトニンの影響.（令和7年9月17日-19日 @ 立命館大学びわこ・くさつキャンパス）
- 3) 芝口翼, 高倉久志, 西内巧, Sandira M. Isman, 北浦孝, Jue Thomas, 増田和実：ラット骨格筋・心筋から単離したミトコンドリアのプロテオーム解析法の確立. 第79回日本体力医学会大会（令和7年9月17日-19日 @ 立命館大学びわこ・くさつキャンパス）
- 4) 増田和実, 芝口翼, 西内巧, Sandira M. Isman, 高倉久志, Jue Thomas: 持久性トレーニングを課した骨格筋ミトコンドリアのプロテオミクス. 第79回日本体力医学会大会（令和7年9月17日-19日 @ 立命館大学びわこ・くさつキャンパス）
- 5) 高倉久志：低酸素環境を用いた有酸素性代謝能力向上のための運動トレーニングについて. 第3回日本運動分子生物学研究会（令和8年1月11日-12日 @ 同志社大学今出川キャンパス）

2. 学会委員等

- 1) 日本体力医学会 評議員
- 2) 日本運動生理学会 評議員
- 3) 日本体力医学会近畿地方会 幹事

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究（B）研究代表者「細胞内低酸素応答の違いに基づいた低酸素環境を利用した運動トレーニング方法の検証」
- 2) 日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究（B）研究分担者「骨格筋振動刺激はストレスから脳機能を守るか？間質液に着目した新たな予防法の確立（代表：須藤みず紀）」
- 3) 日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究（B）研究分担者「運動療法が影響する細胞外マトリクスのダイナミクスに制御される脂肪由来幹細胞機能」（代表：井澤鉄也）

Ⅱ. 教育活動（正課外）・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 同志社大学競技力向上プロジェクト（DSSTS）
フィットネストレーナー
- 2) 同志社大学ルナティック・スキークラブ副顧問

2. 市民公開講座・講演等（一般向け）

- 1) 滋賀県立米原高校 模擬講義「肥満と肥満により惹起される疾病に対する予防策としての運動トレーニングとは？」令和7年11月12日@同志社大学磐上館

3. その他

- 1) 京たなべ・同志社スポーツクラブ 理事

17) 竹田 正樹

I：研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

（原著論文）

Keisuke Onodera, Naoto Miyamoto, Kiyoshi Hirose, Akiko Kondo, Wako Kajiwar, Hiroshi Nakano, Shunya Uda, **Masaki Takeda**. Running Parameter Analysis in 400 m Sprint Using Real-Time Kinematic Global Navigation Satellite Systems. *Sensors* 2025, 25(4), 1073; <https://doi.org/10.3390/s25041073>

Kiyoshi HIROSE, Wako KAJIWARA, Akiko KONDO, Hiroshi NAKANO, **Masaki TAKEDA**. Inertial measurement units-based two-dimensional joint angle estimation method of lower limb for running using a camera tracking calibration. *Mechanical Engineering Journal*/12 巻 (2025) 1 号, p. 24-00308. <https://doi.org/10.1299/mej.24-00308>

Shunya Uda, Naoto Miyamoto, Wako Kajiwar, Hiroshi Nakano, Keisuke Onodera, Ryoji Horimoto, Takato Okada, **Masaki Takeda**. Associations Between Physiological Determinants and GNSS-Derived Technical Characteristics in Cross-Country Roller Skiing. *Sensors*, 2025, Vol.25, Issue 8

竹田正樹, 宇田峻也, 宮本直人. 高精度 GNSS 計を用いたクロスカントリースキーのサブテクニク分析. *バイオメカニズム学会誌*, Vol. 49, No. 4, 256-264. 2025.

【学会発表】

梶原和子, 廣瀬圭, 近藤重希子, 宮本直人, 宇田峻也, 中野紘志, 小野寺恵介, **竹田正樹**. 慣性計測ユニットを用いたランニング動作の局面分割と筋電図解析. 京都滋賀体育学会第154回大会. 京都先端科学大学. 2025年3月9日. (口頭発表, 受賞)

Wako Kajiwar, Shunya Uda, Ryoji Horimoto, Takato Okada, Fumina Eguchi, Naoto Miyamoto, **Masaki Takeda**. Phase-specific Muscle Activation in One Stride Cycle during a Simulated 400-m Sprint on a Treadmill. 30th Annual Congress of the European College of Sports Science. 1-4 July 2025. Rimini, Italy.

Takato Okada, Ryoji Horimoto, Shunya Uda, Wako Kajiwar, **Masaki Takeda**. Comparison of Muscle Activity and Energy Efficiency in Cycling Training with Three-roller System Fixed-roller trainers and On-road Training. 30th Annual Congress of the European College of Sports Science. 1-4 July 2025. Rimini, Italy.

Ryoji Horimoto, Takato Okada, Shunya Uda, Wako Kajiwar, Hiroshi Nakano, **Masaki Takeda**. Comparison of neuromuscular and metabolic response during steady- and variable- load cycling. 30th Annual Congress of the European College of Sports Science. 1-4 July 2025. Rimini, Italy.

Nakano Hiroshi, Kajiwar Wako, Horimoto Ryoji, Okada Takato, Uda Shunya, **Takeda Masaki**. The Relationship Between EMG Thresholds and Energy Metabolism Response During Incremental Cycling. 30th Annual Congress of the European College of Sports Science. 1-4 July 2025. Rimini, Italy.

梶原和子, 宇田峻也, 岡田空大, 堀本遼治, 江口史奈, **竹田正樹**. 400 m スプリントにおける走行特性とストライド局面ごとの筋活動変化. 第38回日本トレーニング科学会大会. 早稲田大学. 2025年11月22-23日.

岡田空大, 堀本遼治, 梶原和子, **竹田正樹**. 自転車トレーニングにおける3本ローラー, 固定ローラー, 実地走行の筋活動とエネルギー効率の比較. 第38回日本トレーニング科学会大会. 早稲田大学. 2025年11月22-23日.

岡田空大, 堀本遼治, 梶原和子, **竹田正樹**. 異なる自転車ローラートレーニングデバイスにおける筋活動, キネマティクスおよびキネティクス特性ならびにエネルギー効率の統合的解析. 京都滋賀体育学会第155回大会. 龍谷大学. 2026年3月7日.

堀本遼治, 岡田空大, 宇田峻也, 梶原和子, **竹田正樹**. 一定負荷および変動負荷条件下における自転車運

動時の筋活動およびエネルギー代謝の比較. 京都滋賀体育学会第 155 回大会. 龍谷大学. 2026 年 3 月 7 日.

2. 学会委員等

- 1) 京都滋賀体育学会 会長
- 2) 日本体力医学会 評議員
- 3) 日本運動生理学会 評議員
- 4) 日本健康支援学会 評議員

3. 外部資金獲得状況

科学研究費補助金 基盤研究 C (分担)

4. その他

- 1) 全日本スキー連盟教育本部委員
- 2) 京たなべ・同志社スポーツクラブ会長
- 3) 京田辺市スポーツ推進審議会会長
- 4) 城陽市スポーツ施設選定委員
- 5) 京たなべノルディック (京たなべ・同志社スポーツクラブサークル) 顧問
- 6) クローバーダーツ (京たなべ・同志社スポーツクラブサークル) 顧問

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 同志社大学体育会スキー部 コーチ
- 2) 同志社大学体育会ゴルフ部副部長

2. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 京たなべ・同志社スポーツクラブ ノルディックウォーキング講座

18) 田附 俊一

I : 研究活動

1. 研究業績

【学会発表】

- 1) 「The movement characteristics of children in four Tag situations in kindergarten」, **Shunichi Tazuke**, Rintaro Hamamura, 33rd EECERA ANNUAL CONFERENCE (Bratislava: Slovakia)
- 2) 「幼稚園児の非認知能力と認知能力 ―鬼ごっこの加速度標準偏差と集中力テストを対象に―」, **田附 俊一**, 第 21 回日本子ども学会学術集会 (秋田)
- 3) 「ルールの違いと運動特性 ―ボールゲームを対象

に―」, **田附 俊一**, 第 45 回日本スポーツ教育学会 (東京)

2. 学会委員等

- 1) 教育文化学会 評議員

3. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究 (C) 研究代表者, 幼稚園で園児のコミュニケーションを活性化する日常教育活動の定量評価
- 2) ハリス理化学研究所研究助成金, 研究代表者, 鬼ごっこを対象とした幼児の集団コミュニケーションの定量評価

4. その他

- 1) 「からだ」は生きる世界を獲得する出発点, **田附 俊一**, 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターセミナー第 37 回発達保育実践政策学セミナー 2026 年 1 月 21 日
- 2) ゴール型ボールゲームのプレイヤー定量・定性評価 ―ルールとの関係―, **田附 俊一**, 同志社大学ハリス理化学研究所研究発表会 2025 年 11 月 1 日

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 同志社大学ルナティック・スキークラブ顧問

2. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 京の子どもダイヤモンドプロジェクト「京都きつず」フィジカルプログラム, 講師, 2025 年 4 月 13 日, 2025 年 5 月 18 日, 2025 年 6 月 8 日, 2025 年 7 月 20 日, 2025 年 8 月 3 日, 2025 年 9 月 21 日, 2025 年 10 月 5 日, 2025 年 12 月 21 日, 2026 年 1 月 18 日, 2026 年 2 月 1 日, 2026 年 3 月 1 日
- 2) 兵庫県芦屋市立小槌幼稚園, 運動遊び, 講師, 2025 年 5 月 16 日, 2025 年 7 月 14 日, 2025 年 10 月 31 日, 2025 年 12 月 12 日, 2026 年 1 月 15 日, 2026 年 2 月 26 日, 2026 年 3 月 18 日
- 3) 兵庫県芦屋市立岩園幼稚園, 運動遊び, 講師, 2025 年 6 月 6 日
- 4) 兵庫県芦屋市立小槌幼稚園 メンズデー・園内研究会・保護者向け講話「子どもたちが豊かな人生を送るために私たちができること―幼児期のからだを通した学びから―」, 講師, 2025 年 6 月 20 日
- 5) 兵庫県西宮市立門戸幼稚園, 運動遊び, 講師, 2025 年 9 月 24 日
- 6) 兵庫県尼崎市幼稚園教育研究会, 研究保育並びに

全体研修会, 講師, 2025 年 9 月 26 日

- 7) 京都府山城教育局 やましろ未来っ子スポーツ夢事業「京都府和束町立和束小学校にて1・2年生運動遊び, および, 運動遊び体験及び運動遊びに係る意義等の解説」, 講師, 2025 年 10 月 17 日
- 8) 兵庫県芦屋市立西山幼稚園園内研究会, 講師, 2026 年 1 月 23 日
- 9) 京都府山城教育局 やましろ未来っ子スポーツ夢事業スポーツ指導者研修会「京都府和束町立和束保育園にて年少・年中, 年長向け運動遊び, および, 保護者等への運動遊びに係る意義解説及び運動遊び体験」, 講師, 2026 年 1 月 27 日
- 10) 兵庫県尼崎市立園田幼稚園, 運動遊び, 講師, 2026 年 1 月 30 日
- 11) 京都府小学校体育連盟指導者研修会, 「『遊び』の理念による体育で広がる子どもの可能性ーバルシューレを例にした運動の基礎づくりー」, 講師, 2026 年 2 月 13 日
- 12) 兵庫県西宮市立子育て総合センター附属あおぞら幼稚園研究会, 子ども達との遊びをととして, 講師, 2026 年 3 月 3 日

3. その他

- 1) NPO 法人バルシューレジャパン理事
- 2) 京都府教育委員会・京都府競技力向上対策本部: 京の子どもダイヤモンドプロジェクトに係るジュニア育成選手育成専門部会実行部(育成部)委員
- 3) 京都日独協会会長
- 4) 宇治市立笠取小学校 宇治市学校運営協議会委員
- 5) 兵庫県芦屋市学校教育審議会委員

19) 若原 卓

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Redefining muscular action: human "adductor" magnus is designed to act primarily for hip "extension" rather than adduction in living young individuals. Takahashi K, Tozawa H, Kawama R, **Wakahara T**. J Appl Physiol, 138(4), pp.1088-1099.
- 2) 「ミニハードルの高さが短距離走動作に及ぼす影響」, 小島隆文, **若原卓**, 新井彩, 『トレーニング科学』, 37 (3), pp.139-151.
- 3) Passive stiffness of the biarticular hamstring muscles could acutely decrease after eccentric-only resistance exercise, but not after passive muscle lengthening: effects of exercise load. Kawama R, Takahashi K, Nobukawa R, **Wakahara T**. J Sports Sci, 43(22), pp.2740-2753.
- 4) Effects of hip abducted position during eccentric-only resistance exercise on acute changes in passive stiffness of the biarticular hamstring muscles. Kawama R, Takahashi K, Nobukawa R, **Wakahara T**. PLOS One, 20(12), e0338826.

【学会発表】

- 1) Building up for shortcoming: Parallel-fibered gracilis muscle inherently having long fascicles becomes "thicker" rather than longer after eccentric-only strength training. Takahashi K, Kawama R, Okuda Y, **Wakahara T**. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 2) Hit three targets with one arrow: Eccentric training has greater potential than static stretching for decreasing passive stiffness, not just increasing strength and fascicle lengths, in the hamstrings. Kawama R, Okuda Y, Takahashi K, Nakamura M, **Wakahara T**. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 3) Is muscle activation regulated according to its mechanical action? The optimal activation angle of hip muscles is not necessarily aligned with the projected moment arm vectors in the transverse plane. Tozawa H, Kawama R, Takahashi K, Nakamura Y, **Wakahara T**. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 4) Ultrasound stimulation acutely decreases deep muscle stiffness. Umeda T, Sugiyama K, Hirasawa H, Wakahara T, Hojo T. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 5) Acute effects of massage on stiffness of the medial gastrocnemius and its fascia: Relationship to the thickness of muscle and subcutaneous fat. Ito R, Takahashi K, Kawama R, **Wakahara T**. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 6) Toward selective decrease in muscle stiffness: Can static stretching combining three-dimensional hip joint rotation decrease the stiffness of target hamstring? Suzuki R, Takahashi K, Kawama R, Fujii N, Tozawa H, Tanaka M, **Wakahara T**. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 7) Muscle fiber typology is associated with passive

muscle stiffness in a lengthened position in humans. Okuda Y, Kawama R, Takahashi K, Van de Castele F, Lievens, E, Derave W, Wakahara T. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy

- 8) Medial gastrocnemius stiffness is not correlated with spatiotemporal variables during 100-m sprint running in college sprinters. Fujii N, Takahashi K, Kawama R, Wakahara T. 30th Annual Congress of the European College of Sport Science, Rimini, Italy
- 9) Beyond the sagittal plane: contracting fascicles rotate in the coronal plane while enhancing longitudinal force transmission in human vastus lateralis. Takahashi K, Umehara J, Yagi M, Kawama R, Saxby DJ, Wakahara T. The XXX Congress of the International Society of Biomechanics, Stockholm, Sweden
- 10) Non-uniform three-dimensional deformation of skeletal muscle during voluntary contraction in vivo. Umehara J, Takahashi K, Yagi M, Kawama R, Saxby DJ, Wakahara T. The XXX Congress of the International Society of Biomechanics, Stockholm, Sweden
- 11) 「8 週間の筋力トレーニングによる筋ステイフネスと筋線維組成の適応」, 奥田祐輝, 川間羅聖, 三方怜, 佐藤稔平, 高橋克毅, 石井好二郎, 若原卓, 第 38 回日本トレーニング科学会大会 (東京), 若手研究奨励賞受賞
- 12) 「陸上競技短距離走選手における下肢各筋の慣性特性」, 藤居儀史, 高橋克毅, 若原卓, 第 38 回日本トレーニング科学会大会 (東京)

2. 学会委員等

- 1) 日本トレーニング科学会 副会長 理事
- 2) 日本バイオメカニクス学会 監事

20) 柳田 昌彦

I : 研究活動

1. 研究業績

【報告書他】

- 1) 「欧州における剣道の国際化に関する研究－スペインを中心として－」 柳田昌彦, 『2025 年度在外研究員研究報告書』, pp.1-10, 2025.

2. 学会委員等

- 1) 日本体力医学会 評議員

- 2) 日本健康科学学会 評議員
- 3) 日本循環器病予防学会 評議員
- 4) 日本健康科学学会誌編集委員会 委員
- 5) 日本公衆衛生学会学術行政連携検討委員会 委員

II. 教育活動 (正課外)・学外活動

1. 市民公開講座・講演等 (一般向け)

- 1) 城陽市剣道協会, 審判員, 第 44 回城陽市民総合スポーツ大会剣道大会, 久御山町総合体育館, 2025 年 11 月.
- 2) 京都府学校剣道連盟, 令和 7 年度研修会講師, 「欧州における剣道の普及状況と今後の課題－スペインを中心として－」, 京都市立桃山中学校, 2025 年 12 月.
- 3) 京都府教育委員会・京都府立高等学校体育系連絡協議会, 第 38 回京都府立高等学校体育系研究発表会, 講師, 京都府長岡京記念文化会館, 2026 年 2 月.

2. その他

- 1) 京田辺市健康づくり推進協議会 委員長
- 2) 京田辺市生涯学習推進協議会 委員長
- 3) 京都府学校剣道連盟 副会長
- 4) 城陽市剣道協会城陽稽古会 幹事長
- 5) 京都府エアロビック連盟 理事

21) 築瀬 康

I : 研究活動

1. 研究業績

【学術論文】

- 1) Tibial nerve stiffness is related to maximum angle of ankle dorsiflexion. Mukai H, Umehara J, Saeki J, Yanase K, Wang Z, Tateuchi H, Ichihashi N., Journal of Biomechanics, 194, 113050.
- 2) Regional difference in mechanical and architectural responses of the medial gastrocnemius muscle to manual compression. Mukai H, Umehara J, Yanase K, Yagi M, Saeki J, Wang Z, Murota N, Itsuda H, Ichihashi N., Journal of Bodywork and Movement Therapies, 44, pp. 333-339.

【学会発表】

- 1) Relationship between shoulder joint function and rebound jump height with and without arm swing. Yanase K, Itaya S., The 50th Anniversary Congress

& the 90th Scientific Conference of the Taiwan Physical Therapy Association, Taipei, Taiwan.

- 2) Comparison of short and long duration exercise protocols for improving rounded shoulder posture. Kawaguchi K, Wakita M, **Yanase K.**, The 50th Anniversary Congress & the 90th Scientific Conference of the Taiwan Physical Therapy Association, Taipei, Taiwan.
- 3) Acute effects of the number of dynamic stretching sets on hamstring mechanical properties. Kano T, Sakamoto R, Nakamura M, Itaya S, Sugano J, **Yanase K.**, The 50th Anniversary Congress & the 90th Scientific Conference of the Taiwan Physical Therapy Association, Taipei, Taiwan.
- 4) Influence of sprint start posture changes on the forward ground reaction force. Nagamori K, Murakami T, Fujita K, **Yanase K.**, XXX Congress of the International Society of Biomechanics, Stockholm, Sweden.
- 5) Impact of muscle stiffness on sagittal spinal alignment in healthy young men. **Yanase K.**, Umehara J, Uebayashi K., The 72nd Annual Meeting of the American College of Sports Medicine, Atlanta, USA.

- 4) 公認中級パラスポーツ指導員（日本パラスポーツ協会）

2. 外部資金獲得状況

- 1) 日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究（C）分担研究者，グローインペイン発生メカニズムを負荷モニタリングと睡眠から解明を試みる（代表：井口順太）

II. 教育活動（正課外）・学外活動

1. スポーツ支援活動・学生支援活動

- 1) 2025 年度 競技力向上プロジェクト（DSSTS）
フィットネストレーナー

2. 市民公開講座・講演等（一般向け）

- 1) 日本理学療法士協会，講師，「国際学会での発表と挑戦 ～スポーツ科学における世界的な交流～」
(2026 年 1 月 16 日)

3. その他

- 1) 一般社団法人日本クラブ協会 認定普及指導員
- 2) 赤十字ベーシックライフサポーター 日本赤十字社 京都府支部
- 3) 日本ノルディックウォーキング協会 インストラクター

「同志社スポーツ健康科学」投稿規程

2008年 12月 3日制定
 2009年 9月 25日改正
 2013年 5月 29日改正
 2020年 1月 15日改正
 2024年 12月 18日改正

1. 同志社スポーツ健康科学 Doshisha Journal of Health & Sports Science は年 1 回発行する。
2. 論文などを投稿できるものは、主著者および共著者ともに同志社大学スポーツ健康科学会の正会員、学生会員、臨時会員もしくは名誉会員でなければならない。
3. 本誌に掲載する論文などは、他誌に発表したことのないものに限る。
4. 論文は、総説、原著、報告などとする。
5. 原稿は日本語あるいは英語で執筆することとし、その他の外国語に関しては編集委員会の許可を得たものに限る。原稿には、400 ～ 600 文字の日本語抄録と 200 ～ 300 語の英語抄録を付す。
6. 原稿の作成は、日本語及び英語の題目、日本語及び英語の著者名、日本語及び英語による 5 語以内のキーワードを記載する。
7. 主著論文は 1 号 1 編とする。共著はその限りとしない。
8. 論文などの採否、掲載順序は編集委員会で査読の上決定する。
9. 校正は 2 校まで著者が行い、校正期間を厳守する。
10. ページ数、折り込み、写真、図表などの関係で必要実費を著者に請求することがある。
11. 本誌はインターネット上でも公開する。
12. 人や動物を対象とした研究においては、同志社大学研究倫理規準や同志社大学「人を対象とする研究」倫理規準ないしそれに準ずる機関の承認を得ていること。被験者や被験動物の取り扱いについては、人権擁護・動物愛護の立場から十分注意するとともに、原稿中に明記することを要する。
13. 本誌の著作権は同志社大学スポーツ健康科学会に、個々の著作物の著作権は著者本人に帰属する。

同志社大学スポーツ健康科学会編集委員会

「同志社スポーツ健康科学」執筆要領

2008年 12月 3日制定

2009年 9月 25日改正

2021年 3月 3日改正

1. 最初のページに論文タイトル（和文，英文），著者（和文，英文），所属（和文，英文），抄録（和文，英文），キーワード5つ以内（和文，英文）を記す．和文抄録は400～600文字，英文抄録は200～300語で作成する．
2. 共著では，著者はコンマで区切って連記し，著者名の右肩に必要な数字を付けることにより，所属をわかるようにする．論文投稿者の英文名の書き方は例1のようにフルネームで記す．また，大学院生および学部生の所属名は例2のように記す．

例1)

日本名：同志社 太郎¹，女子大 花子²，・・・

英語名：Taro Doshisha¹，Hanako Joshidai²，・・・

所属名：¹同志社大学スポーツ健康科学部（Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University）

例2)

大学院生：同志社大学大学院スポーツ健康科学研究科（Graduate School of Health and Sports Science, Doshisha University）

学部生：同志社大学スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科（Department of Health and Sports Science, Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University）
3. 大項目より小項目への順序は以下のようにする．
 - ・ I., II., 1., 2., 1), 2)

項目の書き方は，自然科学系原著論文については，

I. 緒言

II. 方法

III. 結果

IV. 考察

V. 結論

参考文献

の順に記載するものとする．なお，結果と考察は一つにまとめてもよい．また，総説，報告の場合は上記の限りではない．
4. 本文中での文献の記載や引用については以下のようにする．
 - ・ 原則として著者・出版年方式（author-date method）とする．
 - ・ 文献リストは，本文の最後に著者名のアルファベット順に記載する．
 - ・ 論文中で文献を引用する場合には，基本的な文献を厳選し，正確に引用する．
 - ・ 引用した文献はすべて文献リストに掲載する．
 - ・ 文献リストについて，著者名は全著者名とする．学会雑誌名は正式名に従う．記載は著者，論文名，書名，雑誌名，巻数，頁，年号の順とする．
 - ・ 本文中の文献は原則として著者名と発行年で示し，（ ）でくくる．ただし，この方式で表記することが著しく困難な場合はこの限りとしない．

- (1) 本文中で文献の一部を直接引用するときは、引用した語句または文章を、和文の場合には「」, 欧文の場合には“ ”でくくる。

[例]

- ①「現代スポーツの特徴」(田端, 1998) という標語は …。
 ②“interpretive cultural research” (Davis, 1998) の視点 …。
 (2) 著者が 2 名の場合、和文の場合には中黒 (・), 欧文の場合には“and”を用いてつなぐ。ただし、著者が 3 名以上の場合、筆頭著者の姓の後に、和文の場合には「ほか」、欧文の場合には“et al.”を用いる。複数の文献が連続する場合はセミコロン (;) でつなぐ。

[例]

- ③「……」(海老名・榎本, 1998) という結論は …。
 ④“……” (Wild and Rover, 1998) という考え方には …。
 ⑤「……」(土倉ほか, 1998) という結論は …。
 ⑥“……” (Learned et al., 1998) の視点は …。
 ⑦身体活動の減少は心疾患危険因子を増加させるという報告 (Paffenbarger et al., 1978; Morris et al., 1980)
 (3) 同じ論文や文献を 2 回以上引用する場合には、文献表にはページ数を記入しないで、本文中に著者とページ数を () をつけて記入する。

[例]

- ⑧「……」(富士・後藤, 1998, p.21) という仮説は …。
 ⑨“……” (Livermore, 1951, pp.101-102) という主張には …。
 (4) 本文中で参照した文献を明記する場合には、次のような形で著者名と発行年を記入する。同一著者の文献が複数ある場合には、括弧内の発行年をコンマ (,) でつなぐ。同一著者の同一年に発行された複数の論文は発行年の後に a, b, c, … をつけて区別する。

[例]

- ⑩徳富ほか (1998) によれば …。
 ⑪新島 (1996, 1998) による一連の研究では …。
 ⑫久保田・大磯 (1987) によれば …。
 ⑬Hardy and Harris (1998) および Hidden (1987) の見解は …。
 ⑭Janes et al. (1951) によれば …。
 ⑮Clark (1995, 1997a, 1997b) の一連のフィールドワークでは …。

- (5) 翻訳書の著者を表記するときは、カタカナ表記とする。

[例]

- ⑯ベリー (1936) は …。このベルツの概念 …。
 (6) 翻訳書と原著の両方を引用したときには、翻訳書は上記 (5) に従って記入する。
 原著は欧文表記とする。

[例]

- ⑰ブラウン (1970) によれば …。しかしながら、ブラウン (1970) の～論では …。一方, Doane (1971, 1972, 1980) の一連の著作では …。

- (7) 注記

注は、本文あるいは図表で説明するのが適切ではなく、しかも補足的に説明することが明らかに必要などのみに用いる。その数は最小限にとどめる。注をつける場合は、本文のその箇所に^{注1)}、^{注2)}のように通し番号をつけ、そのページの下 (欄外) に一括して番号順に記載する。注記の見出し語は^{注1)} …とする。

- (8) 文献一覧の著者名表記は以下の通りとする。

日本名：同志社太郎, 女子大花子, …

英文名：Doshisha T., Joshidai H., …

同志社大学スポーツ健康科学会会則

2009年 6月 10日改正
 2009年 9月 25日改正
 2010年 4月 1日改正
 2012年 4月 11日改正
 2013年 5月 29日改正
 2018年 2月 21日改正
 2019年 12月 18日改正

(名称)

第1条 本会は同志社大学スポーツ健康科学会と称する。

(目的)

第2条 本会はスポーツ健康科学に関する研究の奨励と普及を通じ、同志社大学の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 機関誌の発行
- (2) 研究諸成果の公表
- (3) 講演会、研究発表会等の開催
- (4) 会員相互の連絡・交流に関する事業
- (5) 当該年度に実施した事業等の公表
- (6) その他本会役員会で認めた同志社大学の発展に寄与する事業

(会員)

第4条 本会は、次の会員をもって組織する。

- (1) 正会員 A：同志社大学スポーツ健康科学部に所属する専任教員（任期付教員を含む）
- (2) 正会員 B：本会役員会が特に適当と認めた者（申請に際しては細目事項あり）
- (3) 学生会員：スポーツ健康科学部および研究科の在学生（休学者は除く）
- 2 会員は以下の権利を有する。
 - (1) 本会の機関誌への投稿
 - (2) 本会の公刊物の受領
 - (3) 本会の主催する集会への出席

(臨時会員)

第5条 会員以外の者が機関誌に投稿する場合には、投稿に際して臨時会員として会費を納めるものとし、臨時会員は機関誌への投稿以外の権利は有さないものとする。

(賛助会員)

第6条 本会の運営に賛同する企業等からの寄附等を受託する場合は賛助会員とする。

(名誉会員)

第7条 会長は、同志社大学スポーツ健康科学部を退職する専任教員を名誉会員にすることを役員会に提案することができる。決定は投票により行い、役員会出席者の有効投票数の過半数以上の可とする票を必要とする。ただし、審議により役員全員の承認が得られた場合は、投票を省略することができる。名誉会員は、会費の納入を免除する。名誉会員は、会員と同じ権利を有する。

(役員及び役員会)

第8条 本会は、事業推進と企画立案のため役員会を設置する。役員会は、スポーツ健康科学部に所属するすべての専任教員（任期付教員を含む）をもって構成する。役員会には以下の役職を置く。

- (1) 会長 1名。スポーツ健康科学部長がこれにあたる。
- (2) 運営委員長 1名および運営委員 若干名。会長が委嘱する。
- (3) 編集委員長 1名および編集委員 若干名。会長が委嘱する。
- (4) 会計委員 1名。会長が委嘱する。
- (5) 監事 1名。会長が委嘱する。

2 役員および役職者の任期は1年とし、重任及び再任を妨げない。

第9条 役員は、次の職務を行う。

- (1) 会長は、会務全般を統括し、本会を代表する。
- (2) 運営委員は、講演会・研究発表会等の企画および運営を行う。
- (3) 編集委員は、機関誌への投稿論文の査読および機関誌その他本会の公刊物の発行を行う。
- (4) 会計委員は、本会の会計を管理する。
- (5) 監事は、本会の会務及び会計を監査する。

第10条 会長は必要に応じて役員会を開催し、役員会は次の事項を審議する。

- (1) 会則の改正
- (2) 会則の施行に伴う細則、規程の制定
- (3) 事業計画、予算及び決算
- (4) その他重要事項
- 2 役員会の議長は、会長が行う。
- 3 役員会は役員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決定する。

(会費)

第11条 正会員および臨時会員は会費を納入するものとする。

- 2 本会の年会費は3,000円とする。
- 3 賛助会員の会費は1口年額10,000円、1口以上とする。

(会計年度)

第12条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(事務局及び職員)

第13条 本会の事務局を同志社大学スポーツ健康科学部教育研究棟内に設ける。

- 2 本会は、本会の庶務会計等の業務を処理するため、職員を置くことができる。

(第4条 3.細目)

同志社大学スポーツ健康科学部に所属する専任教員（任期付教員を含む）およびスポーツ健康科学部ならびにスポーツ健康科学研究科の在学生以外で同志社大学スポーツ健康科学会への入会を希望する者は、所定の入会申請用紙に必要事項を記入し、学会事務局へ提出すること。本会役員会で審査の上、適当と認められた場合に入会を認める。入会申請用紙には、本会役員1名の推薦者署名を要するものとする。

(第11条 2.細目)

学生会員の会費は学期毎1,500円（年3,000円）とする。会費は原則毎学期に納入するものとし、会費徴収は大学に委託する。

同志社大学スポーツ健康科学会個人情報保護に関する規程

2018 年 10 月 17 日制定

（目的）

第 1 条 この規程は、同志社大学スポーツ健康科学会（以下「本会」という。）が保有する個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人情報の取得、利用、保管に関する本会の責務を明確にするとともに、個人情報の適正な保護に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この規程において、「個人情報」とは、本会の会員に関する情報であって、本会が業務上取得又は作成したもののうち、特定の個人が識別されうるものをいう。
2 この規程において、「情報主体」とは、個人情報から識別される又は識別されうる個人をいう。

（責務）

第 3 条 本会は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関し必要な措置を講じるとともに、個人情報の収集又は利用を行うにあたっては、情報主体の基本的人権を尊重し、プライバシーの保護に努めなければならない。
2 本会の役員並びに役員であった者は、業務上知り得た個人情報の内容を漏えい等又は不当な目的に使用してはならない。

（個人情報保護委員会の設置）

第 4 条 個人情報の保護を適正に行うため、同志社大学スポーツ健康科学会個人情報保護委員会（以下「学会個人情報保護委員会」という。）を設置する。
2 前項の学会個人情報保護委員会のメンバーは、運営委員長並びに運営委員とする。

（管理者の設置）

第 5 条 本会は、この規程の目的を達成するために、個人情報保護管理者（以下「管理者」という。）を置く。
2 前項の管理者は、会長とする。
3 管理者は、所管の個人情報の取扱いに関し、同志社大学又は学会個人情報保護委員会から助言又は指導等があったときは、すみやかに是正その他必要な措置を講じなければならない。

（収集の制限及び方法）

第 6 条 個人情報の収集は、本会の業務に必要な範囲内で利用目的を明確に定め、その目的達成に必要な最小限度の範囲で行わなければならない。
2 個人情報の収集は、適正かつ公正な手段により、情報主体から直接に行わなければならない。
ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、第三者から収集することができる。
(1) 情報主体の同意がある場合
(2) 個人の生命、身体、健康又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められる場合
(3) 法令に基づく場合
(4) 本会の定める規定によって収集する場合
3 個人情報を第三者から収集する場合には、情報主体の権益及びプライバシーを侵害しないよう、十分に留意しなければならない。
4 個人情報の収集は、思想、信条及び宗教に関する事項並びに社会的差別の原因となる事項について、いかなる理由があっても行ってはならない。

（共同利用）

第 7 条 本会は、個人情報を同志社大学との間で共同して利用できるものとする。
2 前項の場合において、本会は、次の各号に掲げる事項を、あらかじめ、情報主体に通知し、又は情報主体が容易に知り得る状態に置かなければならない。

- (1) 個人情報を共同利用する旨
 - (2) 共同利用する個人情報の項目
 - (3) 共同利用する者の範囲
 - (4) 共同利用する者の利用目的
 - (5) 共同利用する個人情報の管理について責任を有する者の氏名
- 3 本会は、情報主体から管理者に対して、所定の手続きにより自己に関する個人情報の共同利用の停止の請求があった場合には、当該個人情報の共同利用を停止する。

(利用及び提供の制限)

- 第8条 収集した個人情報は、定められた利用目的以外のために利用又は提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。
- (1) 情報主体の同意がある場合
 - (2) 個人の生命、身体、健康又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められる場合
 - (3) 法令に基づく場合

(適正管理)

- 第9条 管理者は、個人情報の安全保護及び信頼性を確保するため、所管の個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざんの防止に関し、必要な措置を講じなければならない。
- 2 管理者は、所管の個人情報を、その目的に応じ、正確かつ最新の状態に保つように努めなければならない。
 - 3 管理者は、保有する必要がなくなった所管の個人情報を確実かつ迅速に破棄又は消去しなければならない。

(外部への持ち出し)

- 第10条 個人情報を外部に持ち出してはならない。ただし、管理者が、許可した場合及び個人情報を使用する業務を外部の者に委託する場合は、この限りではない。
- 2 前項の委託をする場合は、委託業者と個人情報の保護に関する必要な事項について、契約しなければならない。

(開示請求及び開示制限)

- 第11条 情報主体は、本会が保有する自己に関する個人情報について、管理者に開示を請求できる。
- 2 前項の請求があった場合は、管理者は当該個人情報を開示しなければならない。ただし、開示しないことに正当な理由があると認められる場合は、その理由を文書で通知することにより、個人情報の全部又は一部を開示しないことができる。

(訂正又は削除)

- 第12条 情報主体は、自己に関する個人情報に誤りがあると認められる場合、管理者にその箇所の訂正又は削除を文書により請求することができる。
- 2 前項の請求があった場合は、管理者は遅滞なく調査・確認のうえ、必要な措置を講じ、その結果を情報主体に文書により通知しなければならない。訂正又は削除に応じられないときは、その理由を文書により通知しなければならない。

(利用の停止等)

- 第13条 情報主体は、本会が所有する自己に関する個人情報が、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱われていると認められる場合、又は不正な手段によって取得されていると認められる場合は、管理者に文書でその利用の停止又は消去を請求することができる。
- 2 情報主体は、本会が所有する自己に関する個人情報が、不当に第三者に提供されていると認められる場合は、管理者に文書で第三者への提供の停止を請求することができる。
 - 3 管理者は前2項の請求があった場合は、遅滞なく調査・確認のうえ、必要な措置を講じ、その結果を情報主体に文書により通知しなければならない。

(不服の申立て)

第 14 条 情報主体は、自己の個人情報に関し、第 11 条第 2 項、第 12 条第 2 項及び第 13 条第 3 項に規定する請求に基づいてなされた措置について不服がある場合には、学会個人情報保護委員会に対し、文書で不服の申立てをすることができる。

- 2 学会個人情報保護委員会は、前項の規定による不服の申立てを受けたときは、すみやかに審議・決定し、その結果を情報主体に文書で通知しなければならない。

(報告)

第 15 条 本会での個人情報の取扱いに関し、漏えい又は改ざん等の事故が発生した場合には、遅滞なく会長及び同志社大学に報告しなければならない。

(規程の改廃)

第 16 条 この規程の改廃は、本会の常務委員会において決定するとともに同志社大学に報告しなければならない。

附則

- 1 この規程は、2018 年 10 月 17 日から施行する。
- 2 個人情報の取扱いは、この規程の定めのほか、同志社個人情報保護規程を準用する。

同志社スポーツ健康科学編集委員会

編集委員長 上 林 清 孝

編 集 委 員 福 岡 義 之

庄 子 博 人

同志社スポーツ健康科学 第 18 号

令和 8 年 6 月 20 日 発行

発行者 同志社大学スポーツ健康科学会
〒 610-0394
京都府京田辺市多々羅都谷 1-3
Tel : 0774-65-6030

制 作 創文堂印刷株式会社

Doshisha Journal of Health and Sports Science

同志社スポーツ健康科学



同志社大学スポーツ健康科学会
Society of Health and Sports Science, Doshisha University